

令和元年度

稲沢市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
公営企業会計
健全化判断比率及び資金不足比率

稲沢市監査委員

【注 記】

- 1 文中で用いる「ポイント」は、比率（%）間又は指数間の単純差引数値である。
- 2 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「△」 減を示す
 - (2) 「－」 比較不能のもの又は該当数値のないもの
 - (3) 「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (4) 「皆増」 前年度に数値がないもの
 - (5) 「皆減」 本年度に数値がないもの
 - (6) 「構成比」 合計が 100.0 となるよう一部調整した
 - (7) 「収入率」 対予算現額＝予算現額／収入済額×100
対調定額＝調定額／収入済額×100

2 稲 監 第 22 号

令和 2 年 8 月 14 日

稲 沢 市 長 加 藤 錠 司 郎 様

稲 沢 市 監 査 委 員	小 島 通
同	苗 村 眞
同	加 藤 孝 秋

令和元年度稲沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審

査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された、令和元年度稲沢市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証拠書類その他政令で定める書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

一 特 別 会 計
特 別 会 計

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算の概要	2
1	各会計の総括	2
2	財政分析	3
3	一般会計	6
(1)	総括	6
(2)	款別決算状況	12
4	特別会計	31
(1)	総括	31
(2)	国民健康保険特別会計	32
(3)	介護保険特別会計	33
(4)	後期高齢者医療特別会計	35
(5)	祖父江霊園事業特別会計	36
(6)	稲沢西土地区画整理事業特別会計	37
5	財産に関する調書	39
6	むすび	43
	決算審査資料	45

令和元年度稲沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和元年度 稲沢市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和元年度 稲沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和元年度 稲沢市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 令和元年度 稲沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 令和元年度 稲沢市祖父江霊園事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和元年度 尾張都市計画事業稲沢西土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 7 令和元年度 稲沢市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年6月8日から令和2年8月3日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属資料が関係法令に準拠して調製されているかを確認し、それらの計数と、関係諸帳簿・証拠書類及び各主管課等から提出された資料を照合し、併せて関係職員からの説明を聴取するとともに、既に実施した例月出納検査及び定期監査の結果をも参考にして計数の正確性、事務処理の正否、さらに予算執行の適否等について審査を実施した。

また、財政課から普通会計決算に係る資料の提出を求め、財政分析を行った。

第4 審査の結果

各会計決算及び附属資料を審査した結果、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、予算の執行及び財政運営も適正であると認められた。

第5 決算の概要

1 各会計の総括

令和元年度における稲沢市一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算額は次のとおりである。

歳入決算額	75,063,429,961円
歳出決算額	71,818,202,994円
歳入歳出差引額	3,245,226,967円

一般会計、特別会計別内訳は次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 額	
決 算 総 額	円 76,844,940,863	円 75,063,429,961	円 71,818,202,994	円 3,245,226,967	
内 訳	一 般 会 計	50,490,081,914	49,108,114,706	46,746,860,576	2,361,254,130
	特 別 会 計	26,354,858,949	25,955,315,255	25,071,342,418	883,972,837

この決算額のうちには一般会計と特別会計相互間における繰入金、繰出金が含まれているので、これらを控除した純計決算額は次表のとおりである。

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 額	
純 計 決 算 額	円 70,973,949,622	円 67,728,722,655	円 3,245,226,967	
内 訳	一 般 会 計	48,949,942,654	42,815,552,289	6,134,390,365
	特 別 会 計	22,024,006,968	24,913,170,366	△2,889,163,398

次に総計決算額を年度比較すると次表のとおりである。

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	令 和 元 年 度 (A)	平 成 30 年 度 (B)	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
歳 入 決 算 額	円 75,063,429,961	円 76,065,953,582	円 △1,002,523,621	% 98.7
歳 出 決 算 額	71,818,202,994	72,088,924,945	△270,721,951	99.6
歳 入 歳 出 差 引 額	3,245,226,967	3,977,028,637	△731,801,670	81.6
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	186,506,225	278,678,409	△92,172,184	66.9
実 質 収 支 額	3,058,720,742	3,698,350,228	△639,629,486	82.7

実質収支額は3,058,720,742円の黒字で、前年度と比較すると639,629,486円(17.3%)の減少となっている。

2 財政分析

(1) 財政構造の状況

「令和元年度地方財政状況調査表」により、普通会計に係る財政指標の状況をみると、次のとおりである。

普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、一般会計と公営企業会計に含まれない特別会計を合算したものである。

$$\text{ア 財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

財政力指数は、財政基盤の強さを表す指標であり、最近3か年をみると次表のとおりである。

年度 区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
基準財政収入額	千円 18,932,239	千円 18,742,144	千円 19,011,734
基準財政需要額	21,223,837	20,783,295	20,770,232
単年度財政力指数	0.892	0.902	0.915

なお、この指数は、「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

$$\text{イ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源+減収補填債(特例分)+臨時財政対策債}} \times 100$$

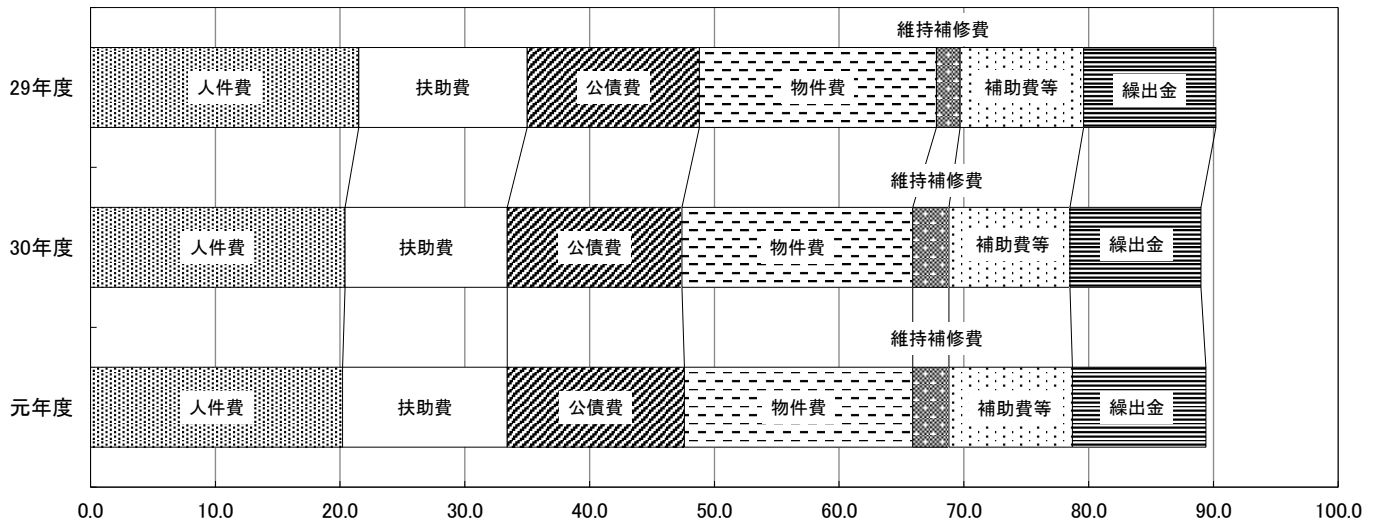
経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、最近3か年を見ると次表のとおりである。

年度 区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
経常経費充当 一般財源	千円 26,310,489	千円 26,195,899	千円 25,988,772	
経常一般財源	29,421,695 (28,088,095)	29,459,653 (27,807,653)	28,811,810 (27,438,110)	
経常収支比率	% 89.4 (93.7)	% 88.9 (94.2)	% 90.2 (94.7)	
内 訳	人件費	20.2	20.4	21.5
	扶助費	13.2	13.0	13.5
	公債費	14.2	14.0	13.8
	物件費	18.3	18.5	19.0
	維持補修費	2.9	2.9	1.9
	補助費等	9.9	9.7	9.9
	繰出金	10.7	10.5	10.6

なお、この指標は、財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、比率が低いほど弾力性があるとされている。

*表中（ ）書き数字は、減収補填債及び臨時財政対策債を除いたものである。

図1 経常収支比率の推移



$$\text{ウ 実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質収支比率は、財政運営の健全性を示す指標であり、最近3か年をみると次表のとおりである。

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
実質収支比率	7.8%	8.9%	7.5%

なお、この指標は、地方公共団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、おおむね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。

$$\text{エ 公債費比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等額} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

公債費比率は、財政構造を判断する指標であり、最近3か年をみると次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度
公 債 費 比 率	4.6%	4.4%	4.2%

なお、この指標は、標準財政規模に対する起債の元利償還額の割合を示すもので、この比率が10%を超さないことが望ましいとされている。

(2) 将来にわたる財政負担

ア 市債

市債の一般会計未償還額について最近3か年をみると次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度
未 償 還 額	円 43,458,863,852	円 42,127,981,891	円 41,602,179,792
人 口	人 136,467	人 136,915	人 137,154
1 人 当 たり 未 償 還 額	円 318,457	円 307,694	円 303,325

(注) 人口は、住民基本台帳法に基づく各年度3月31日現在のもの

3 一般会計

(1) 総括

一般会計の予算現額は 50,490,081,914 円であるが、これは当初予算額 46,010,000,000 円に補正予算額 1,996,408,000 円と継続費及び繰越事業費繰越額 2,483,673,914 円を加えた額である。

なお、これに対する歳入歳出決算額は次のとおりである。

歳入決算額	49,108,114,706 円
歳出決算額	46,746,860,576 円
歳入歳出差引額	2,361,254,130 円

決算額の年度比較は次表のとおりである。

区 分	年 度	令和元年度(A)	平成 30 年度(B)	対 前 年 度 比 較	
				(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
予 算 現 額		円 50,490,081,914	円 51,725,302,257	円 △1,235,220,343	% 97.6
歳 入 決 算 額		49,108,114,706	49,774,076,889	△665,962,183	98.7
歳 出 決 算 額		46,746,860,576	46,997,758,578	△250,898,002	99.5
歳入歳出差引額		2,361,254,130	2,776,318,311	△415,064,181	85.0
翌年度へ繰り越すべき財源		119,361,225	228,920,460	△109,559,235	52.1
実 質 収 支 額		2,241,892,905	2,547,397,851	△305,504,946	88.0

歳入決算額の款別内訳は次表のとおりである。

款別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対予算額	対調定額
1. 市 税		21,344,000,000	22,736,241,369	22,025,208,949	39,530,314	673,863,032	103.2	96.9
2. 地方譲与税		445,417,000	485,501,049	485,501,049	0	0	109.0	100.0
3. 利子割金 交付金		20,000,000	18,579,000	18,579,000	0	0	92.9	100.0
4. 配当割金 交付金		102,000,000	129,138,000	129,138,000	0	0	126.6	100.0
5. 株式等譲渡 所得割交付金		73,000,000	66,614,000	66,614,000	0	0	91.3	100.0
6. 地方消費税 交付金		2,470,000,000	2,468,017,000	2,468,017,000	0	0	99.9	100.0
7. 自動車取得税 交付金		130,000,000	144,723,905	144,723,905	0	0	111.3	100.0
8. 環境性能割金 交付金		35,000,000	44,637,000	44,637,000	0	0	127.5	100.0
9. 地方特例 交付金		323,449,000	450,960,000	450,960,000	0	0	139.4	100.0
10. 地方交付税		3,510,119,000	3,577,883,000	3,577,883,000	0	0	101.9	100.0
11. 交通安全対策 特別交付金		18,000,000	18,085,000	18,085,000	0	0	100.5	100.0
12. 分担金及び 負担金		516,446,000	500,214,650	496,377,270	623,500	3,233,780	96.1	99.2
13. 使用料及び 手数料		609,988,000	625,108,409	616,577,809	6,000	8,524,600	101.1	98.6
14. 国庫支出金		6,086,412,500	5,965,791,688	5,718,898,688	0	246,893,000	94.0	95.9
15. 県支出金		3,121,666,000	3,028,904,223	3,028,904,223	0	0	97.0	100.0
16. 財産収入		143,177,000	150,361,777	150,361,777	0	0	105.0	100.0
17. 寄付金		76,656,000	75,916,235	75,916,235	0	0	99.0	100.0
18. 繰入金		763,602,000	679,007,052	679,007,052	0	0	88.9	100.0
19. 繰越金		2,776,317,460	2,776,318,311	2,776,318,311	0	0	100.0	100.0
20. 諸収入		810,731,954	811,220,050	789,406,438	207,142	21,606,470	97.4	97.3
21. 市債		7,114,100,000	6,614,500,000	5,347,000,000	0	1,267,500,000	75.2	80.8
合 計		50,490,081,914	51,367,721,718	49,108,114,706	40,366,956	2,221,620,882	97.3	95.6

(注) 収入済額には還付未済額2,380,826円を含む

歳入決算額は49,108,114,706円で、予算現額に対して1,381,967,208円(2.7%)下回っている。調定額に対する収入率は95.6%で、前年度より1.3ポイント上昇している。

不納欠損額は40,366,956円で、前年度に比べ5,344,470円(11.7%)の減少となっており、収入未済額は2,221,620,882円で、前年度に比べ757,228,542円(25.4%)の減少となっている。

なお、収入未済額の主なものは市債 1,267,500,000 円、市税 673,863,032 円及び国庫支出金 246,893,000 円である。

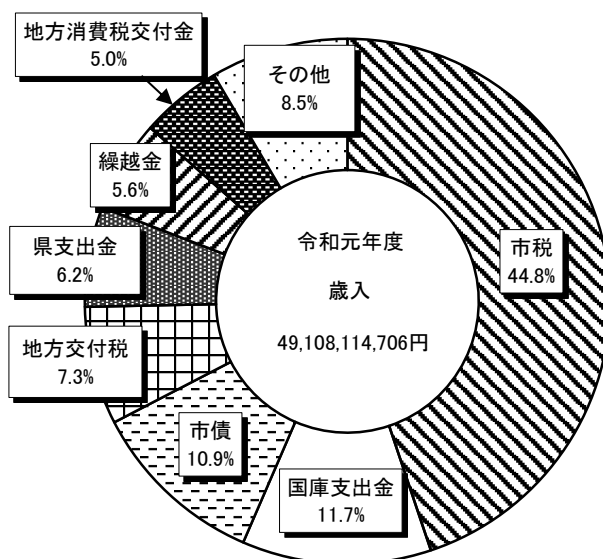
歳入決算額を款別に年度比較すると次表のとおりである。

款 別	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
	円	%	円	%	円	%
1. 市 税	22,025,208,949	44.8	21,819,455,159	43.8	205,753,790	100.9
2. 地方譲与税	485,501,049	1.0	482,043,000	1.0	3,458,049	100.7
3. 利子割交付金	18,579,000	0.0	41,214,000	0.1	△22,635,000	45.1
4. 配当割交付金	129,138,000	0.3	117,394,000	0.2	11,744,000	110.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	66,614,000	0.1	88,956,000	0.2	△22,342,000	74.9
6. 地方消費税交付金	2,468,017,000	5.0	2,602,468,000	5.2	△134,451,000	94.8
7. 自動車取得税交付金	144,723,905	0.3	278,515,000	0.6	△133,791,095	52.0
8. 環境性能割交付金	44,637,000	0.1	0	0.0	44,637,000	皆増
9. 地方特例交付金	450,960,000	0.9	110,893,000	0.2	340,067,000	406.7
10. 地方交付税	3,577,883,000	7.3	3,603,652,000	7.2	△25,769,000	99.3
11. 交通安全対策特別交付金	18,085,000	0.0	18,952,000	0.0	△867,000	95.4
12. 分担金及び負担金	496,377,270	1.0	746,625,270	1.5	△250,248,000	66.5
13. 使用料及び手数料	616,577,809	1.3	621,922,586	1.2	△5,344,777	99.1
14. 国庫支出金	5,718,898,688	11.7	5,398,699,949	10.9	320,198,739	105.9
15. 県支出金	3,028,904,223	6.2	2,830,949,223	5.7	197,955,000	107.0
16. 財産収入	150,361,777	0.3	2,120,250,109	4.3	△1,969,888,332	7.1
17. 寄付金	75,916,235	0.2	4,396,180	0.0	71,520,055	1,726.9
18. 繰入金	679,007,052	1.4	1,176,143,965	2.4	△497,136,913	57.7
19. 繰越金	2,776,318,311	5.6	2,292,930,308	4.6	483,388,003	121.1
20. 諸収入	789,406,438	1.6	976,917,140	2.0	△187,510,702	80.8
21. 市債	5,347,000,000	10.9	4,441,700,000	8.9	905,300,000	120.4
合 計	49,108,114,706	100.0	49,774,076,889	100.0	△665,962,183	98.7

歳入決算額は前年度に比べ 665,962,183 円(1.3%)の減少となっている。

増加の主なものは市債 905,300,000 円(20.4%)であり、一方、減少の主なものは財産収入 1,969,888,332 円(92.9%)である。

図2 歳入決算額の構成



歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し年度比較すると次表のとおりである。

財源別	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
自主財源	27,609,173,841 円	56.2 %	29,758,640,717 円	59.8 %	△2,149,466,876 円	92.8 %
依存財源	21,498,940,865 円	43.8 %	20,015,436,172 円	40.2 %	1,483,504,693 円	107.4 %
合計	49,108,114,706 円	100.0 %	49,774,076,889 円	100.0 %	△665,962,183 円	98.7 %

自主財源

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

自主財源の多寡は、その財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を測るための重要な要素であるが、当年度の歳入決算額に占める自主財源比率は 56.2%で前年度より 3.6ポイント低下した。

歳出決算額の款別内訳は次表のとおりである。

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
			金 額	構 成 比			
		円	円	%	円	円	%
1.	議 会 費	332,825,000	325,722,297	0.7	0	7,102,703	97.9
2.	総 務 費	5,838,085,489	5,606,256,023	12.0	526,000	231,303,466	96.0
3.	民 生 費	19,044,809,457	18,379,731,305	39.3	6,838,000	658,240,152	96.5
4.	衛 生 費	4,465,460,000	4,244,034,571	9.1	16,383,250	205,042,179	95.0
5.	労 働 費	201,493,000	180,646,794	0.4	0	20,846,206	89.7
6.	農 林 業 費	1,323,575,000	1,089,063,601	2.3	179,284,825	55,226,574	82.3
7.	商 工 費	913,813,000	868,254,238	1.9	0	45,558,762	95.0
8.	土 木 費	5,697,709,219	4,987,287,349	10.7	323,804,888	386,616,982	87.5
9.	消 防 費	1,681,414,000	1,634,553,373	3.5	0	46,860,627	97.2
10.	教 育 費	6,719,683,192	5,206,527,170	11.1	1,103,059,000	410,097,022	77.5
11.	公 債 費	4,249,160,000	4,224,783,855	9.0	0	24,376,145	99.4
12.	予 備 費	22,054,557	0	0.0	0	22,054,557	0.0
合	計	50,490,081,914	46,746,860,576	100.0	1,629,895,963	2,113,325,375	92.6

歳出決算額は 46,746,860,576 円で、予算現額 50,490,081,914 円に対し執行率は 92.6%となり、翌年度繰越額を差し引いた不用額は 2,113,325,375 円となっている。

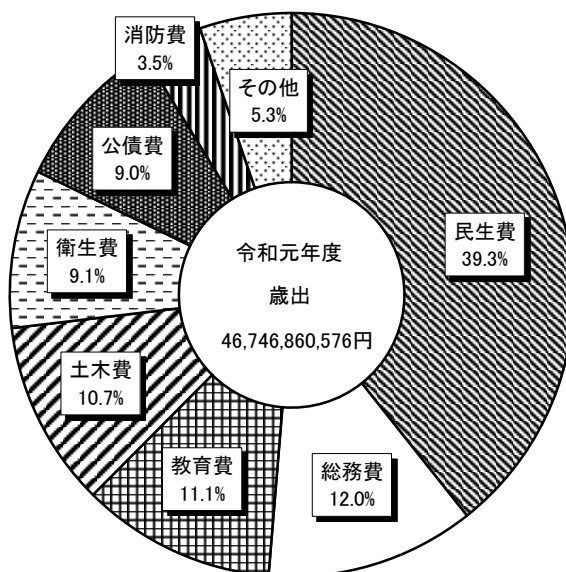
歳出決算額を款別に年度比較すると次表のとおりである。

款 別	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1. 議 会 費	円 325,722,297	% 0.7	円 319,694,968	% 0.7	円 6,027,329	% 101.9
2. 総 務 費	5,606,256,023	12.0	4,975,521,062	10.6	630,734,961	112.7
3. 民 生 費	18,379,731,305	39.3	17,040,995,139	36.3	1,338,736,166	107.9
4. 衛 生 費	4,244,034,571	9.1	4,709,073,050	10.0	△465,038,479	90.1
5. 労 働 費	180,646,794	0.4	227,612,275	0.5	△46,965,481	79.4
6. 農 林 業 費	1,089,063,601	2.3	872,954,933	1.8	216,108,668	124.8
7. 商 工 費	868,254,238	1.9	958,594,960	2.0	△90,340,722	90.6
8. 土 木 費	4,987,287,349	10.7	7,509,893,670	16.0	△2,522,606,321	66.4
9. 消 防 費	1,634,553,373	3.5	2,049,372,918	4.4	△414,819,545	79.8
10. 教 育 費	5,206,527,170	11.1	4,178,527,164	8.9	1,028,000,006	124.6
11. 公 債 費	4,224,783,855	9.0	4,155,518,439	8.8	69,265,416	101.7
12. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	46,746,860,576	100.0	46,997,758,578	100.0	△250,898,002	99.5

歳出決算額は前年度に比べ 250,898,002 円(0.5%)の減少となっている。

増加の主なものは民生費 1,338,736,166 円(7.9%)及び教育費 1,028,000,006 円(24.6%)、一方、減少の主なものは土木費 2,522,606,321 円(33.6%)である。

図3 歳出決算額の構成



(2) 款別決算状況

ア 歳入

第1款 市税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
元年度	円 21,344,000,000	円 22,736,241,369	円 22,025,208,949	円 39,530,314	円 673,863,032	% 103.2	% 96.9
30年度	21,148,000,000	22,551,174,491	21,819,455,159	41,452,642	691,687,035	103.2	96.8
増減	196,000,000	185,066,878	205,753,790	△1,922,328	△17,824,003	0.0	0.1

(注) 収入済額には還付未済額 2,360,926 円を含む

自主財源の根幹をなす市税の収入済額は 22,025,208,949 円で、前年度に比べ 205,753,790 円(0.9%)増加し、歳入決算額に占める割合は 44.8%である。

税目別収入状況及び年度比較は次表のとおりである。

税目別収入状況表

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市 民 税	個人	円 8,478,744,909	円 8,123,666,977	円 18,160,637	円 337,674,723	% 95.8
	法人	1,465,129,605	1,454,245,665	3,221,921	7,989,719	99.2
	計	9,943,874,514	9,577,912,642	21,382,558	345,664,442	96.3
固定資産税		10,741,320,371	10,445,985,044	15,424,438	281,084,965	97.2
軽自動車税		314,910,419	292,257,621	1,303,334	21,350,064	92.8
市たばこ税		813,882,827	813,882,827	0	0	100.0
都市計画税		922,253,238	895,170,815	1,419,984	25,763,561	97.1
合計		22,736,241,369	22,025,208,949	39,530,314	673,863,032	96.9

(注) 収入済額には還付未済額 2,360,926 円を含む

市税の収納率は 96.9%で、前年度より 0.1 ポイント上昇した。

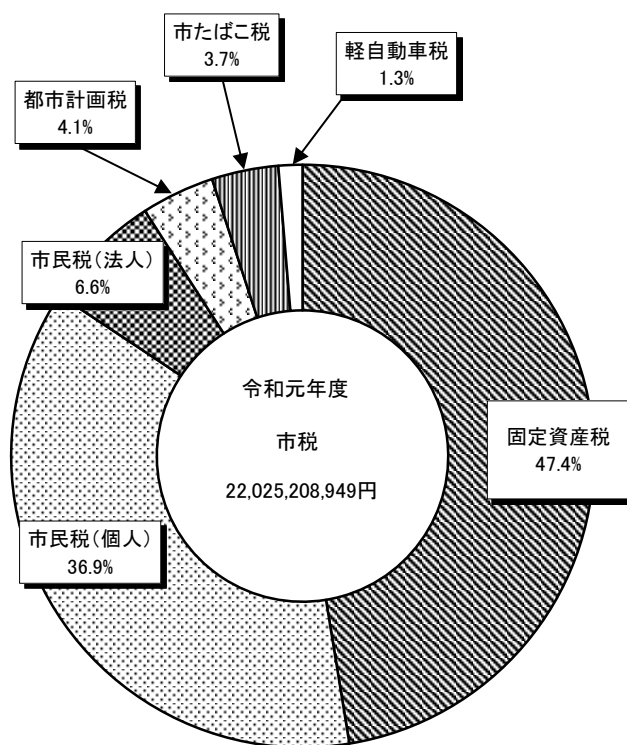
税 目 別 年 度 比 較 表

年 度 税 目		令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
市 民 税	個 人	円 8,123,666,977	36.9 %	円 8,017,135,812	36.7 %	円 106,531,165	101.3 %
	法 人	1,454,245,665	6.6	1,560,654,246	7.2	△106,408,581	93.2
	計	9,577,912,642	43.5	9,577,790,058	43.9	122,584	100.0
固 定 資 産 税		10,445,985,044	47.4	10,258,187,954	47.0	187,797,090	101.8
軽 自 動 車 税		292,257,621	1.3	277,194,165	1.3	15,063,456	105.4
市 た ば こ 税		813,882,827	3.7	817,801,405	3.7	△3,918,578	99.5
都 市 計 画 税		895,170,815	4.1	888,481,577	4.1	6,689,238	100.8
合 計		22,025,208,949	100.0	21,819,455,159	100.0	205,753,790	100.9

収入済額は前年度に比べ 205,753,790 円(0.9%)の増加となっている。

増加の主なものは固定資産税 187,797,090 円(1.8%)及び個人市民税 106,531,165 円(1.3%)であり、一方、減少は法人市民税 106,408,581 円(6.8%)である。

図4 税目別の構成



次に、不納欠損額及び収入未済額についての年度比較は次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 年 度 比 較 表

税 目 \ 年 度		令和元年度 (A)	平成 30 年度 (B)	対 前 年 度 比 較	
				(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
市 民 税	個 人	円 18,160,637	円 24,942,208	円 △6,781,571	% 72.8
	法 人	3,221,921	1,010,515	2,211,406	318.8
	計	21,382,558	25,952,723	△4,570,165	82.4
固 定 資 産 税		15,424,438	12,605,160	2,819,278	122.4
軽 自 動 車 税		1,303,334	1,761,326	△457,992	74.0
都 市 計 画 税		1,419,984	1,133,433	286,551	125.3
合 計		39,530,314	41,452,642	△1,922,328	95.4

市税の不納欠損額は 39,530,314 円で、前年度に比べ 1,922,328 円(4.6%)の減少となっている。

収 入 未 済 額 年 度 比 較 表

税 目 \ 年 度		令和元年度 (A)	平成 30 年度 (B)	対 前 年 度 比 較	
				(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
市 民 税	個 人	円 337,674,723	円 351,255,302	円 △13,580,579	% 96.1
	法 人	7,989,719	10,366,505	△2,376,786	77.1
	計	345,664,442	361,621,807	△15,957,365	95.6
固 定 資 産 税		281,084,965	283,180,971	△2,096,006	99.3
軽 自 動 車 税		21,350,064	20,592,619	757,445	103.7
都 市 計 画 税		25,763,561	26,291,638	△528,077	98.0
合 計		673,863,032	691,687,035	△17,824,003	97.4

市税の収入未済額は 673,863,032 円で、前年度に比べ 17,824,003 円(2.6%)の減少となっている。

第2款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率		
					対予算現額	対調定額	
元 年 度 (A)	円 445,417,000	円 485,501,049	円 485,501,049	円 0	% 109.0	% 100.0	
内 訳	地方揮発油 譲与税	130,000,000	123,737,049	123,737,049	0	95.2	100.0
	自動車重量 譲与税	310,000,000	356,348,000	356,348,000	0	115.0	100.0
	森林環境 譲与税	5,417,000	5,416,000	5,416,000	0	100.0	100.0
3 0 年 度 (B)	480,000,000	482,043,000	482,043,000	0	100.4	100.0	
内 訳	地方揮発油 譲与税	130,000,000	139,184,000	139,184,000	0	107.1	100.0
	自動車重量 譲与税	350,000,000	342,859,000	342,859,000	0	98.0	100.0
増 減 (A) - (B)	△34,583,000	3,458,049	3,458,049	0	8.6	0.0	

収入済額は前年度に比べ3,458,049円(0.7%)の増加となっている。

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税、自動車重量税及び森林環境税が、一定の基準により市に譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算現額	対調定額
元 年 度	円 20,000,000	円 18,579,000	円 18,579,000	円 0	% 92.9	% 100.0
3 0 年 度	20,000,000	41,214,000	41,214,000	0	206.1	100.0
増 減	0	△22,635,000	△22,635,000	0	△113.2	0.0

収入済額は前年度に比べ22,635,000円(54.9%)の減少となっている。

利子割交付金は、利子所得に対して課税徴収された県税が、一定の基準により市に交付されるものである。

第4款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算現額	対調定額
元 年 度	円 102,000,000	円 129,138,000	円 129,138,000	円 0	% 126.6	% 100.0
3 0 年 度	90,000,000	117,394,000	117,394,000	0	130.4	100.0
増 減	12,000,000	11,744,000	11,744,000	0	△3.8	0.0

収入済額は前年度に比べ11,744,000円(10.0%)の増加となっている。

配当割交付金は、配当割等に対して課税徴収された県税が、一定の基準により市に交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算現額	対調定額
元 年 度	円 73,000,000	円 66,614,000	円 66,614,000	円 0	% 91.3	% 100.0
3 0 年 度	67,000,000	88,956,000	88,956,000	0	132.8	100.0
増 減	6,000,000	△22,342,000	△22,342,000	0	△41.5	0.0

収入済額は前年度に比べ22,342,000円(25.1%)の減少となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡所得に対して課税徴収された県税が、一定の基準により市に交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算現額	対調定額
元 年 度	円 2,470,000,000	円 2,468,017,000	円 2,468,017,000	円 0	% 99.9	% 100.0
3 0 年 度	2,450,000,000	2,602,468,000	2,602,468,000	0	106.2	100.0
増 減	20,000,000	△134,451,000	△134,451,000	0	△6.3	0.0

収入済額は前年度に比べ134,451,000円(5.2%)の減少となっている。

地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税が、一定の基準により市に交付されるものである。

第7款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算現額	対調定額
元 年 度	円 130,000,000	円 144,723,905	円 144,723,905	円 0	% 111.3	% 100.0
3 0 年 度	270,000,000	278,515,000	278,515,000	0	103.2	100.0
増 減	△140,000,000	△133,791,095	△133,791,095	0	8.1	0.0

収入済額は前年度に比べ133,791,095円(48.0%)の減少となっている。

自動車取得税交付金は、県税として徴収された自動車取得税が、一定の基準により市に交付されるものである。なお、自動車取得税は令和元年10月1日に廃止された。

第8款 環境性能割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算現額	対調定額
元 年 度	円 35,000,000	円 44,637,000	円 44,637,000	円 0	% 127.5	% 100.0

環境性能割交付金は、令和元年10月1日から導入され、県税として徴収された環境性能割が、一定の基準により市に交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算現額	対調定額
元 年 度 (A)	円 323,449,000	円 450,960,000	円 450,960,000	円 0	% 139.4	% 100.0
内 訳	地方特例交付金	148,782,000	148,782,000	0	100.0	100.0
	子ども・子育て支援 臨時交付金	174,667,000	302,178,000	0	173.0	100.0
30 年 度 (B)	110,893,000	110,893,000	110,893,000	0	100.0	100.0
内 訳	地方特例交付金	110,893,000	110,893,000	0	100.0	100.0
増 減 (A) - (B)	212,556,000	340,067,000	340,067,000	0	39.4	0.0

収入済額は前年度に比べ340,067,000円(306.7%)の増加となっている。

これは、主に子ども・子育て支援臨時交付金が302,178,000円(皆増)増加したことによるものである。

地方特例交付金は、主に住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人住民税の減収を補填するため、一定の基準により国から市に交付されるものである。

第10款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算現額	対調定額
元 年 度	円 3,510,119,000	円 3,577,883,000	円 3,577,883,000	円 0	% 101.9	% 100.0
30 年 度	3,609,368,000	3,603,652,000	3,603,652,000	0	99.8	100.0
増 減	△99,249,000	△25,769,000	△25,769,000	0	2.1	0.0

収入済額は前年度に比べ25,769,000円(0.7%)の減少となっている。

地方交付税は、国税として徴収された所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税が、一定の基準により地方公共団体に対し再配分されるものである。

そのうち、普通交付税については、合併算定替(旧市町ごとに算定した合算額)により交付されるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算現額	対調定額
元 年 度	円 18,000,000	円 18,085,000	円 18,085,000	円 0	% 100.5	% 100.0
3 0 年 度	21,000,000	18,952,000	18,952,000	0	90.2	100.0
増 減	△3,000,000	△867,000	△867,000	0	10.3	0.0

収入済額は前年度に比べ867,000円(4.6%)の減少となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める反則金を財源として、交通安全施設の設置や管理のため一定の基準により国から市に交付されるものである。

第12款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
元 年 度	円 516,446,000	円 500,214,650	円 496,377,270	円 623,500	円 3,233,780	% 96.1	% 99.2
3 0 年 度	770,324,000	751,715,310	746,625,270	481,500	4,608,540	96.9	99.3
増 減	△253,878,000	△251,500,660	△250,248,000	142,000	△1,374,760	△0.8	△0.1

(注) 収入済額には還付未済額19,900円を含む

収入済額は前年度に比べ250,248,000円(33.5%)の減少となっている。

これは、主に民生費負担金が249,820,830円(33.5%)減少したことによるものである。

なお、不納欠損額623,500円及び収入未済額3,233,780円は、児童福祉費負担金である。

第13款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率		
						対予算現額	対調定額	
元 年 度 (A)	円 609,988,000	円 625,108,409	円 616,577,809	円 6,000	円 8,524,600	% 101.1	% 98.6	
内	使用料	363,158,000	370,440,094	361,909,494	6,000	8,524,600	99.7	97.7
	手数料	243,530,000	250,351,315	250,351,315	0	0	102.8	100.0
	訳 証紙収入	3,300,000	4,317,000	4,317,000	0	0	130.8	100.0
3 0 年 度 (B)	603,561,000	628,764,786	621,922,586	0	6,848,200	103.0	98.9	
内	使用料	358,797,000	377,609,018	370,766,818	0	6,848,200	103.3	98.2
	手数料	241,964,000	247,537,768	247,537,768	0	0	102.3	100.0
	訳 証紙収入	2,800,000	3,618,000	3,618,000	0	0	129.2	100.0
増減(A)-(B)	6,427,000	△3,656,377	△5,344,777	6,000	1,676,400	△1.9	△0.3	

収入済額は前年度に比べ5,344,777円(0.9%)の減少となっている。

収入の主なものは、衛生手数料 172,806,080 円及び土木使用料 150,353,540 円である。
 なお、収入未済額 8,524,600 円は、住宅使用料 8,108,600 円及び児童福祉使用料 416,000 円である。

第 14 款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率		
					対予算現額	対調定額	
元年度(A)	円	円	円	円	%	%	
	6,086,412,500	5,965,791,688	5,718,898,688	246,893,000	94.0	95.9	
内	国庫負担金	4,749,333,000	4,639,320,388	4,639,320,388	0	97.7	100.0
	国庫補助金	1,309,299,500	1,301,150,197	1,054,257,197	246,893,000	80.5	81.0
訳	委 託 金	27,780,000	25,321,103	25,321,103	0	91.1	100.0
30 年度(B)	5,613,944,000	5,612,259,449	5,398,699,949	213,599,500	96.2	96.2	
内	国庫負担金	4,487,665,000	4,488,800,251	4,488,800,251	0	100.0	100.0
	国庫補助金	1,090,532,000	1,094,120,540	880,561,040	213,559,500	80.7	80.5
訳	委 託 金	35,747,000	29,338,658	29,338,658	0	82.1	100.0
増減(A)-(B)	472,468,500	353,532,239	320,198,739	33,293,500	△2.2	△0.3	

収入済額は前年度に比べ 320,198,739 円(5.9%)の増加となっている。

これは、主に国庫補助のうち民生費国庫補助金が 195,923,000 円(79.4%)、国庫負担金のうち民生費国庫負担金が 150,681,521 円(3.4%)増加したことによるものである。

収入の主なものは次のとおりである。

民生費国庫負担金	4,639,320,388 円
民生費国庫補助金	442,560,000 円
土木費国庫補助金	211,317,500 円
教育費国庫補助金	205,846,000 円

なお、収入未済額 246,893,000 円は、繰越事業にかかる教育費国庫補助金及び土木費国庫補助金である。

第15款 県支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率		
					対予算現額	対調定額	
元 年 度 (A)	円 3,121,666,000	円 3,028,904,223	円 3,028,904,223	円 0	% 97.0	% 100.0	
内 訳	県負担金	1,846,505,000	1,804,895,444	1,804,895,444	0	97.7	100.0
	県補助金	970,048,000	916,573,870	916,573,870	0	94.5	100.0
	委 託 金	302,978,000	304,370,705	304,370,705	0	100.5	100.0
	県交付金	2,135,000	3,064,204	3,064,204	0	143.5	100.0
30 年 度 (B)	2,878,226,000	2,830,949,223	2,830,949,223	0	98.4	100.0	
内 訳	県負担金	1,717,740,000	1,733,890,415	1,733,890,415	0	100.9	100.0
	県補助金	848,877,000	804,970,962	804,970,962	0	94.8	100.0
	委 託 金	309,399,000	289,310,256	289,310,256	0	93.5	100.0
	県交付金	2,210,000	2,777,590	2,777,590	0	125.7	100.0
増減(A)-(B)	243,440,000	197,955,000	197,955,000	0	△1.4	0.0	

収入済額は前年度に比べ197,955,000円(7.0%)の増加となっている。

これは、主に県補助金のうち民生費補助金が116,978,066円(20.5%)、県負担金のうち民生費県負担金が71,005,029円(4.1%)増加したことによるものである。

収入の主なものは次のとおりである。

民生費県負担金 1,804,895,444円

民生費県補助金 686,388,607円

第16款 財産収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率		
					対予算現額	対調定額	
元 年 度 (A)	円 143,177,000	円 150,361,777	円 150,361,777	円 0	% 105.0	% 100.0	
内 訳	財産運用収入	35,032,000	38,841,914	38,841,914	0	110.9	100.0
	財産売払収入	108,145,000	111,519,863	111,519,863	0	103.1	100.0
30 年 度 (B)	2,103,032,000	2,120,250,109	2,120,250,109	0	100.8	100.0	
内 訳	財産運用収入	35,843,000	35,489,161	35,489,161	0	99.0	100.0
	財産売払収入	2,067,189,000	2,084,760,948	2,084,760,948	0	100.9	100.0
増減(A)-(B)	△1,959,855,000	△1,969,888,332	△1,969,888,332	0	4.2	0.0	

収入済額は前年度に比べ1,969,888,332円(92.9%)の減少となっている。

これは、主に財産売払収入のうち不動産売却収入が1,974,021,907円(96.7%)減少した

ことによるものである。

収入の主なものは、財産売却収入のうち不動産売却収入 66,524,679 円及び生産物売却収入 42,752,576 円である。

第17款 寄付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算現額	対調定額
元年度	円 76,656,000	円 75,916,235	円 75,916,235	円 0	% 99.0	% 100.0
30年度	3,997,000	4,396,180	4,396,180	0	110.0	100.0
増減	72,659,000	71,520,055	71,520,055	0	△11.0	0.0

収入済額は前年度に比べ 71,520,055 円(1,626.9%)の増加となっている。

これは、主に総務費寄付金が 70,746,000 円(1,935.6%)増加したことによるものである。

収入の主なものは、総務費寄付金 74,401,000 円である。

第18款 繰入金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		
					対予算現額	対調定額	
元年度(A)	円 763,602,000	円 679,007,052	円 679,007,052	円 0	% 88.9	% 100.0	
内	基金繰入金	605,428,000	520,835,000	520,835,000	0	86.0	100.0
	訳 他会計繰入金	158,174,000	158,172,052	158,172,052	0	100.0	100.0
30年度(B)	1,354,864,000	1,176,143,965	1,176,143,965	0	86.8	100.0	
内	基金繰入金	1,071,953,000	893,235,000	893,235,000	0	83.3	100.0
	訳 他会計繰入金	282,911,000	282,908,965	282,908,965	0	100.0	100.0
増減(A)-(B)	△591,262,000	△497,136,913	△497,136,913	0	2.1	0.0	

収入済額は前年度に比べ 497,136,913 円(42.3%)の減少となっている。

これは、主に基金繰入金が 372,400,000 円(41.7%)減少したことによるものである。

収入の主なものは、基金繰入金 520,835,000 円である。

第19款 繰越金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算現額	対調定額
元 年 度	円 2,776,317,460	円 2,776,318,311	円 2,776,318,311	円 0	% 100.0	% 100.0
3 0 年 度	2,292,929,434	2,292,930,308	2,292,930,308	0	100.0	100.0
増 減	483,388,026	483,388,003	483,388,003	0	0.0	0.0

収入済額は前年度に比べ483,388,003円(21.1%)の増加となっている。

第20款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		
						対予算現額	対調定額	
元 年 度 (A)	円 810,731,954	円 811,220,050	円 789,406,438	円 207,142	円 21,606,470	% 97.4	% 97.3	
内	延滞金及び過料	37,501,000	35,034,454	35,034,454	0	0	93.4	100.0
	市預金利子	207,000	877,007	877,007	0	0	423.7	100.0
	貸付金 元利収入	203,715,000	203,715,909	203,715,909	0	0	100.0	100.0
	公営企業貸付金 元利収入	70,000	70,000	70,000	0	0	100.0	100.0
訳 雑 入	569,238,954	571,522,680	549,709,068	207,142	21,606,470	96.6	96.2	
3 0 年 度 (B)	984,663,823	1,006,938,073	976,917,140	3,777,284	26,246,149	99.2	97.0	
内	延滞金及び過料	37,001,000	40,775,389	40,775,389	0	0	110.2	100.0
	市預金利子	211,000	981,981	981,981	0	0	465.4	100.0
	貸付金 元利収入	257,700,000	257,700,000	257,700,000	0	0	100.0	100.0
	公営企業貸付金 元利収入	1,000	575	575	0	0	57.5	100.0
訳 雑 入	689,750,823	707,480,128	677,459,195	3,777,284	26,246,149	98.2	95.8	
増減(A)-(B)	△173,931,869	△195,718,023	△187,510,702	△3,570,142	△4,639,679	△1.8	0.3	

収入済額は前年度に比べ187,510,702円(19.2%)の減少となっている。

これは、主に雑入が127,750,127円(18.9%)、中小企業振興資金貸付金収入が51,984,091円(23.8%)減少したことによるものである。

収入の主なものは次のとおりである。

雑入 549,709,068円

中小企業振興資金貸付金元利収入 166,015,909円

なお、不納欠損額207,142円は、福祉課収入である。

また、収入未済額21,606,470円は、主に福祉課収入である。

第21款 市債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算現額	対調定額
元 年 度	円 7,114,100,000	円 6,614,500,000	円 5,347,000,000	円 1,267,500,000	% 75.2	% 80.8
3 0 年 度	6,853,500,000	6,477,600,000	4,441,700,000	2,035,900,000	64.8	68.6
増 減	260,600,000	136,900,000	905,300,000	△768,400,000	10.4	12.2

収入済額は前年度に比べ905,300,000円(20.4%)の増加となっている。

これは、主に教育債が814,200,000円(229.2%)増加したことによるものである。

収入の主なものは次のとおりである。

臨時財政対策債 1,333,600,000円

教育債 1,169,500,000円

なお、収入未済額1,267,500,000円は、主に繰越事業にかかる教育債である。

イ 歳 出

第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元 年 度	円 332,825,000	円 325,722,297	円 0	円 7,102,703	% 97.9
3 0 年 度	323,424,000	319,694,968	0	3,729,032	98.8
増 減	9,401,000	6,027,329	0	3,373,671	△0.9

支出済額は前年度に比べ6,027,329円(1.9%)の増加となっている。

第2款 総 務 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
元 年 度 (A)	円 5,838,085,489	円 5,606,256,023	円 526,000	円 231,303,466	% 96.0	
内	総務管理費	4,768,444,029	4,591,913,999	526,000	176,004,030	96.3
	徴 税 費	643,720,500	610,733,237	0	32,987,263	94.9
	戸籍住民 基本台帳費	181,164,000	162,075,695	0	19,088,305	89.5
	選 挙 費	169,200,460	168,458,337	0	742,123	99.6
	統計調査費	36,844,216	34,840,291	0	2,003,925	94.6
	監査委員費	38,712,284	38,234,464	0	477,820	98.8
3 0 年 度 (B)	5,346,031,400	4,975,521,062	15,709,785	354,800,553	93.1	
増減(A)-(B)	492,054,089	630,734,961	△15,183,785	△123,497,087	2.9	

支出済額は前年度に比べ630,734,961円(12.7%)の増加となっている。

これは、主に総務管理費のうち財政費が803,745,614円(915.4%)増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額526,000円は、財政管理費526,000円が継続費通次繰越である。支出の主なものは次のとおりである。

人事費	894,025,236円
財政費	891,548,832円
財産管理費	703,878,859円

第3款 民生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
元年度(A)	円 19,044,809,457	円 18,379,731,305	円 6,838,000	円 658,240,152	% 96.5	
内	社会福祉費	4,817,670,000	4,532,992,039	3,780,000	280,897,961	94.1
	児童福祉費	9,182,929,154	8,837,621,717	3,058,000	342,249,437	96.2
	老人福祉費	3,768,509,607	3,748,841,007	0	19,668,600	99.5
	生活保護費	1,237,991,000	1,224,152,242	0	13,838,758	98.9
	国民年金費	37,308,696	36,024,300	0	1,284,396	96.6
訳	災害救助費	401,000	100,000	0	301,000	24.9
30年度(B)	18,225,961,435	17,040,995,139	628,525,600	556,440,696	93.5	
増減(A)-(B)	818,848,022	1,338,736,166	△621,687,600	101,799,456	3.0	

支出済額は前年度に比べ1,338,736,166円(7.9%)の増加となっている。

これは、主に児童福祉費のうち保育園費が431,597,995円(11.4%)、子育て支援センター費が511,037,352円(733.4%)増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額6,838,000円は、障害者福祉費3,780,000円及び保育園費3,058,000円が繰越明許費である。

支出の主なものは次のとおりである。

保育園費	4,210,925,864円
障害者福祉費	2,892,131,415円
児童福祉総務費	2,777,792,309円

第4款 衛生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
元年度(A)	円 4,465,460,000	円 4,244,034,571	円 16,383,250	円 205,042,179	% 95.0	
内	保健衛生費	1,310,896,985	1,226,032,781	0	84,864,204	93.5
	清掃費	1,763,762,015	1,663,187,797	0	100,574,218	94.3
訳	衛生諸費	1,390,801,000	1,354,813,993	16,383,250	19,603,757	97.4
30年度(B)	4,966,636,000	4,709,073,050	57,552,000	200,010,950	94.8	
増減(A)-(B)	△501,176,000	△465,038,479	△41,168,750	5,031,229	0.2	

支出済額は前年度に比べ465,038,479円(9.9%)の減少となっている。

これは、主に衛生諸費のうち市民病院費が669,958,656円(34.5%)減少したことによる。

よるものである。

なお、翌年度繰越額 16,383,250 円は、上水道費 16,383,250 円が繰越明許費である。
支出の主なものは次のとおりである。

市民病院費	1,272,646,455 円
環境センター費	929,088,166 円
塵芥処理費	612,517,212 円

第5款 労働費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元 年 度	円 201,493,000	円 180,646,794	円 0	円 20,846,206	% 89.7
3 0 年 度	258,501,000	227,612,275	0	30,888,725	88.1
増 減	△57,008,000	△46,965,481	0	△10,042,519	1.6

支出済額は前年度に比べ 46,965,481 円 (20.6%) の減少となっている。

これは、主に体育施設費が 91,788,843 円 (皆減) 減少したことによるものである。

支出の主なものは次のとおりである。

勤労青少年ホーム費	78,850,036 円
勤労福祉会館運営費	60,379,075 円

第6款 農 林 業 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元 年 度	円 1,323,575,000	円 1,089,063,601	円 179,284,825	円 55,226,574	% 82.3
3 0 年 度	922,709,724	872,954,933	0	49,754,791	94.6
増 減	400,865,276	216,108,668	179,284,825	5,471,783	△12.3

支出済額は前年度に比べ 216,108,668 円 (24.8%) の増加となっている。

これは、主に農業振興費が 149,308,711 円 (320.4%) 増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 179,284,825 円は、農業振興費 179,284,825 円が繰越明許費である。

支出の主なものは次のとおりである。

農地費	664,301,538 円
農業振興費	195,914,844 円

第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
元 年 度	913,813,000	868,254,238	0	45,558,762	95.0
3 0 年 度	1,116,072,000	958,594,960	132,000,000	25,477,040	85.9
増 減	△202,259,000	△90,340,722	△132,000,000	20,081,722	9.1

支出済額は前年度に比べ90,340,722円(9.4%)の減少となっている。

これは、主に商工振興費が69,574,344円(21.4%)、企業立地推進費が88,650,467円(30.9%)減少したことによるものである。

支出の主なものは次のとおりである。

商工振興費 256,054,870円

観光費 212,246,924円

企業立地推進費 197,890,640円

第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
	円	円	円	円	%	
元 年 度 (A)	5,697,709,219	4,987,287,349	323,804,888	386,616,982	87.5	
内	土木管理費	228,887,000	213,084,993	0	15,802,007	93.1
	道路橋りょう費	2,278,843,140	1,940,089,275	140,310,000	198,443,865	85.1
	河川費	398,023,997	301,279,208	82,366,300	14,378,489	75.7
	都市計画費	2,622,808,764	2,365,073,961	101,128,588	156,606,215	90.2
	住宅費	169,146,318	167,759,912	0	1,386,406	99.2
30 年 度 (B)	8,470,251,085	7,509,893,670	423,441,219	536,916,196	88.7	
増減(A)-(B)	△2,772,541,866	△2,522,606,321	△99,636,331	△150,299,214	△1.2	

支出済額は前年度に比べ2,522,606,321円(33.6%)の減少となっている。

これは、主に都市計画費のうち都市計画総務費が2,125,754,524円(93.6%)減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額323,804,888円は、道路新設改良費140,310,000円、河川費82,366,300円、都市整備費64,128,588円及び下水道費37,000,000円が繰越明許費である。

支出の主なものは次のとおりである。

下水道費	1,417,323,368 円
道路新設改良費	1,394,118,221 円

第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
元 年 度	1,681,414,000	1,634,553,373	0	46,860,627	97.2
30 年 度	2,112,377,319	2,049,372,918	0	63,004,401	97.0
増 減	△430,963,319	△414,819,545	0	△16,143,774	0.2

支出済額は前年度に比べ414,819,545円(20.2%)の減少となっている。

これは、主に常備消防費が220,757,865円(13.6%)、

災害対策費が152,230,208円(68.3%)減少したことによるものである。

支出の主なものは、常備消防費1,407,425,022円である。

第10款 教 育 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
	円	円	円	円	%	
元 年 度 (A)	6,719,683,192	5,206,527,170	1,103,059,000	410,097,022	77.5	
内	教育総務費	506,242,384	458,318,250	59,000	47,865,134	90.5
	小学校費	3,059,533,361	2,168,376,256	680,900,000	210,257,105	70.9
	中学校費	1,105,606,251	634,982,014	422,100,000	48,524,237	57.4
	社会教育費	983,588,809	945,805,662	0	37,783,147	96.2
	保健体育費	476,458,992	454,015,654	0	22,443,338	95.3
	給食調理場費	588,253,395	545,029,334	0	43,224,061	92.7
30 年 度 (B)	5,759,645,016	4,178,527,164	1,226,445,310	354,672,542	72.5	
増減(A)-(B)	960,038,176	1,028,000,006	△123,386,310	55,424,480	5.0	

支出済額は前年度に比べ1,028,000,006円(24.6%)の増加となっている。

これは、主に小学校費のうち学校管理費が1,144,398,197円(146.5%)増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額1,103,059,000円は、事務局費59,000円が継続費通次繰越、小学校費のうち学校管理費680,900,000円、中学校費のうち学校管理費422,100,000円が繰越明許費である。

支出の主なものは、次のとおりである。

学校管理費（小学校費）	1,925,744,141 円
学校管理費（中学校費）	557,900,103 円
給食調理場運営費	392,558,656 円
図書館費	361,433,779 円
市民会館費	326,496,491 円

第11款 公債費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
元 年 度	4,249,160,000	4,224,783,855	0	24,376,145	99.4
3 0 年 度	4,177,522,000	4,155,518,439	0	22,003,561	99.5
増 減	71,638,000	69,265,416	0	2,372,584	△0.1

支出済額は前年度に比べ 69,265,416 円(1.7%)の増加となっている。

これは、元金が 100,220,138 円(2.6%)増加したことによるものである。

支出の主なものは、元金 4,016,118,039 円である。

第12款 予備費

区 分	予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	充用率
	円	円	円	%
元 年 度	50,000,000	27,945,443	22,054,557	55.9
3 0 年 度	50,000,000	3,828,722	46,171,278	7.7
増 減	0	24,116,721	△24,116,721	48.2

なお、充用科目は次表のとおりである。

充 用 科 目				充用額
款	項	目	節	
2 総務費	1 総務管理費	14 市民センター費	14 使用料及び 賃借料	1,102,500 ^円
2 総務費	1 総務管理費	14 市民センター費	18 備品購入費	444,204
3 民生費	2 児童福祉費	2 保育園費	19 負担金、補助 及び交付金	3,110,850
3 民生費	2 児童福祉費	3 児童センター費	19 負担金、補助 及び交付金	543,000
3 民生費	2 児童福祉費	8 子育て支援 センター費	19 負担金、補助 及び交付金	50,400
3 民生費	3 老人福祉費	4 老人福祉施設 運営費	11 需用費	916,607
4 衛生費	2 清掃費	3 環境センター費	13 委託料	9,680,000
10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	13 委託料	6,900,000
10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	22 補償、補填 及び賠償金	40,667
10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	13 委託料	2,700,000
10 教育費	3 中学校費	1 教育管理費	22 補償、補填及び賠償金	48,765
10 教育費	4 社会教育費	9 美術館運営費	11 需用費	2,035,000
10 教育費	4 社会教育費	11 市民会館費	23 償還金、利子 及び割引	373,450
合 計				27,945,443

4 特別会計

(1) 総括

特別会計合計の予算現額は 26,354,858,949 円であるが、これは当初予算額 25,831,100,000 円に補正予算額 474,001,000 円と継続費及び繰越事業費繰越額 49,757,949 円を加えた額である。

なお、これに対する歳入歳出決算額は次のとおりである。

歳入決算額	25,955,315,255 円
歳出決算額	25,071,342,418 円
歳入歳出差引額	883,972,837 円

各特別会計の決算額は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
国民健康保険	13,001,400,000 円	12,711,592,936 円	12,450,178,012 円	261,414,924 円
介護保険	9,401,691,000	9,337,751,959	9,006,151,006	331,600,953
後期高齢者医療	3,414,368,000	3,407,592,015	3,352,457,008	55,135,007
祖父江霊園事業	11,457,000	10,396,321	10,396,321	0
稲沢西土地区画整理事業	525,942,949	487,982,024	252,160,071	235,821,953
合 計	26,354,858,949	25,955,315,255	25,071,342,418	883,972,837

次に特別会計合計の決算額を年度比較すると次表のとおりである。

区 分	年 度	令和元年度 (A)	平成 30 年度 (B)	対 前 年 度 比 較	
				(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
予 算 現 額		26,354,858,949 円	26,582,526,192 円	△227,667,243 円	99.1 %
歳 入 決 算 額		25,955,315,255	26,291,876,693	△336,561,438	98.7
歳 出 決 算 額		25,071,342,418	25,091,166,367	△19,823,949	99.9
歳 入 歳 出 差 引 額		883,972,837	1,200,710,326	△316,737,489	73.6
翌年度へ繰り越すべき財源		67,145,000	49,757,949	17,387,051	134.9
実 質 収 支 額		816,827,837	1,150,952,377	△334,124,540	71.0

※平成 30 年度数値については、廃止された下津陸田土地区画整理事業を含む。

(2) 国民健康保険特別会計

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	令和元年度 (A)	平成 30 年度 (B)	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
予 算 現 額	円 13,001,400,000	円 13,298,417,000	円 △297,017,000	% 97.8
歳 入 総 額	12,711,592,936	13,203,273,498	△491,680,562	96.3
歳 出 総 額	12,450,178,012	12,911,898,713	△461,720,701	96.4
歳 入 歳 出 差 引 額	261,414,924	291,374,785	△29,959,861	89.7
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	261,414,924	291,374,785	△29,959,861	89.7

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算 現 額	対 調 定 額
1. 国民健康 保 険 税	円 2,683,504,000	円 3,481,547,246	円 2,773,704,958	円 60,706,644	円 651,052,269	% 103.4	% 79.7
2. 使用料及び 手 数 料	1,000	100	100	0	0	10.0	100.0
3. 国 庫 支 出 金	8,970,000	13,530,000	13,530,000	0	0	150.8	100.0
4. 県支出金	9,096,553,000	8,625,661,782	8,625,661,782	0	0	94.8	100.0
5. 財産収入	1,000	365,213	365,213	0	0	36,521.3	100.0
6. 繰 入 金	1,043,677,000	956,639,287	956,639,287	0	0	91.7	100.0
7. 繰 越 金	133,383,000	291,374,785	291,374,785	0	0	218.4	100.0
8. 諸 収 入	35,311,000	54,842,910	50,316,811	526,449	3,999,650	142.5	91.7
合 計	13,001,400,000	13,423,961,323	12,711,592,936	61,233,093	655,051,919	97.8	94.7

(注) 収入済額には還付未済額 3,916,625 円を含む

収入済額は前年度に比べ 491,680,562 円(3.7%)の減少となっている。

なお、国民健康保険税の不納欠損額は、前年度に比べ 5,986,507 円(8.9%)減少し、収入未済額は前年度に比べ 53,571,562 円(7.6%)の減少となっている。

歳 出

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
1. 総 務 費	円 140,990,000	円 137,439,352	円 3,550,648	% 97.5
2. 保 険 給 付 費	9,017,756,000	8,486,731,159	531,024,841	94.1
3. 国民健康保険事業費納付金	3,654,803,000	3,654,800,823	2,177	100.0
6. 保 健 事 業 費	136,878,000	129,972,360	6,905,640	95.0
7. 基 金 積 立 金	1,000	0	1,000	0.0
8. 公 債 費	1,000	0	1,000	0.0
9. 諸 支 出 金	49,971,000	41,234,318	8,736,682	82.5
10. 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	13,001,400,000	12,450,178,012	551,221,988	95.8

支出済額は前年度に比べ 461,720,701 円(3.6%)の減少となっている。

(3) 介護保険特別会計

区 分 \ 年 度	令和元年度 (A)	平成 30 年度 (B)	対 前 年 度 比 較	
			(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
予 算 現 額	円 9,401,691,000	円 9,315,289,000	円 86,402,000	% 100.9
歳 入 総 額	9,337,751,959	9,107,302,874	230,449,085	102.5
歳 出 総 額	9,006,151,006	8,703,481,376	302,669,630	103.5
歳入歳出差引額	331,600,953	403,821,498	△72,220,545	82.1
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	331,600,953	403,821,498	△72,220,545	82.1

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算 現 額	対 調 定 額
1. 介護保険料	円 2,134,714,000	円 2,209,378,300	円 2,184,642,900	円 5,114,000	円 21,350,900	% 102.3	% 98.9
2. 使用料及び 手数料	2,000	220,000	220,000	0	0	11,000.0	100.0
3. 国庫支出金	1,850,479,000	1,879,258,460	1,879,258,460	0	0	101.6	100.0
4. 支払基金 交付金	2,360,774,000	2,264,881,473	2,264,881,473	0	0	95.9	100.0
5. 県支出金	1,272,763,000	1,222,323,769	1,222,323,769	0	0	96.0	100.0
6. 財産収入	583,000	410,244	410,244	0	0	70.4	100.0
7. 繰入金	1,378,362,000	1,378,362,000	1,378,362,000	0	0	100.0	100.0
8. 繰越金	403,822,000	403,821,498	403,821,498	0	0	100.0	100.0
9. 諸収入	192,000	3,831,615	3,831,615	0	0	1,995.6	100.0
合 計	9,401,691,000	9,362,487,359	9,337,751,959	5,114,000	21,350,900	99.3	99.7

(注) 収入済額には還付未済額 1,729,500 円を含む

収入済額は前年度に比べ 230,449,085 円(2.5%)の増加となっている。

なお、介護保険料の不納欠損額は、前年度に比べ 10,318,500 円(66.9%)減少し、収入未済額は前年度に比べ 4,565,500 円(17.6%)の減少となっている。

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
1. 総務費	円 216,417,000	円 203,280,193	円 13,136,807	% 93.9
2. 保険給付費	8,226,255,000	7,911,276,962	314,978,038	96.2
3. 地域支援事業費	659,575,000	593,591,559	65,983,441	90.0
5. 基金費	60,133,000	59,960,085	172,915	99.7
6. 諸支出金	238,310,000	238,042,207	267,793	99.9
7. 公債費	1,000	0	1,000	0.0
8. 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	9,401,691,000	9,006,151,006	395,539,994	95.8

支出済額は前年度に比べ 302,669,630 円(3.5%)の増加となっている。

(4) 後期高齢者医療特別会計

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	令和元年度 (A)	平成 30 年度 (B)	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
予 算 現 額	円 3,414,368,000	円 3,185,173,000	円 229,195,000	% 107.2
歳 入 総 額	3,407,592,015	3,200,077,876	207,514,139	106.5
歳 出 総 額	3,352,457,008	3,123,461,400	228,995,608	107.3
歳入歳出差引額	55,135,007	76,616,476	△21,481,469	72.0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	55,135,007	76,616,476	△21,481,469	72.0

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳 入

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算現額	対調定額
1.	後期高齢者 医療保険料	円 1,522,300,000	円 1,533,623,947	円 1,517,762,371	円 113,700	円 17,072,476	% 99.7	% 99.0
2.	使用料及 び手数料	1,000	0	0	0	0	0.0	—
3.	繰入金	1,688,307,000	1,688,307,000	1,688,307,000	0	0	100.0	100.0
4.	繰越金	76,617,000	76,616,476	76,616,476	0	0	100.0	100.0
5.	諸収入	127,143,000	124,906,168	124,906,168	0	0	98.2	100.0
	合 計	3,414,368,000	3,423,453,591	3,407,592,015	113,700	17,072,476	99.8	99.5

(注) 収入済額には還付未済額 1,324,600 円を含む

収入済額は前年度に比べ 207,514,139 円(6.5%)の増加となっている。

なお、後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、前年度に比べ 117,000 円(50.7%)減少し、収入未済額は前年度に比べ 725,429 円(4.4%)の増加となっている。

歳 出

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1. 総 務 費	円 140,675,000	円 128,805,889	円 11,869,111	% 91.6
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,232,443,000	3,184,092,399	48,350,601	98.5
3. 諸 支 出 金	40,250,000	39,558,720	691,280	98.3
4. 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	3,414,368,000	3,352,457,008	61,910,992	98.2

支出済額は前年度に比べ 228,995,608 円(7.3%)の増加となっている。

(5) 祖父江霊園事業特別会計

区 分 \ 年 度	令和元年度 (A)	平成 30 年度 (B)	対 前 年 度 比 較	
			(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
予 算 現 額	円 11,457,000	円 18,470,000	円 △7,013,000	% 62.0
歳 入 総 額	10,396,321	16,226,683	△5,830,362	64.1
歳 出 総 額	10,396,321	15,270,031	△4,873,710	68.1
歳入歳出差引額	0	956,652	△956,652	皆減
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	0	956,652	△956,652	皆減

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳 入

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算現額	対調定額
1. 使用料及び 手数料	円 9,738,000	円 9,420,100	円 9,397,100	円 23,000	% 96.5	% 99.8
2. 財産収入	62,000	42,569	42,569	0	68.7	100.0
3. 繰入金	700,000	0	0	0	0.0	—
4. 繰越金	957,000	956,652	956,652	0	100.0	100.0
合 計	11,457,000	10,419,321	10,396,321	23,000	90.7	99.8

収入済額は前年度に比べ 5,830,362 円(35.9%)の減少となっている。

なお、収入未済額は霊園管理料で、前年度に比べ 7,000 円(43.8%)の増加となっている。

歳 出

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1. 総 務 費	円 2,703,000	円 2,261,887	円 441,113	% 83.7
2. 管 理 費	8,230,000	8,134,434	95,566	98.8
4. 予 備 費	524,000	0	524,000	0.0
合 計	11,457,000	10,396,321	1,060,679	90.7

支出済額は前年度に比べ4,873,710円(31.9%)の減少となっている。

(6) 稲沢西土地区画整理事業特別会計

区 分 \ 年 度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	対 前 年 度 比 較	
			(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
予 算 現 額	円 525,942,949	円 632,631,192	円 △106,688,243	% 83.1
歳 入 総 額	487,982,024	632,450,472	△144,468,448	77.2
歳 出 総 額	252,160,071	204,509,557	47,650,514	123.3
歳入歳出差引額	235,821,953	427,940,915	△192,118,962	55.1
翌年度へ繰り越すべき財源	67,145,000	49,757,949	17,387,051	134.9
実 質 収 支 額	168,676,953	378,182,966	△209,506,013	44.6

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳 入

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算 現 額	対 調 定 額
1. 保 留 地 処 分 金	円 50,000,000	円 16,965,312	円 16,965,312	円 0	% 33.9	% 100.0
2. 分 担 金 及 び 負 担 金	40,000,000	35,000,000	35,000,000	0	87.5	100.0
3. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	75,000	75,000	0	7,500.0	100.0
4. 繰 入 金	8,000,000	8,000,000	8,000,000	0	100.0	100.0
5. 繰 越 金	427,939,949	427,940,915	427,940,915	0	100.0	100.0
6. 諸 収 入	2,000	797	797	0	39.9	100.0
合 計	525,942,949	487,982,024	487,982,024	0	92.8	100.0

収入済額は前年度に比べ144,468,448円(22.8%)の減少となっている。

歳 出

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1. 総 務 費	円 12,562,000	円 11,529,644	円 0	円 1,032,356	% 91.8
2. 土地区画整理事業費	469,457,949	240,630,427	67,145,000	161,682,522	51.3
3. 予 備 費	43,923,000	0	0	43,923,000	0.0
合 計	525,942,949	252,160,071	67,145,000	206,637,878	47.9

支出済額は前年度に比べ47,650,514円(23.3%)の増加となっている。

なお、翌年度繰越額67,145,000円は、土地区画整理事業費に係る繰越明許費53,765,000円及び事故繰越し13,380,000円である。

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地

区		分	前年度末現在高	増減高	当年度末現在高
行政財産	本庁舎		34,642.77 ^{m²}	0.00 ^{m²}	34,642.77 ^{m²}
	その他の行政機関	消防施設	24,243.03	329.50	24,572.53
		その他の施設	75,556.36	△15,219.75	60,336.61
		小計	99,799.39	△14,890.25	84,909.14
	公用財産	学校	516,809.23	0.00	516,809.23
		公営住宅	34,065.12	0.00	34,065.12
		公園	190,810.81	1,004.00	191,814.81
		その他の施設	595,537.86	15,237.66	610,775.52
		小計	1,337,223.02	16,241.66	1,353,464.68
	計		1,471,665.18	1,351.41	1,473,016.59
	普通財産	収益財産	104,340.07	△40.74	104,299.33
その他財産		136,134.59	4,711.85	140,846.44	
計		240,474.66	4,671.11	245,145.77	
合計		1,712,139.84	6,022.52	1,718,162.36	

イ 建 物

区 分		木 造 (延面積)			非 木 造 (延面積)			
		前年度末 現在高	増 減 高	当年度末 現在高	前年度末 現在高	増 減 高	当年度末 現在高	
政 府 財 産	本 庁 舎	0.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	12,907.94 ^{m²}	267.50 ^{m²}	13,175.44 ^{m²}	
	その他の 行政機関	消 防 施 設	0.00	0.00	0.00	7,122.15	△65.05	7,057.10
		その他の施設	69.60	0.00	69.60	24,681.43	△4,702.88	19,978.55
		小 計	69.60	0.00	69.60	31,803.58	△4,767.93	27,035.65
	公 共 用 財 産	学 校	0.00	0.00	0.00	216,895.69	0.91	216,896.60
		公 営 住 宅	49.69	0.00	49.69	24,295.91	0.00	24,295.91
		公 園	83.36	0.00	83.36	458.69	0.00	458.69
		その他の施設	6,443.49	△116.97	6,326.52	102,232.06	656.61	102,888.67
		小 計	6,576.54	△116.97	6,459.57	343,882.35	657.52	344,539.87
	計		6,646.14	△116.97	6,529.17	388,593.87	△3,842.91	384,750.96
普 通 財 産	収 益 財 産	1,776.96	0.00	1,776.96	3,236.55	0.00	3,236.55	
	その他財産	1,747.25	24.30	1,771.55	127.48	1,066.29	1,193.77	
	計	3,524.21	24.30	3,548.51	3,364.03	1,066.29	4,430.32	
合 計		10,170.35	△92.67	10,077.68	391,957.90	△2,776.62	389,181.28	

ウ 物 権

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		当年度末現在高
		増	減	
区 分 地 上 権	740.75 ^{m²}	0.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	740.75 ^{m²}

エ 有 価 証 券

区 分	額 面	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		当年度末現在高
			増	減	
株 券	円 50,000	40株 2,000,000円	円 0	円 0	40株 2,000,000円

オ 出資による権利

区 分		前年度末現在高	増 減 額	当年度末現在高
出 資 金	稲 沢 市 土 地 開 発 公 社	円 11,474,000	円 0	円 11,474,000
	計	11,474,000	0	11,474,000
出 捐 金	愛 知 県 信 用 保 証 協 会	5,201,000	0	5,201,000
	公 益 財 団 法 人 一 宮 地 場 産 業 フ ァ ッ シ ョ ン デ ザ イン セ ン タ ー	4,100,000	0	4,100,000
	公 益 財 団 法 人 愛 知 県 国 際 交 流 協 会	520,000	0	520,000
	一 般 財 団 法 人 地 域 活 性 化 セ ン タ ー	770,000	0	770,000
	公 益 財 団 法 人 暴 力 追 放 愛 知 県 民 会 議	2,200,000	0	2,200,000
	社 会 福 祉 法 人 稲 沢 市 社 会 福 祉 協 議 会	20,000,000	0	20,000,000
	公 益 財 団 法 人 魚 ア ラ 処 理 公 社	2,510,000	△2,510,000	0
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	7,000,000	0	7,000,000
	一 般 財 団 法 人 稲 沢 市 文 化 振 興 財 団	20,000,000	0	20,000,000
	計	62,301,000	△2,510,000	59,791,000
	合 計	73,775,000	△2,510,000	71,265,000

(2) 物 品

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		当年度末現在高
		増	減	
1品 1,000,000 円以上	品 736	品 33	品 22	品 747

(3) 基金

積立基金現在高表

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高		当年度末現在高
			増	減	
一 般 会 計	財政調整基金	3,428,770,073	801,663,274	0	4,230,433,347
	職員退職手当基金	798,532,651	387,362	133,300,000	665,620,013
	地域づくり事業基金	283,890,467	65,428,713	23,405,000	325,914,180
	減債基金	614,730,664	298,199	0	615,028,863
	公共施設整備基金	1,323,989,979	642,257	0	1,324,632,236
	森林環境譲与税基金	0	5,416,013	0	5,416,013
	福祉基金	780,880,267	15,028,200	2,362,000	793,546,467
	廃棄物処理事業基金	132,933,243	511,170	0	133,444,413
	稲沢市民病院施設等整備基金	458,579,425	222,455	250,000,000	208,801,880
	植木産業振興事業基金	136,663,395	66,296	902,000	135,827,691
	都市基盤整備基金	3,425,402,756	10,526,087	0	3,435,928,843
	公共下水道事業基金	667,992,004	324,040	100,000,000	568,316,044
	農業集落排水事業基金	69,126,884	33,535	0	69,160,419
	コミュニティ・プラント事業基金	7,736,854	3,756	0	7,740,610
	久納奨学基金	48,820,800	23,684	3,600,000	45,244,484
	文化振興基金	75,303,639	0	6,806,000	68,497,639
	尾張国分寺跡史跡整備基金	101,302,159	49,141	0	101,351,300
	美術品等購入基金	53,200,191	20,345,007	0	73,545,198
	スポーツ振興基金	10,078,624	4,890	460,000	9,623,514
計	12,417,934,075	920,974,079	520,835,000	12,818,073,154	
特 別 会 計	国民健康保険事業基金	752,869,783	0	100,000,000	652,869,783
	介護給付費準備基金	845,701,137	59,960,085	0	905,661,222
	祖父江霊園事業基金	87,754,704	1,151,362	0	88,906,066
	計	1,686,325,624	61,111,447	100,000,000	1,647,437,071
合	計	14,104,259,699	982,085,526	620,835,000	14,465,510,225

増加は積立てによるもので、減少は取崩しによるものである。

6 むすび

以上が、令和元年度稲沢市一般・特別会計歳入歳出決算について審査した結果の概要である。

令和元年度は、平成30年1月に策定された「第6次稲沢市総合計画」に基づき、「ステージアップ稲沢」をスローガンに、各種事業に取り組まれた。

主な事業を掲げると、

「まちの基盤づくり」の取組みとして、令和9年頃にリニア中央新幹線が開業する予定の名古屋駅から鉄道で約10分というアクセスの良さを生かすプロジェクト「国府宮駅周辺再整備」に向け地権者等と協議が進められた。また、本市の将来的な東西アクセス改善のための鉄道高架化について仮線・仮駅等の調査・検討が進められた。

「子育て・教育」の取組みとして、児童・生徒に快適な環境確保のため、全ての小・中学校普通教室にエアコン設置が完了するとともに、部活動指導員の配置や通知表作成支援システムの導入など教員の多忙化解消が進められた。また、中央子育て支援センターの開設や、幼児教育無償化に伴う第2子及び第3子以降の副食代無料化など子育て支援策の充実が図られた。

「産業・労働」の取組みとして、第2期平和工業団地の造成工事が完了し、全区画で進出企業との契約が執り行われた。また、祖父江ぎんなんのブランド力を強化・確立するための一大拠点となる（仮称）イチョウ見本園の用地取得が実施され、美濃路の新しい観光拠点として美濃路稲葉宿本陣跡ひろばが整備された。

「行政経営改革」の取組みとして、廃止された市営井之ロプール及び稲沢勤労青少年ホームの解体が行われ、老朽化した社会福社会館の廃止に向けて、機能の一部を稲沢公民館へ増築移転すべく実施設計が行われるとともに、平和中央公園や旧祖父江支所などの敷地について借地の解消をされた。

「安心・安全」の取組みとして、災害対策拠点となる新分庁舎等の建築工事が始められ、稲沢公園西側に雨水貯留施設の設置、市内10か所に土のうステーションの設置など防災対策の進展が見られた。

こうした各種事業を遂行した結果、一般会計と特別会計を合計した歳入決算額は75,063,429,961円、歳出決算額は71,818,202,994円で、歳入歳出の差引額から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は3,058,720,742円となり、前年度より639,629,486円(17.3%)の減少となった。

一般会計の歳入決算額は49,108,114,706円で、前年度に比べ665,962,183円(1.3%)の減少となった。

歳入の中核をなす市税は22,025,208,949円で、前年度に比べ205,753,790円(0.9%)の増収となった。その内、固定資産税は、10,445,985,044円で、前年度に比べ187,797,090円(1.8%)の増収であった。

歳出決算額は46,746,860,576円で、前年度に比べ250,898,002円(0.5%)の減少となった。

この結果、実質収支額は2,241,892,905円の黒字となった。

市税全体における収入未済額は673,863,032円で、前年度より17,824,003円(2.6%)減少した。市税の滞納整理にあたっては、債権回収対策室を中心に積極的に取り組まれているが、今後とも税における公平性や財源確保の観点から、引き続き滞納の未然防止と整理促進に努められたい。

一般会計の不納欠損額は、40,366,956円で、前年度に比べ5,344,470円(11.7%)減少し、また、国民健康保険特別会計の不納欠損額は61,233,093円で前年度に比べ5,986,507円(8.9%)減少した。不納欠損処理は、市債権を消滅させる法律行為であり、地方自治法、地方税法、民法などが定める法律要件を満たし、法手続きを経ることによってのみ成立する。このことをよく認識し、法令に則した厳正な処理を進められたい。法手続きを的確に遂行することは、市民への負担の公平を担保することでもあり、他会計にも同様な責務が求められているのは言うまでもない。

市債については、令和元年度末の現在高は43,458,863,852円で、前年度と比較して1,330,881,961円(3.2%)増加しており、今後とも債務残高の適切な管理に努められたい。

最後に、少子高齢化が進展し、人口減少社会が顕在化する中、扶助費の支出は確実に増大していくことから、財政状況は一層厳しさを増していく。このため、取り組むべき事業の優先付けや見直しを行い、公共施設の再編や一般競争入札のさらなる拡大により経費削減を図られたい。

また、新型コロナウイルス感染が拡大し、これに対する新しい生活様式を模索するなかで、前例にとらわれることのない迅速かつ柔軟な行政運営が求められている。先の見えない困難な時期ではあるが、これまで以上に職場の生産性を向上させ、市民ニーズに応えるとともに、財源確保につながる地域活性化策についても努力を積み重ねられたい。

いずれにしても地方自治法の理念である「最少の経費で最大の効果」を念頭におき、常に今よりも一つ高い次元を意識したまちづくりに努めていただきたい。

決 算 審 查 資 料

一般会計・特別会計決算審査資料

目 次

資料 1	歳入歳出決算総括表	46
資料 2	各会計決算収支状況一覧表	48

資料 1

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		
		総計決算額	重複控除額	純計決算額
一 般 会 計		49,108,114,706	158,172,052	48,949,942,654
特 別 会 計		25,955,315,255	3,931,308,287	22,024,006,968
内 訳	国 民 健 康 保 険	12,711,592,936	856,639,287	11,854,953,649
	介 護 保 険	9,337,751,959	1,378,362,000	7,959,389,959
	後 期 高 齢 者 医 療	3,407,592,015	1,688,307,000	1,719,285,015
	祖 父 江 霊 園 事 業	10,396,321	0	10,396,321
	稲 沢 西 土 地 区 画 整 理 事 業	487,982,024	8,000,000	479,982,024
合 計		75,063,429,961	4,089,480,339	70,973,949,622

決算総括表

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引額	
総計決算額	重複控除額	純計決算額	総 計	純 計
46,746,860,576	3,931,308,287	42,815,552,289	2,361,254,130	6,134,390,365
25,071,342,418	158,172,052	24,913,170,366	883,972,837	△ 2,889,163,398
12,450,178,012	21,199,147	12,428,978,865	261,414,924	△ 574,025,216
9,006,151,006	98,817,385	8,907,333,621	331,600,953	△ 947,943,662
3,352,457,008	38,155,520	3,314,301,488	55,135,007	△ 1,595,016,473
10,396,321	0	10,396,321	0	0
252,160,071	0	252,160,071	235,821,953	227,821,953
71,818,202,994	4,089,480,339	67,728,722,655	3,245,226,967	3,245,226,967

資料 2

各 会 計 決 算 収

区 分 会 計 別		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額 (A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源
		A	B	C	D
一 般 会 計		49,108,114,706	46,746,860,576	2,361,254,130	119,361,225
特 別 会 計		25,955,315,255	25,071,342,418	883,972,837	67,145,000
内 訳	国 民 健 康 保 険	12,711,592,936	12,450,178,012	261,414,924	0
	介 護 保 険	9,337,751,959	9,006,151,006	331,600,953	0
	後 期 高 齢 者 医 療	3,407,592,015	3,352,457,008	55,135,007	0
	祖 父 江 霊 園 事 業	10,396,321	10,396,321	0	0
	稲 沢 西 土 地 区 画 整 理 事 業	487,982,024	252,160,071	235,821,953	67,145,000
	下 津 陸 田 土 地 区 画 整 理 事 業	0	0	0	0
合 計		75,063,429,961	71,818,202,994	3,245,226,967	186,506,225

(注) 翌年度へ繰り越すべき財源とは、翌年度繰り越し事業費総額から未収入特定財源を差し

支 状 況 一 覧 表

(単位：円)

実質収支額 (C-D) E	前年度 実質収支額 F	単年度収支額 (E-F) G	積立金 H	積立金 取崩額 I	繰上 償還金 J	実質単年度収支額 (G+H-I+J) K
2,241,892,905	2,547,397,851	△ 305,504,946	801,663,274	0	0	496,158,328
816,827,837	1,150,952,377	△ 334,124,540	0	0	0	△ 334,124,540
261,414,924	291,374,785	△ 29,959,861	0	0	0	△ 29,959,861
331,600,953	403,821,498	△ 72,220,545	0	0	0	△ 72,220,545
55,135,007	76,616,476	△ 21,481,469	0	0	0	△ 21,481,469
0	956,652	△ 956,652	0	0	0	△ 956,652
168,676,953	378,182,966	△ 209,506,013	0	0	0	△ 209,506,013
0	0	0	0	0	0	0
3,058,720,742	3,698,350,228	△ 639,629,486	801,663,274	0	0	162,033,788

引いた額である。

2 稲 監 第 23 号

令和 2 年 8 月 14 日

稲 沢 市 長 加 藤 錠 司 郎 様

稲 沢 市 監 査 委 員	小 島 通
同	苗 村 眞
同	加 藤 孝 秋

令和元年度稲沢市基金運用状況審査意見について

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和元年度稲沢市基金運用状況を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

基金運用狀況

目 次

第 1	審査の対象	51
第 2	審査の期間	51
第 3	審査の方法	51
第 4	審査の結果	51
第 5	基金運用状況	51

令和元年度稲沢市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和元年度 稲沢市基金運用状況

第2 審査の期間

令和2年6月5日から令和2年6月25日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された基金運用状況調書が関係法令に準拠して調製されているかを確認し、それらの計数と、関係諸帳簿・証拠書類及び提出された資料を照合し、併せて関係職員からの説明を聴取し、審査を実施した。

第4 審査の結果

計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、当該基金設置の目的に従って適正に運用・管理されていると認めた。

第5 基金運用状況

定額の資金をもって運用する土地開発基金の運用状況は次表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		当年度末現在高
		増	減	
不動産	㎡ 4,442.34	㎡ 1,743.46	㎡ 1,743.46	㎡ 4,442.34
現金等	円 565,446,068	円 109,003,389	円 57,754,276	円 616,695,181

内 訳

増		加	高	減	少	高	
不 動 産	稲沢市消防団第 6 分団詰所		m ² 738.77	稲沢市消防団第 6 分団詰所		m ² 738.77	
	整備事業用地			整備事業用地			
	公園用地		1,004.69	公園用地		1,004.69	
	計		1,743.46	計		1,743.46	
現 金	利	息	円 443,974	印	紙	代	円 25,000
	一般会計売却分		57,754,276	用	地	代	57,729,276
	普通財産売却収入等		50,805,139				
	計		109,003,389	計			57,754,276

2 稲 監 第 24 号

令和 2 年 8 月 14 日

稲 沢 市 長 加 藤 錠 司 郎 様

稲 沢 市 監 査 委 員 小 島 通
同 苗 村 眞
同 加 藤 孝 秋

令和元年度稲沢市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和元年度稲沢市病院事業会計、稲沢市水道事業会計、稲沢市公共下水道事業会計及び集落排水事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

公 営 企 業 会 計

目 次

第1	審査の対象	53
第2	審査の期間	53
第3	審査の方法	53
第4	審査の結果	53
	病院事業会計	
1	業務概要	54
2	予算執行状況	57
3	経営状況	60
4	財政状況	65
5	むすび	69
	水道事業会計	
1	業務概要	71
2	予算執行状況	74
3	経営状況	76
4	財政状況	80
5	むすび	83
	公共下水道事業会計	
1	業務概要	85
2	予算執行状況	87
3	経営状況	90
4	財政状況	94
5	むすび	97
	集落排水事業会計	
1	業務概要	99
2	予算執行状況	101
3	経営状況	103
4	財政状況	106
5	むすび	109
	決算審査資料	
	病院事業会計	111
	水道事業会計	125
	公共下水道事業会計	137
	集落排水事業会計	147

令和元年度稲沢市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和元年度 稲沢市病院事業会計決算
- 2 令和元年度 稲沢市水道事業会計決算
- 3 令和元年度 稲沢市公共下水道事業会計決算
- 4 令和元年度 稲沢市集落排水事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年5月20日から令和2年6月30日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された病院事業会計を始め4事業会計決算書及び附属資料が地方公営企業法に基づいて作成されているかを確認し、これらの書類が本年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類及び各主管課等から提出された資料と照合し、併せて関係職員からの説明を聴取するとともに、既に行った例月出納検査及び定期監査の結果をも参考にして審査を実施した。

また、経済性の発揮、公共の福祉増進という公営企業経営の基本原則に従って経営されているか否かの把握に努めた。

第4 審査の結果

病院事業会計を始め4事業会計決算を審査した結果、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示していると認めた。

病院事業会計

1 業務概要

(1) 病院利用状況

区 分		年 度	単位	令和元年度(A)	平成30年度(B)	対前年度比較	
						(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$ (%)
病 床 数 ①			床	320	320	0	100.0
診 療 患 者	入 院	年 延 数 ②	人	67,695	68,944	△1,249	98.2
		1 日 平 均 ③	人	185	189	△4	97.9
	外 来	年 延 数 ④	人	137,652	138,601	△949	99.3
		1 日 平 均	人	566	568	△2	99.6
	計	年 延 数	人	205,347	207,545	△2,198	98.9
病 床 利 用 率			%	57.8	59.0	△1.2	—
外 来 入 院 患 者 比 率 ④/②×100			%	203.3	201.0	2.3	—

(注1) 入院診療日数 令和元年度366日(平成30年度365日)

(注2) 外来診療日数 令和元年度243日(平成30年度244日)

入院外来患者延数は205,347人で、前年度に比べ2,198人(1.1%)の減少となっている。その内訳をみると、入院患者延数は67,695人で前年度に比べ1,249人(1.8%)の減少、外来患者延数は137,652人で前年度に比べ949人(0.7%)の減少となっており、病床利用率は57.8%で、前年度より1.2ポイント低下している。

診療科目別に患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

診療科目	令 和 元 年 度 (A)			平 成 3 0 年 度 (B)			対前年度比較(A)-(B)		
	入 院	外 来	計	入 院	外 来	計	入 院	外 来	計
内 科	28,394	49,304	77,698	26,077	48,275	74,352	2,317	1,029	3,346
小 児 科	1,025	3,848	4,873	528	3,530	4,058	497	318	815
外 科	8,852	8,283	17,135	9,017	7,919	16,936	△165	364	199
整形外科	10,853	12,836	23,689	12,327	13,751	26,078	△1,474	△915	△2,389
脳神経外科	13,075	14,071	27,146	14,725	15,401	30,126	△1,650	△1,330	△2,980
皮 膚 科	331	11,161	11,492	1,014	11,350	12,364	△683	△189	△872
泌尿器科	1,641	9,125	10,766	1,556	9,067	10,623	85	58	143
婦 人 科	65	2,498	2,563	5	1,978	1,983	60	520	580
眼 科	395	6,816	7,211	461	7,273	7,734	△66	△457	△523
耳鼻咽喉科	1,629	10,554	12,183	2,015	11,398	13,413	△386	△844	△1,230
歯科口腔外科	1,435	9,156	10,591	1,219	8,659	9,878	216	497	713
計	67,695	137,652	205,347	68,944	138,601	207,545	△1,249	△949	△2,198

図1 診療科目別患者数の構成

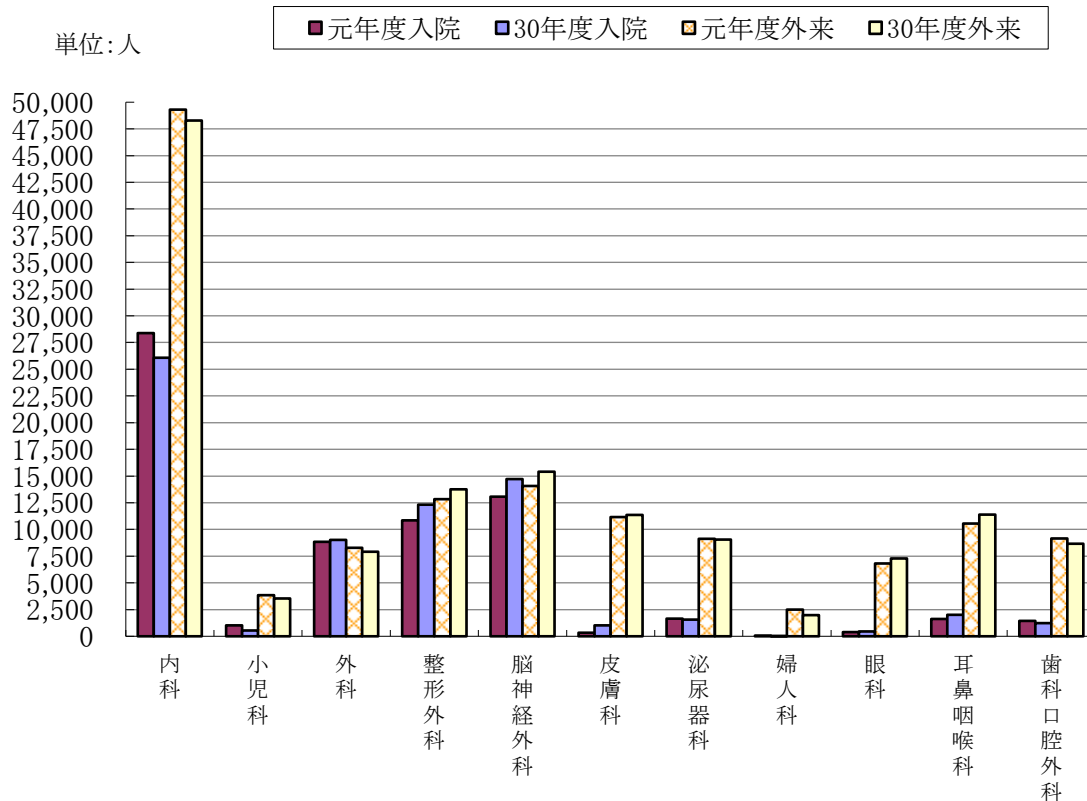
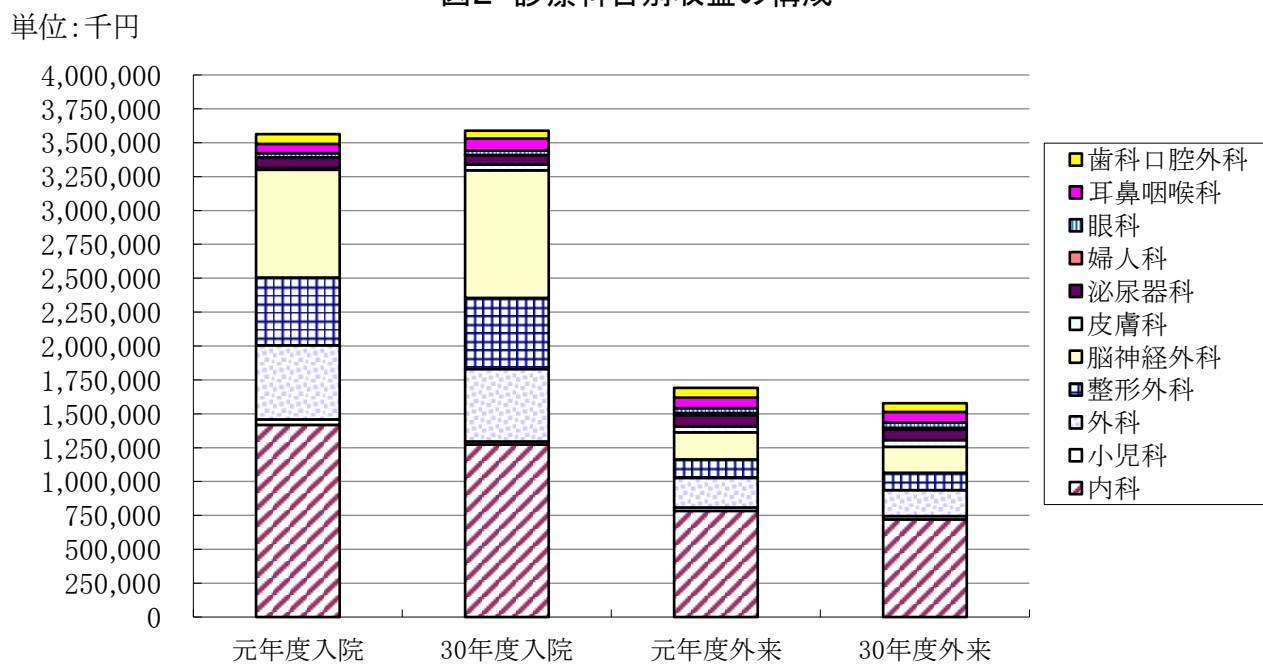


図2 診療科目別収益の構成



(2) 職員数

(単位：人)

区 分		年 度	令和元年度(A)	平成30年度(B)	対前年度比較 (A)-(B)
病院事業管理者			1	1	0
医 師			38	39	△1
内 訳	内 科		12	12	0
	小 児 科		1	1	0
	外 科		5	5	0
	整 形 外 科		2	2	0
	脳 神 経 外 科		4	4	0
	皮 膚 科		2	2	0
	泌 尿 器 科		2	2	0
	婦 人 科		1	1	0
	眼 科		1	1	0
	耳 鼻 咽 喉 科		1	3	△2
	歯 科 口 腔 外 科		2	2	0
	そ の 他		5	4	1
看 護 師 等			230	240	△10
内 訳	看 護 師		227	236	△9
	准 看 護 師		3	4	△1
医 療 技 術 員			66	69	△3
内 訳	薬 剤 師		13	13	0
	放 射 線 技 師		12	12	0
	検 査 技 師		15	17	△2
	歯 科 衛 生 士		2	3	△1
	理 学 療 法 士		10	10	0
	作 業 療 法 士		6	6	0
	言 語 聴 覚 士		2	2	0
	臨 床 工 学 技 士		2	2	0
	栄 養 士		4	4	0
事 務 員			33	32	1
小 計			368	381	△13
臨 時 職 員			108	91	17
委 託 職 員			116	117	△1
合 計			592	589	3

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額	決 算 額	収 入 率	決算額の 構 成 比
病院事業収益	円 7,254,734,000	円 6,878,210,249 (25,325,762)	% 94.8	% 100.0
内				
医業収益	5,979,390,000	5,640,063,807 (22,554,220)	94.3	82.0
医業外収益	1,275,342,000	1,238,146,080 (2,771,542)	97.1	18.0
訳				
特別利益	2,000	362	18.1	0.0

(注) () 内の数値は、仮受消費税及び地方消費税である。

収益的収入の予算額 7,254,734,000 円に対して決算額は 6,878,210,249 円で収入率は 94.8%となっている。

医業収益の主なものは次のとおりである。

入院収益 3,520,684,244 円 [うち仮受消費税及び地方消費税 87,126 円]

外来収益 1,696,885,531 円 [うち仮受消費税及び地方消費税 737,104 円]

支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決算額の 構 成 比
病院事業費用	円 7,739,537,000	円 7,313,089,738 (159,992,779)	円 426,447,262	% 94.5	% 100.0
内					
医業費用	7,449,301,734	7,061,547,894 (159,945,640)	387,753,840	94.8	96.6
医業外費用	285,233,266	251,541,844 (47,139)	33,691,422	88.2	3.4
訳					
特別損失	2,000	0 (0)	2,000	0.0	0.0
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0	0.0

(注) () 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

収益的支出の予算額 7,739,537,000 円に対して決算額は 7,313,089,738 円で、執行率は 94.5%となっている。

医業費用の主なものは次のとおりである。

給与費 3,642,969,957 円 [うち仮払消費税及び地方消費税 2,445,189 円]

経費 1,284,923,296 円 [うち仮払消費税及び地方消費税 102,896,167 円]

材料費 1,194,614,993 円 [うち仮払消費税及び地方消費税 52,799,251 円]

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	収 入 率	決算額の 構 成 比	
	円	円	%	%	
資 本 的 収 入	627,023,000	584,616,000	93.2	100.0	
内 訳	出 資 金	47,962,000	47,962,000	100.0	8.2
	企 業 債	139,200,000	74,100,000	53.2	12.7
	固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0
	寄 付 金	1,000	10,000,000	1,000,000.0	1.7
	投 資 回 収 金	50,000	2,200,000	4,400.0	0.4
	補 助 金 負 担 金	439,809,000	450,354,000	102.4	77.0

資本的収入の予算額 627,023,000 円に対して決算額は 584,616,000 円で、収入率は 93.2%となっている。

補助金負担金は、次のとおりである。

市一般会計負担金 450,354,000 円

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	決算額の 構 成 比	
	円	円	円	円	%	%	
資 本 的 支 出	763,965,000	729,366,187 (8,997,504)	0	34,598,813	95.5	100.0	
内	建 設 改 良 費	141,550,000	107,502,124 (8,997,504)	0	34,047,876	75.9	14.7
	企 業 債 償 還 金	618,215,000	618,214,063	0	937	100.0	84.8
訳	投 資	4,200,000	3,650,000	0	550,000	86.9	0.5

(注) () 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

資本的支出の予算額 763,965,000 円に対して決算額は 729,366,187 円で、執行率は 95.5%となっている。

企業債償還金は医療器械整備事業等によるものである。

建設改良費の主なものは次のとおりである。

資産購入費のうち医療器械購入費 60,010,720 円

[うち仮払消費税及び地方消費税 4,721,420 円]

眼科手術装置、超音波診断装置、個人用透析装置等

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 144,750,187 円は、建設改良積立金 129,405,443 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 618,540 円及び当年度分損益勘定留保資金 14,726,204 円で補填されている。

3 経営状況

(1) 経営収支

科目 \ 年度	令和元年度(A)	平成30年度(B)	対前年度比較	
			(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
事業収益	円 6,852,884,487	円 6,925,656,007	円 △72,771,520	% 98.9
事業費用	7,291,058,294	7,321,381,448	△30,323,154	99.6
当年度純利益 (当年度純損失)	△438,173,807	△395,725,441	△42,448,366	110.7

経営収支は、事業収益 6,852,884,487 円に対して事業費用が 7,291,058,294 円となり、438,173,807 円の純損失となった。

(2) 医業収益

科目 \ 年度	令和元年度		平成30年度		対前年度比較		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$	
医業収益	円 5,617,509,587	% 100.0	円 5,552,214,163	% 100.0	円 65,295,424	% 101.2	
内	入院収益	3,520,597,118	62.7	3,564,454,100	64.2	△43,856,982	98.8
	外来収益	1,696,148,427	30.2	1,584,962,940	28.5	111,185,487	107.0
訳	その他 医業収益	400,764,042	7.1	402,797,123	7.3	△2,033,081	99.5

医業収益は 5,617,509,587 円で事業収益の 82.0% を占め、前年度に比べ 65,295,424 円(1.2%) の増加となっている。これは、主に外来収益が 111,185,487 円(7.0%) 増加したことによるものである。

なお、その他医業収益の主なものは、市一般会計負担金 159,009,000 円及び公衆衛生活動収益 117,097,712 円である。

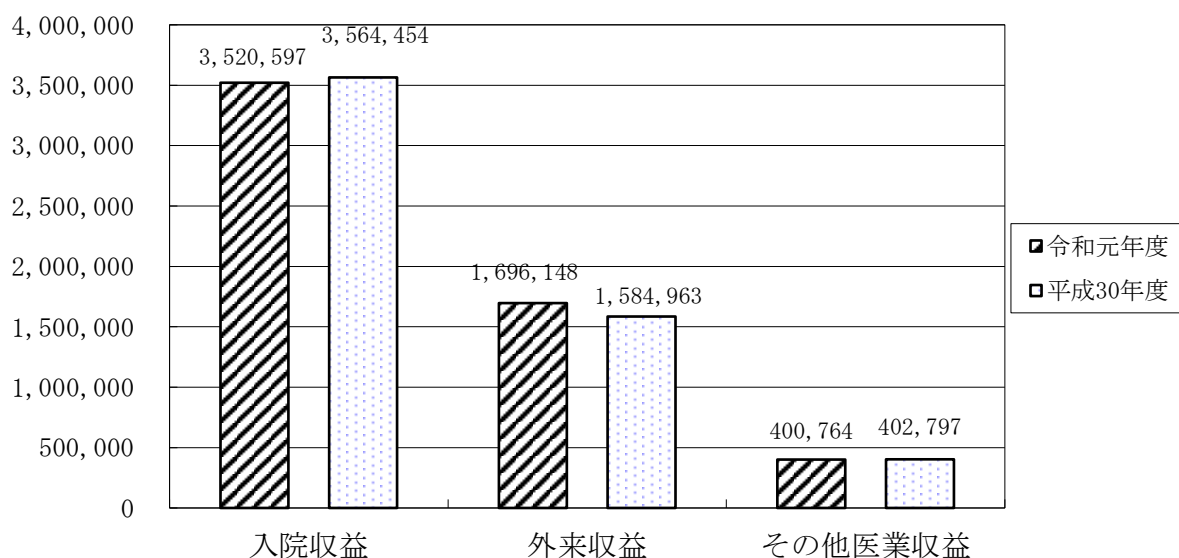
患者1人1日あたりの医業収益を入院、外来別にみると次表のとおりである。

科目 \ 年度	令和元年度(A)	平成30年度(B)	対前年度比較	
			(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
入院収益	円 52,007	円 51,701	円 306	% 100.6
外来収益	12,322	11,435	887	107.8

患者1人1日当たりの入院収益は 52,007 円で、前年度に比べ 306 円(0.6%) の増加となっており、外来収益は 12,322 円で、前年度に比べ 887 円(7.8%) の増加となっている。

図3 医業収益の構成

単位：千円



(3) 医業外収益

科目	年度		年度		対前年度比較		
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比			
医業外収益	円 1,235,374,538	% 100.0	円 1,373,441,844	% 100.0	円 △138,067,306	% 89.9	
内訳	受取利息配当金	5,822	0.0	3,982	0.0	1,840	146.2
	他会計補助金負担金	615,099,000	49.8	628,921,000	45.8	△13,822,000	97.8
	補助金	5,948,000	0.5	5,500,000	0.4	448,000	108.1
	負担金交付金	6,876,412	0.5	6,830,135	0.5	46,277	100.7
	患者外給食寝具収益	130,644	0.0	178,024	0.0	△47,380	73.4
	長期前受金戻入	534,947,799	43.3	699,215,529	50.9	△164,267,730	76.5
	引当金戻入	2,200,000	0.2	3,200,000	0.2	△1,000,000	68.8
	その他医業外収益	70,166,861	5.7	29,593,174	2.2	40,573,687	237.1

医業外収益は 1,235,374,538 円で、前年度に比べ 138,067,306 円(10.1%)の減少となっている。これは、主に長期前受金戻入が 164,267,730 円(23.5%)減少したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア 受取利息配当金は、預金利息である。

イ 他会計補助金負担金は、市一般会計負担金 507,592,000 円、市一般会計補助金 107,507,000 円である。

ウ 補助金は、国庫補助金 3,755,000 円、県費補助金 2,193,000 円である。

エ 負担金交付金は、広域第二次救急病院交付金である。

オ 患者外給食寝具収益は、付添寝具収益である。

カ 長期前受金戻入は、主にその他長期前受金戻入 443,341,936 円であり、これは企業債償還金(元金)等に係る一般会計負担金が長期前受金として計上されたものを収益化したものである。

キ 引当金戻入は、貸倒引当金戻入(看護職修学資金貸与回収)である。

ク その他医業外収益は、主にその他職員収入 11,305,133 円である。

(4) 特別利益

年度 科目		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
特別利益		円 362	% 100.0	円 0	% 0.0	円 362	% 皆増
内訳	過年度損益 修正益	362	100.0	0	0.0	362	皆増

(5) 医業費用

年度 科目		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
医業費用		円 6,901,602,254	% 100.0	円 6,956,233,459	% 100.0	円 △54,631,205	% 99.2
内	給与費	3,640,524,768	52.8	3,670,038,145	52.8	△29,513,377	99.2
	材料費	1,141,815,742	16.5	1,125,777,988	16.2	16,037,754	101.4
	経費	1,182,027,129	17.1	1,177,050,586	16.9	4,976,543	100.4
	減価償却費	904,432,904	13.1	954,076,333	13.7	△49,643,429	94.8
訳	資産減耗費	4,014,859	0.1	2,924,475	0.0	1,090,384	137.3
	研究研修費	28,786,852	0.4	26,365,932	0.4	2,420,920	109.2

医業費用は6,901,602,254円で事業費用の94.7%を占め、前年度に比べ54,631,205円(0.8%)の減少となっている。これは、主に減価償却費が49,643,429円(5.2%)減少したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア 材料費は、主に診療材料費 579,693,418 円及び薬品費 554,981,341 円である。

イ 経費は、主に委託料 835,634,653 円及び光熱水費 135,170,643 円である。

ウ 減価償却費は、主に医療器械減価償却費 366,264,202 円及び建物減価償却費 304,885,851 円である。

エ 資産減耗費は、主に固定資産除却費 3,027,596 円である。

オ 研究研修費は、主に研究雑費 10,252,965 円及び旅費 9,551,553 円である。

医業収益に対する給与費、材料費及び経費の割合を年度比較すると次表のとおりである。

科目 \ 年度	令和元年度	医業収益に対する率(A)	平成30年度	医業収益に対する率(B)	対前年度比較 (A)-(B)
医業収益	円 5,617,509,587	% —	円 5,552,214,163	% —	—
給与費	3,640,524,768	64.8	3,670,038,145	66.1	△1.3
材料費	1,141,815,742	20.3	1,125,777,988	20.3	0.0
経費	1,182,027,129	21.0	1,177,050,586	21.2	△0.2

(6) 医業外費用

科目 \ 年度		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
医業外費用		円 389,456,040	% 100.0	円 337,438,745	% 100.0	円 52,017,295	% 115.4
内 訳	支払利息及び 企業債取扱諸費	86,259,021	22.1	88,319,898	26.2	△2,060,877	97.7
	患者外給食材料 寝具費	428,952	0.1	1,037,683	0.3	△608,731	41.3
	長期前払消費税 勘定償却	68,452,020	17.6	68,251,389	20.2	200,631	100.3
	雑損失	234,316,047	60.2	179,829,775	53.3	54,486,272	130.3

医業外費用は 389,456,040 円で、前年度に比べ 52,017,295 円(15.4%)の増加となっている。これは、主に雑損失が 54,486,272 円(30.3%)増加したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア 支払利息及び企業債取扱諸費は、企業債利息及び長期借入金利息である。

イ 患者外給食材料寝具費は、患者外寝具費である。

ウ 長期前払消費税勘定償却は、資本的支出に係る控除対象外消費税額を 10 年間で償却し、費用配分することで費用の平準化を図るものである。

エ 雑損失は、主に消費税関係雑支出 202,222,073 円である。

(7) 特別損失

科 目 \ 年 度		令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
特 別 損 失		円 0	% 0.0	円 27,709,244	% 100.0	円 △27,709,244	% 皆減
内 訳	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	27,709,244	100.0	△27,709,244	皆減

特別損失は0円で前年度に比べ、27,709,244円(皆減)の減少となっている。これは、保険区分等の変更にかかる過年度未収金の経理方法を変更したため、過年度損益修正損が27,709,244円(皆減)減少したことによるものである。

4 財政状況

(1) 資産

科目		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固定資産		円 9,653,601,710	% 85.1	円 10,522,630,646	% 85.2	円 △869,028,936	% 91.7
内 訳	有形固定資産	9,328,034,723	82.2	10,136,990,603	82.1	△808,955,880	92.0
	投資 その他の資産	325,566,987	2.9	385,640,043	3.1	△60,073,056	84.4
流動資産		1,690,800,066	14.9	1,834,900,058	14.8	△144,099,992	92.1
内 訳	現金預金	752,571,034	6.6	825,488,291	6.6	△72,917,257	91.2
	未収金	905,551,897	8.0	974,803,133	7.9	△69,251,236	92.9
	貯蔵品	32,677,135	0.3	34,608,634	0.3	△1,931,499	94.4
資産合計		11,344,401,776	100.0	12,357,530,704	100.0	△1,013,128,928	91.8

資産合計は 11,344,401,776 円で、前年度に比べ 1,013,128,928 円(8.2%)の減少となっている。これは、主に有形固定資産が 808,955,880 円(8.0%)減少したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア 有形固定資産は、主に建物 5,696,587,261 円である。

イ 投資は、長期貸付金 34,800,000 円、長期貸付金貸倒引当金 34,800,000 円及び資本的支出に係る控除外消費税額の長期前払消費税 325,566,987 円である。

ウ 現金預金は、主に預金 747,817,566 円である。

エ 貯蔵品は、主に薬品 29,231,855 円である。

未収金の内訳は次表のとおりである。なお、未収金貸倒引当金は過去の実績等から予想される債権の貸倒額を事前に計上したものである。

科 目	年 度	令和元年度 (A)		平成 30 年度 (B)		対 前 年 度 比 較	
						(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
医 業 未 収 金		円		円		円	%
		818,497,746		934,389,908		△115,892,162	87.6
内 訳	保 険 未 収 金	724,559,186		810,167,214		△85,608,028	89.4
	窓 口 未 収 金	45,204,335		75,525,622		△30,321,287	59.9
	窓 口 未 収 金 (ク レジット分)	13,536,619		11,172,285		2,364,334	121.2
	そ の 他 医 業 未 収 金	35,197,606		37,524,787		△2,327,181	93.8
医 業 外 未 収 金		78,767,594		42,203,303		36,564,291	186.6
そ の 他 未 収 金		12,829,196		2,775,000		10,054,196	462.3
未 収 金 貸 倒 引 当 金		△4,542,639		△4,565,078		22,439	99.5
未 収 金 合 計		905,551,897		974,803,133		△69,251,236	92.9

医業未収金のうち保険未収金は 724,559,186 円で、前年度に比べ 85,608,028 円 (10.6%) 減少している。

(2) 負 債

科 目	年 度	令和元年度		平成 30 年度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 負 債		円	%	円	%	円	%
		7,696,973,699	75.3	8,029,671,393	74.0	△332,697,694	95.9
内 訳	企 業 債	5,897,278,338	57.7	6,240,461,322	57.5	△343,182,984	94.5
	他 会 計 借 入 金	500,000,000	4.9	500,000,000	4.6	0	100.0
	引 当 金	1,299,695,361	12.7	1,289,210,071	11.9	10,485,290	100.8
流 動 負 債		1,222,522,615	12.0	1,438,148,243	13.3	△215,625,628	85.0
内 訳	企 業 債	417,282,984	4.1	618,214,063	5.7	△200,931,079	67.5
	未 払 金	577,009,289	5.6	601,541,522	5.5	△24,532,233	95.9
	引 当 金	201,750,000	2.0	190,869,000	1.8	10,881,000	105.7
	そ の 他 流 動 負 債	26,480,342	0.3	27,523,658	0.3	△1,043,316	96.2
繰 延 収 益		1,300,250,890	12.7	1,374,844,689	12.7	△74,593,799	94.6
内 訳	長 期 前 受 金	4,056,026,000	39.7	3,595,672,000	33.2	460,354,000	112.8
	収 益 化 累 計 額	△2,755,775,110	△27.0	△2,220,827,311	△20.5	△534,947,799	124.1
負 債 合 計		10,219,747,204	100.0	10,842,664,325	100.0	△622,917,121	94.3

負債合計は 10,219,747,204 円で、前年度に比べ 622,917,121 円(5.7%)の減少となっている。これは、主に固定負債のうち企業債が 343,182,984 円(5.5%)減少したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア 固定負債の企業債は、償還期日が 1 年を超えている建設改良等の財源に充てるための企業債である。

イ 固定負債の引当金は退職給付引当金である。

ウ 流動負債の企業債は、償還期日が 1 年以内の建設改良等の財源に充てるための企業債である。

エ 未払金は、主に医業未払金 551,786,409 円であり、うちその他未払金 314,195,802 円、薬品未払金 126,410,339 円及び診療材料未払金 105,940,971 円である。

オ 流動負債の引当金は賞与引当金である。

カ その他流動負債は、主に所得税等預り金である。

キ 繰延収益は、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等の長期前受金及びこれにかかる減価償却分の収益化累計額である。

(3) 資 本

科 目		令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
		円	%	円	%	円	%
資 本 金		3,678,473,285	327.1	3,630,511,285	239.7	47,962,000	101.3
内 訳	自己資本金	3,678,473,285	327.1	3,630,511,285	239.7	47,962,000	101.3
剰 余 金		△2,553,818,713	△227.1	△2,115,644,906	△139.7	△438,173,807	120.7
内 訳	資本剰余金	165,050,000	14.7	165,050,000	10.9	0	100.0
内 訳	利益剰余金	△2,718,868,713	△241.8	△2,280,694,906	△150.6	△438,173,807	119.2
資 本 合 計		1,124,654,572	100.0	1,514,866,379	100.0	△390,211,807	74.2

資本合計は 1,124,654,572 円で、前年度に比べ 390,211,807 円(25.8%)の減少となっている。これは、利益剰余金額の変動によるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア 自己資本金は、主に繰入資本金 3,635,835,000 円である。

イ 資本剰余金は、主に補助金 154,400,000 円である。

ウ 利益剰余金は、主に当年度未処理欠損金 3,137,917,229 円である。

(4) 財務分析

病院事業の財政状態を示す主な財務比率をみると次表のとおりである。

分 析 項 目	単位	算 式	令和元年度 (A)	平成 30 年度 (B)	対前年度比較 (A)-(B)
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	21.4	23.4	△2.0
固定資産対 長期資本比率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{企業債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	91.6	91.2	0.4
流 動 比 率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	210.0	223.8	△13.8

ア 自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされ、21.4%で前年度より 2.0 ポイント低下している。

イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも 100%以下が望ましいとされ、91.6%で前年度より 0.4 ポイント上昇している。

ウ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、少なくとも 100%以上が理想とされ 210.0%で前年度より 13.8 ポイント低下している。

5 むすび

以上が、令和元年度稲沢市病院事業会計決算について審査した結果の概要である。

平成 26 年 11 月に許可病床数 320 床、稼働病床数 228 床として新市民病院が開院し、平成 28 年 3 月に地域包括ケア病棟を 46 床開床、令和元年度には、4 月に老年内科を開設、10 月に 39 床を休床、2 月に訪問看護ステーションを開設した。現在は稼働病床数 235 床、休床数 85 床となっている。

まず、業務状況についてみると、

患者数は延べ 205,347 人で、前年度に比べて 2,198 人(1.1%)の減少となった。

その内訳は、入院患者数が延べ 67,695 人で、前年度に比べ 1,249 人(1.8%)減少、外来患者数が延べ 137,652 人で、949 人(0.7%)の減少となった。

次に、経営状況についてみると、

事業収益は 6,852,884,487 円で、前年度に比べ 72,771,520 円(1.1%)の減少、事業費用は 7,291,058,294 円で、前年度に比べ 30,323,154 円(0.4%)の減少となった。この結果、事業収益から事業費用を差し引いた 438,173,807 円が、当年度の純損失額である。

また、病院経営の根幹をなす医業収支をみると 1,284,092,667 円の損失で、前年度と比較して 119,926,629 円損失が減少している。

一般会計からの繰入金は 1,272,424,000 円、内訳は、事業収益中、負担金が 666,601,000 円、補助金が 107,507,000 円であり、また、建設改良費や企業債償還に係る資本的収入には、負担金が 450,354,000 円、出資金が 47,962,000 円繰り入れられている。

令和元年度は、訪問看護ステーションの開設など積極的な事業展開をしたことについては評価する一方で、新しい事業を如何にして収益に結びつけるか、また、休床部分をどのように活用するのかといった課題も残った。

新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるなか、院内感染もなく、地域の基幹病院として市民の期待に応えることができたことは、病院関係者の努力の成果である。引き続き、感染症対策の充実とともに、アンケートの実施等で患者ニーズの把握に努め、また、窓口における未収金に対しては、適切な債権管理を行い、患者の信頼確保に取り組まれたい。

最後に、経営面では新たに作成する病院改革プランにおいて、休床病棟の有効活用や人件費を始めとする医業費用削減について方向性を示すことにより、市民病院の健全経営に向けた決意を明らかにするとともに、市民の命を守る砦となる市民病院の経営が安定的に継続できるよう、医療従事者と事務職員が一丸となって努力されたい。

【参 考】 病院業務概要の推移

年度	患 者 数 (人)		病 床		職 員 数 (人) ※注1				人件費 比率 (%) ※注2	純 利 益 (千円)
	入 院	外 来	数	利用率 (%)	正 規	臨 時	委 託	合 計		
平成 26	57,931	115,938	320	43.8	310	76	111	497	70.1	△2,645,775
27	63,929	140,939	320	54.6	323	89	112	524	64.5	△ 360,526
28	70,160	138,119	320	60.1	347	96	114	557	63.0	△ 317,155
29	66,613	138,059	320	57.0	368	96	114	578	67.4	△ 594,406
30	68,944	138,601	320	59.0	381	91	117	589	66.1	△395,725
令和 元	67,695	137,652	320	57.8	368	108	116	592	64.8	△438,174

(注1) 職員数は、各年度末の状況を示し、うち、臨時職員及び委託職員は、8時間勤務換算による人員を掲げたものである。なお、委託職員は、市民病院内に常駐し病院の関係事務事業を行っている者である。

(注2) 人件費比率は、給与費を医業収益で割った割合を示す。

(注3) 平成26年10月31日以前の病床数は392床である。

(注4) 平成26年度の純利益のうち、△1,487,045千円が制度改正（過年度分退職給付引当金等）、△1,064,464千円が病院移転（旧病院固定資産除却費等）による特別損失である。

(注5) 平成27年度の純利益のうち239,821千円が旧病院用地の売却益による特別利益である。

水道事業会計

1 業務概要

(1) 業務実績

区 分	年 度	単位	令和元年度(A)	平成30年度(B)	対前年度比較	
					(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$ (%)
行政区域内人口		人	136,467	136,915	△448	99.7
年度末給水人口		人	136,414	136,885	△471	99.7
普及率		%	99.9	99.9	0.0	—
年度末給水栓数		栓	58,020	57,454	566	101.0
配水量	年間①	m ³	15,248,823	15,329,938	△81,115	99.5
	1か月平均	m ³	1,270,735	1,277,495	△6,760	99.5
	1日平均	m ³	41,663	42,000	△337	99.2
	1日最大	m ³	45,721	48,095	△2,374	95.1
1日配水能力		m ³	71,000	71,000	0	100.0
有収水量	年間②	m ³	14,115,144	14,170,726	△55,582	99.6
	1か月平均	m ³	1,176,262	1,180,894	△4,632	99.6
	1日平均	m ³	38,566	38,824	△258	99.3
取水量	地下水	m ³	8,694,438	8,791,892	△97,454	98.9
	県水③	m ³	6,554,385	6,525,424	28,961	100.4
	計	m ³	15,248,823	15,317,316	△68,493	99.6
県水依存率 ③/①×100		%	43.0	42.6	0.4	—
有収率 ②/①×100		%	92.6	92.4	0.2	—
職員数	損益勘定	人	20	20	0	100.0
	資本勘定	人	9	8	1	112.5
	臨時職員	人	2	2	0	100.0
	計	人	31	30	1	103.3

本年度末現在において給水栓数 58,020 栓、給水人口 136,414 人であり、前年度に比べて給水栓数については 566 栓の増加、給水人口については 471 人の減少となっている。

また、普及率については、行政区域内人口 136,467 人に対し、99.9%を示している。

なお、年間配水量については 15,248,823 m³で前年度に比べて 81,115 m³(0.5%)の減少となり、年間有収水量については 14,115,144 m³で前年度に比べて 55,582 m³(0.4%)の減少となっている。

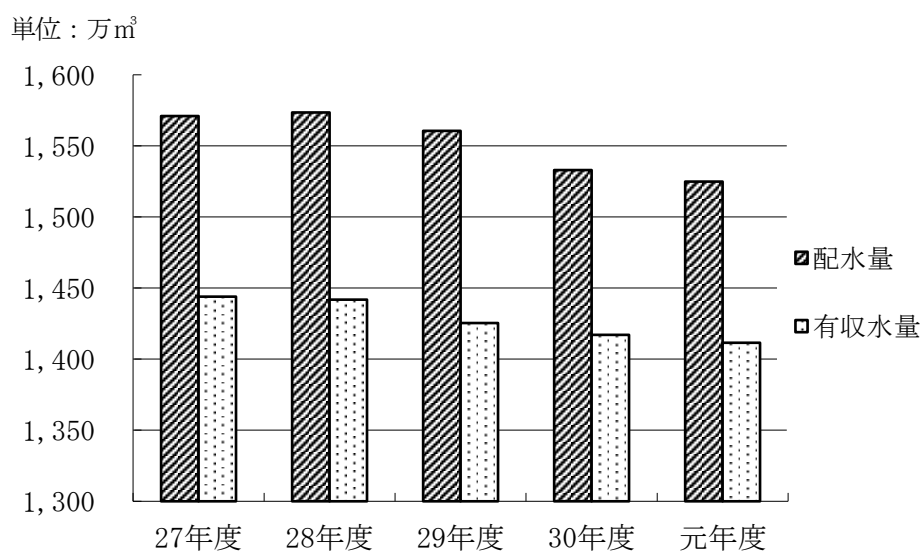
この結果、有収率については 92.6%を示し、前年度より 0.2 ポイント上昇している。

(2) 年度別配水量及び有収水量

過去5年間の年度別配水量、有収水量及び有収率は次のとおりである。

年度	区分	配水量	対前年度比率	有収水量	対前年度比率	有収率
		m ³	%	m ³	%	%
令和元年度		15,248,823	99.5	14,115,144	99.6	92.6
平成30年度		15,329,938	98.2	14,170,726	99.4	92.4
平成29年度		15,605,727	99.2	14,253,924	98.9	91.3
平成28年度		15,734,972	100.2	14,418,455	99.9	91.6
平成27年度		15,709,794	99.8	14,439,528	99.8	91.9

図1 年度別配水量及び有収水量



(3) 施設の利用状況

過去5年間の施設利用率等は次のとおりである。

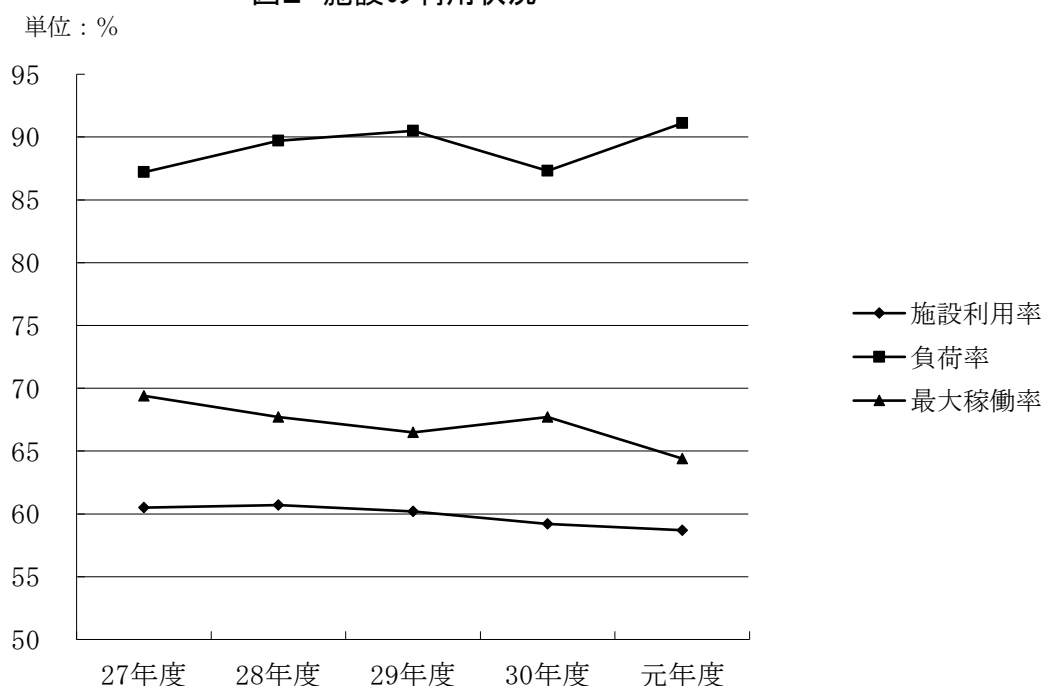
分析項目	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	60.5	60.7	60.2	59.2	58.7
負荷率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	87.2	89.7	90.5	87.3	91.1
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	69.4	67.7	66.5	67.7	64.4

本年度の1日配水能力は71,000 m³と前年度と同じで1日平均配水量が41,663 m³と前年度に比べて337 m³(0.8%)の減少となった結果、施設の利用状況を総合的に表す施設利用率は58.7%となり、前年度より0.5ポイント低下している。

負荷率は91.1%で、前年度より3.8ポイント上昇している。これは、1日最大配水量が減少したことによるものである。

また、最大稼働率は64.4%で、前年度より3.3ポイント低下している。これは、1日最大配水量が減少したことによるものである。

図2 施設の利用状況



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	収 入 率	決算額の構成比
	円	円	%	%
水道事業収益	2,834,128,000	2,843,096,407 (205,128,051)	100.3	100.0
内 訳	営業収益	2,606,651,000	99.0	90.8
	営業外収益	227,467,000	115.1	9.2
	特別利益	10,000	301.9	0.0
		261,845,336 (75,165)		
		30,185 (2,235)		

(注) () 内の数値は、仮受消費税及び地方消費税である。

収益的収入の予算額 2,834,128,000 円に対して決算額 2,843,096,407 円で、収入率は100.3%となっている。

営業収益の主なものは次のとおりである。

給水収益 2,534,906,773 円 [うち仮受消費税及び地方消費税 202,087,543 円]

その他営業収益 32,418,400 円 [うち仮受消費税及び地方消費税 2,410,108 円]

負担金 7,461,713 円

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	決算額の構成比
	円	円	円	%	%
水道事業費用	2,316,152,000	2,196,455,959 (82,326,639)	119,696,041	94.8	100.0
内 訳	営業費用	2,238,266,338	94.9	96.7	
	営業外費用	59,157,000	94.5	2.5	
	特別損失	17,814,737	96.4	0.8	
		2,123,357,791 (82,191,889)			
		55,920,098			
		17,178,070 (134,750)			
		0			
		913,925			
		913,925			

(注) () 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

収益的支出の予算額 2,316,152,000 円に対して決算額は 2,196,455,959 円で、執行率は94.8%となっている。

営業費用の主なものは次のとおりである。

減価償却費 876,319,979 円

原水及び浄水費 602,836,483 円 [うち仮払消費税及び地方消費税 48,000,272 円]

配水及び給水費 384,579,351 円 [うち仮払消費税及び地方消費税 23,404,195 円]

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	収 入 率	決算額の構成比	
	円	円	%	%	
資 本 的 収 入	969,991,400	769,496,555 (6,778,089)	79.3	100.0	
内 訳	企 業 債	406,200,000	406,200,000	100.0	52.8
	出 資 金	109,143,000	77,083,000	70.6	10.0
	負 担 金	229,864,400	81,455,555 (380,089)	35.4	10.6
	補 助 金	164,500,000	125,700,000	76.4	16.3
	新規給水負担金	60,284,000	79,058,000 (6,398,000)	131.1	10.3

(注) () 内の数値は、仮受消費税及び地方消費税である。

資本的収入の予算額 969,991,400 円に対して決算額は 769,496,555 円で、収入率は 79.3%となっている。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	決算額の 構成比	
	円	円	円	円	%	%	
資 本 的 支 出	3,451,164,000	2,396,816,884 (170,563,781)	814,148,000	240,199,116	69.4	100.0	
内 訳	建 設 改 良 費	3,259,404,000	2,205,813,546 (170,563,781)	814,148,000	239,442,454	67.7	92.0
	企 業 債 償 還 金	191,004,000	191,003,338	0	662	100.0	8.0
	過 年 度 返 還 金	756,000	0	0	756,000	0.0	0.0

(注) () 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

資本的支出の予算額 3,451,164,000 円に対して決算額は 2,396,816,884 円で、執行率は 69.4%となっている。

建設改良費の主なものは次のとおりである。

整備事業費 2,173,289,396 円 [うち仮払消費税及び地方消費税 168,271,964 円]

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,627,320,329 円は、減債積立金 191,003,338 円、建設改良積立金 650,000,000 円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 115,414,251 円及び過年度分損益勘定留保資金 670,902,740 円で補填されている。

なお、翌年度繰越額 814,148,000 円は、建設改良費に係る地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による繰越額 805,090,000 円及び継続費逡次繰越額 9,058,000 円である。

3 経営状況

(1) 経営収支

科目 \ 年度	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		対前年度比較	
	円	%	円	%	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
事業収益	2,613,006,482		2,627,892,706		△14,886,224	99.4
事業費用	2,114,441,229		2,094,710,562		19,730,667	100.9
当年度純利益 (当年度純損失)	498,565,253		533,182,144		△34,616,891	93.5

経営収支は、事業収益 2,613,006,482 円に対して事業費用が 2,114,441,229 円となり、498,565,253 円の純利益となった。

(2) 収益の状況

科目 \ 年度	令和元年度		平成30年度		対前年度比較		
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$	
営業収益	2,376,170,235	90.9	2,394,478,033	91.1	△18,307,798	99.2	
内 訳	給水収益	2,332,819,230	89.3	2,342,422,640	89.1	△9,603,410	99.6
	受託工事収益	5,881,000	0.2	3,505,000	0.1	2,376,000	167.8
	負担金	7,461,713	0.3	19,466,413	0.8	△12,004,700	38.3
	その他 営業収益	30,008,292	1.1	29,083,980	1.1	924,312	103.2
営業外収益	236,808,297	9.1	233,407,223	8.9	3,401,074	101.5	
内 訳	受取利息 及び配当金	1,374,639	0.1	1,186,212	0.0	188,427	115.9
	他会計負担金	2,016,000	0.1	1,190,000	0.1	826,000	169.4
	長期前受金 戻入	226,961,103	8.7	225,095,867	8.6	1,865,236	100.8
	雑収益	6,456,555	0.2	5,935,144	0.2	521,411	108.8
特別利益	27,950	0.0	7,450	0.0	20,500	375.2	
内 訳	過年度損益 修正益	27,950	0.0	7,450	0.0	20,500	375.2
合計	2,613,006,482	100.0	2,627,892,706	100.0	△14,886,224	99.4	

営業収益は 2,376,170,235 円で事業収益の 90.9% を占め、前年度に比べ 18,307,798 円 (0.8%) の減少となっている。これは、主に負担金が 12,004,700 円 (61.7%) 減少したことによるものである。

また、営業外収益は 236,808,297 円で事業収益の 9.1% を占め、前年度に比べ 3,401,074 円 (1.5%) の増加となっている。これは、主に長期前受金戻入が 1,865,236 円 (0.8%) 増加したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア 他会計負担金は、一般会計負担金（児童手当負担金）である。

イ 長期前受金戻入は、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等が長期前受金として計上されたもののうち、減価償却分を収益化したものである。

ウ 雑収益は、主に発生品組替益 4,835,950 円である。

(3) 費用の状況

科 目	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		対 前 年 度 比 較		
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$	
	円	%	円	%	円	%	
営 業 費 用	2,041,477,811	96.6	2,029,396,824	96.9	12,080,987	100.6	
内 訳	原水及び 浄水費	554,836,211	26.2	548,132,260	26.2	6,703,951	101.2
	配水及び 給水費	361,487,065	17.1	350,067,905	16.7	11,419,160	103.3
	受託工事費	5,580,000	0.3	3,320,000	0.1	2,260,000	168.1
	業 務 費	95,907,131	4.5	93,667,263	4.5	2,239,868	102.4
	総 係 費	97,495,221	4.6	118,683,801	5.7	△21,188,580	82.1
	減価償却費	876,319,979	41.5	853,093,679	40.7	23,226,300	102.7
	資産減耗費	49,852,204	2.4	62,431,916	3.0	△12,579,712	79.9
営 業 外 費 用	55,920,098	2.6	62,621,174	3.0	△6,701,076	89.3	
内 訳	支払利息及び 企業債取扱諸費	55,920,098	2.6	62,606,628	3.0	△6,686,530	89.3
	雑 支 出	0	0.0	14,546	0.0	△14,546	皆減
特 別 損 失	17,043,320	0.8	2,692,564	0.1	14,350,756	633.0	
内 訳	過年度損益 修正損	1,783,583	0.1	1,996,978	0.1	△213,395	89.3
	そ の 他 特 別 損 失	15,259,737	0.7	695,586	0.0	14,564,151	2,193.8
合 計	2,114,441,229	100.0	2,094,710,562	100.0	19,730,667	100.9	

営業費用は 2,041,477,811 円で事業費用の 96.6%を占め、前年度に比べ 12,080,987 円 (0.6%)の増加となっている。これは、主に減価償却費が 23,226,300 円 (2.7%)、配水及び給水費が 11,419,160 円 (3.3%)増加したことによるものである。

なお、営業外費用は 55,920,098 円で事業費用の 2.6%を占め、前年度に比べ 6,701,076 円 (10.7%)の減少となっている。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が 6,686,530 円 (10.7%)減少したことによるものである。

また、特別損失は 17,043,320 円で前年度に比べ 14,350,756 円 (533.0%)の増加となっている。これは、その他特別損失が 14,564,151 円 (2,093.8%)増加したことによるものである。

(4) 給水原価及び供給単価の推移

区 分 \ 年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
給 水 原 価	円/m ³ 119.12	円/m ³ 122.24	円/m ³ 123.72	円/m ³ 131.51	円/m ³ 132.12
供 給 単 価	165.87	166.20	165.39	165.30	165.27

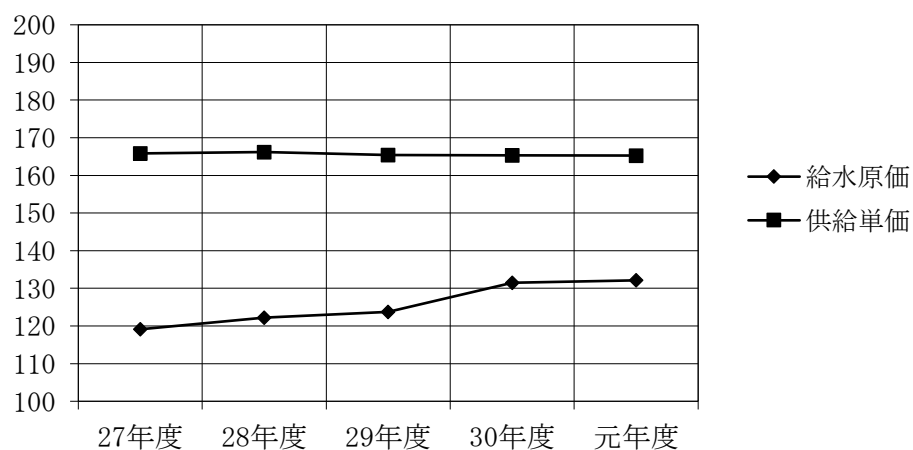
(注) 給水原価 = (経常費用－受託工事費－長期前受金戻入) ÷ 年間有収水量

供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

本年度の経営成績を料金の原価計算からみると、1 m³当たりの給水原価（製造原価）は132 円 12 銭、1 m³当たりの供給単価（販売価格）は165 円 27 銭となった。

図3 給水原価及び供給単価

単位：円/m³



(5) 資本費原価及び給与費原価の推移

区 分 \ 年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
資 本 費 原 価	円/m ³ 77.88	円/m ³ 78.56	円/m ³ 80.99	円/m ³ 86.70	円/m ³ 88.33
給 与 費 原 価	12.72	13.33	12.69	14.10	12.58

(注) 資本費原価 = (減価償却費＋企業債利息＋受水費×0.6) ÷ 年間有収水量

給与費原価 = 給与費総額(退職給与金を含む。) ÷ 年間有収水量

1 m³当たりの資本費原価は88 円 33 銭、1 m³当たりの給与費原価は12 円 58 銭となった。

図4 資本費原価

単位：円/m³

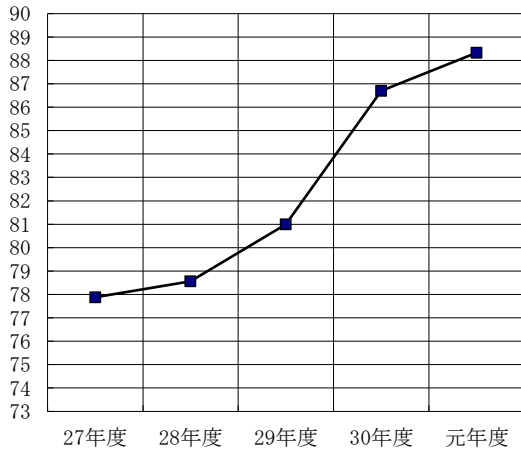
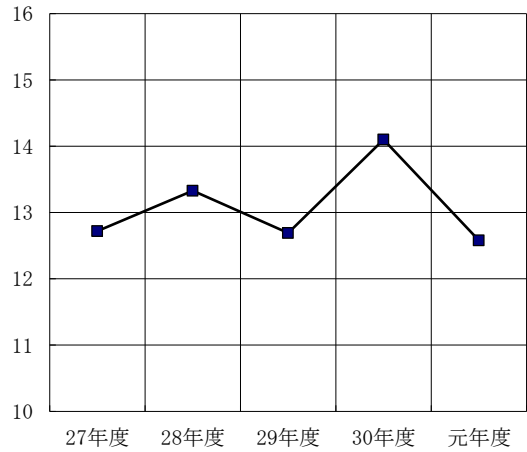


図5 給与費原価

単位：円/m³

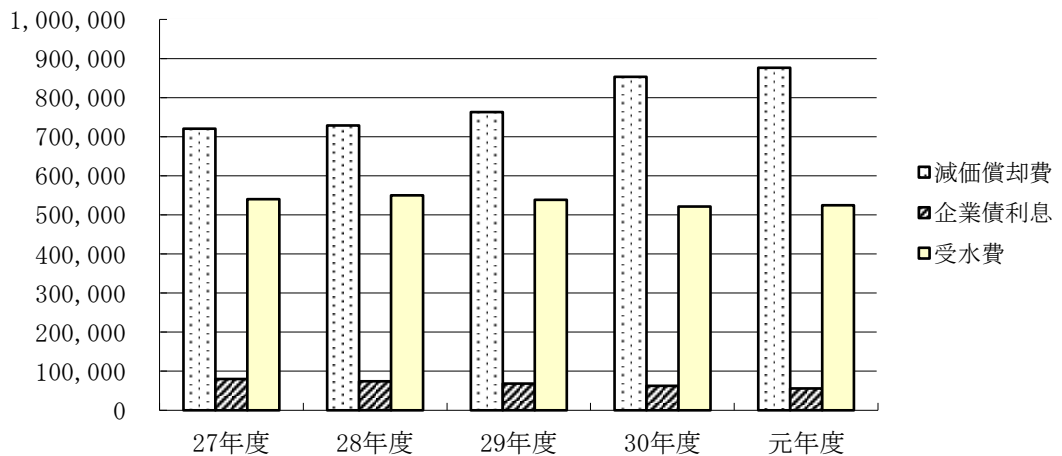


(6) 減価償却費、企業債利息及び受水費の推移

区分 \ 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
減 価 償 却 費	千円 720,447	千円 728,689	千円 762,996	千円 853,094	千円 876,320
企 業 債 利 息	80,079	74,239	68,327	62,607	55,920
受 水 費	540,098	549,600	538,499	521,483	524,316

単位：千円

図6 減価償却費、企業債利息及び受水費



(7) 水道料金不納欠損処分の推移

区分 \ 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
水 道 料 金 不 納 欠 損 処 分 額	円 1,280,187	円 1,066,439	円 971,410	円 1,036,068	円 634,519

4 財政状況

(1) 資産

年度 科目		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固定資産		円 23,813,373,126	% 89.3	円 22,671,142,044	% 87.4	円 1,142,231,082	% 105.0
内 訳	有形固定資産	23,813,016,326	89.3	22,670,785,244	87.4	1,142,231,082	105.0
	無形固定資産	356,800	0.0	356,800	0.0	0	100.0
流動資産		2,860,951,315	10.7	3,275,056,108	12.6	△414,104,793	87.4
内 訳	現金預金	2,314,082,718	8.7	2,659,798,055	10.3	△345,715,337	87.0
	未収金	321,913,702	1.2	350,021,988	1.3	△28,108,286	92.0
	貯蔵品	1,710,895	0.0	1,662,065	0.0	48,830	102.9
	前払金	223,244,000	0.8	263,574,000	1.0	△40,330,000	84.7
資産合計		26,674,324,441	100.0	25,946,198,152	100.0	728,126,289	102.8

資産合計は26,674,324,441円で、前年度に比べ728,126,289円(2.8%)の増加となっている。これは、主に有形固定資産が1,142,231,082円(5.0%)増加したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア 有形固定資産は、主に構築物20,217,563,512円である。

イ 現金預金は、主に預金2,313,647,183円である。

未収金の内訳は次のとおりである。なお、未収金貸倒引当金は過去の実績等から予想される債権の貸倒額を事前に計上したものである。

年度 科目		令和元年度(A)	平成30年度(B)	対前年度比較	
				(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
営業未収金		円 268,504,982	円 279,245,447	円 △10,740,465	% 96.2
内 訳	未収給水収益	262,423,463	255,923,123	6,500,340	102.5
	未収給水 工事収益	0	9,167,040	△9,167,040	皆減
	未収工事 負担金	428,371	3,930,144	△3,501,773	10.9
	未収他会 計負担金	5,652,000	10,224,000	△4,572,000	55.3
	その他営業 未収金	1,148	1,140	8	100.7
営業外未収金		31,658,560	1,190,300	30,468,260	2,659.7
その他未収金		22,898,160	69,586,241	△46,688,081	32.9
未収金貸倒引当金		△1,148,000	0	△1,148,000	皆増
未収金合計		321,913,702	350,021,988	△28,108,286	92.0

営業未収金のうち未収給水収益は 262, 423, 463 円で前年度に比べ 6, 500, 340 円(2.5%)増加している。

(2) 負債

科目		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固定負債		円 3,554,685,577	% 37.4	円 3,360,011,495	% 36.0	円 194,674,082	% 105.8
内 訳	企業債	3,212,062,419	33.8	3,014,455,874	32.3	197,606,545	106.6
	退職給付引当金	192,623,158	2.0	195,555,621	2.1	△2,932,463	98.5
	修繕引当金	150,000,000	1.6	150,000,000	1.6	0	100.0
流動負債		643,792,255	6.8	770,162,720	8.2	△126,370,465	83.6
内 訳	企業債	208,593,455	2.2	191,003,338	2.0	17,590,117	109.2
	未払金	328,346,068	3.5	497,491,486	5.3	△169,145,418	66.0
	前受金	2,067,980	0.0	1,188,090	0.0	879,890	174.1
	賞与引当金	16,790,000	0.2	0	0.0	16,790,000	皆増
	その他流動負債	87,994,752	0.9	80,479,806	0.9	7,514,946	109.3
繰延収益		5,292,781,826	55.8	5,208,607,407	55.8	84,174,419	101.6
内 訳	長期前受金	10,120,064,765	106.6	9,873,906,428	105.7	246,158,337	102.5
	収益化累計額	△4,827,282,939	△50.8	△4,665,299,021	△49.9	△161,983,918	103.5
負債合計		9,491,259,658	100.0	9,338,781,622	100.0	152,478,036	101.6

負債合計は 9,491,259,658 円で前年度に比べ 152,478,036 円(1.6%)の増加となっている。これは、主に長期前受金が 246,158,337 円(2.5%)増加したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア 未払金は、その他未払金 173,558,679 円及び営業未払金 154,787,389 円である。

イ 前受金は、その他前受金 2,067,980 円である。

ウ その他流動負債は、主に下水道使用料預り金 70,034,867 円である。

エ 繰延収益は、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等の長期前受金及びこれにかかる減価償却分の収益化累計額である。

(3) 資 本

年 度 科 目		令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
資 本 金		円 14,554,021,034	% 84.7	円 13,779,138,189	% 83.0	円 774,882,845	% 105.6
内 訳	自 己 資 本 金	14,554,021,034	84.7	13,779,138,189	83.0	774,882,845	105.6
剰 余 金		2,629,043,749	15.3	2,828,278,341	17.0	△199,234,592	93.0
内 訳	資 本 剰 余 金	487,970,520	2.8	487,970,520	2.9	0	100.0
内 訳	利 益 剰 余 金	2,141,073,229	12.5	2,340,307,821	14.1	△199,234,592	91.5
資 本 合 計		17,183,064,783	100.0	16,607,416,530	100.0	575,648,253	103.5

資本合計は17,183,064,783円で、前年度に比べ575,648,253円(3.5%)の増加となっている。

ア 自己資本金は、主に組入資本金13,217,585,526円である。

イ 資本剰余金は、主に受贈財産評価額338,094,090円である。

ウ 利益剰余金は、主に当年度未処分利益剰余金1,339,568,591円及び建設改良積立金582,311,183円である。

(4) 財務分析

水道事業の財政状態を示す主な財務比率を見ると次表のとおりである。

分 析 項 目	単 位	算 式	令 和 元 年 度 (A)	平 成 3 0 年 度 (B)	対 前 年 度 比 較 (A)-(B)
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	84.3	84.1	0.2
固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{企業債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	90.8	89.4	1.4
流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	657.4	565.5	91.9

ア 自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされ、84.3%で前年度より0.2ポイント増加している。

イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましいとされ、90.8%で前年度より1.4ポイント増加している。

ウ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、少なくとも100%以上が理想とされ、657.4%で前年度より91.9ポイント増加している。

5 むすび

以上が、令和元年度稲沢市水道事業会計決算について審査した結果の概要である。

平成 23 年度から継続して施工している石橋浄水場耐震化事業が令和元年度に完了し、同年度より石橋第二浄水場耐震化事業に着手した。

また、平成 28 年度に着手した基幹管路耐震化事業では、稲沢町から高御堂二丁目までの約 1.2 km の整備を、病院及び避難所等の重要施設に給水する重要主要支線管路の耐震化事業では、避難所 6 か所へ向かう約 2.2 km の整備及び応急給水栓の新設を行った。

まず、業務状況についてみると、

給水人口は 136,414 人で、前年度に比べ 471 人(0.3%)の減少となった。

給水栓数は 58,020 栓で、前年度に比べ 566 栓(1.0%)の増加となった。

年間配水量は 15,248,823 m³で、前年度に比べ 81,115 m³(0.5%)減少し、年間有収水量は 14,115,144 m³で、前年度に比べ 55,582 m³(0.4%)の減少となった。

その結果、有収率は、92.6%となり、前年度より 0.2 ポイント上昇した。

次に、経営状況についてみると、

事業収益は 2,613,006,482 円で、前年度に比べ 14,886,224 円(0.6%)の減少となった。

これに対する事業費用は 2,114,441,229 円で、前年度に比べ 19,730,667 円(0.9%)の増加となった。

この結果、事業収益から事業費用を差し引いた純利益は 498,565,253 円となり、前年度に比べ 34,616,891 円(6.5%)の減少となった。

なお、未収金のうち水道料金未収金額(滞納繰越分)は 821,222 円で、前年度に比べ 245,209 円(23.0%)減少しているが、引き続き、公平負担の見地から適切な債権管理を行うよう組織的に取り組まれない。

最後に、水需要の伸びは人口減少や企業の自己水源への転換などにより今後は期待できず、一方で、老朽化した配水管、耐震化対策に係る施設の更新などの経費が増大していくことから、水道事業の経営は厳しさを増していくものと考えられる。このことから平成 29 年度に策定された第 2 期稲沢市水道ビジョンを基本としつつ、計画的で持続可能な事業運営を目指していくとともに、大規模災害時でも、市民に安全な水が供給できるよう、より一層災害に強い施設の確保に努められたい。

【参 考】

水 道 業 務 概 要 の 推 移

年度	年度末 給水人口 (人)	年度末 給水栓数 (栓)	年間配水量 (m^3)	年間有収水量 (m^3)	供給 単価 (円)	給水 原価 (円)	職員数(人)			純利益 (千円)
							正規	臨時	計	
平成 26	138,129	55,573	15,740,275	14,475,651	166.17	117.94	28	2	30	709,963
27	137,848	56,001	15,709,794	14,439,528	165.87	119.12	28	2	30	722,068
28	137,610	56,595	15,734,972	14,418,455	166.20	122.24	28	2	30	657,860
29	137,096	57,021	15,605,727	14,253,924	165.39	123.72	28	2	30	623,080
30	136,885	57,454	15,329,938	14,170,726	165.30	131.51	28	2	30	533,182
令和 元	136,414	58,020	15,248,823	14,115,144	165.27	132.12	29	2	31	498,565

公共下水道事業会計

1 業務概要

(1) 業務実績

区 分	年 度	単 位	令 和 元 年 度 (A)	平 成 3 0 年 度 (B)	対 前 年 度 比 較	
					(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$ (%)
住民基本台帳人口①		人	136,467	136,915	△448	99.7
供用開始区域内人口②		人	61,235	59,396	1,839	103.1
供用開始面積		ha	981.5	965.6	15.9	101.6
水洗化人口③		人	46,868	45,770	1,098	102.4
普及率 ②/①×100		%	44.9	43.4	1.5	—
水洗化(接続)率 ③/②×100		%	76.5	77.1	△0.6	—
年間有収水量④		m ³	4,869,521	4,802,120	67,401	101.4
年間処理水量⑤		m ³	5,234,259	5,125,395	108,864	102.1
1日平均排水量		m ³	14,301	14,042	259	101.8
有収率 ④/⑤×100		%	93.0	93.7	△0.7	—
職 員 数	損益勘定	人	5	5	0	100.0
	資本勘定	人	8	8	0	100.0
	臨時職員	人	1	1	0	100.0
	計	人	14	14	0	100.0

公共下水道事業は、平成23年4月1日に、特別会計から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し地方公営企業会計へ移行したものである。

なお、公共下水道事業においては、汚水処理と雨水処理を行っている。汚水処理にあつては、日光川上流流域関連公共下水道として、公共下水道と特定環境保全公共下水道の事業を行っている。公共下水道は、主に市街化区域の汚水を処理しており、特定環境保全公共下水道は、一定の農村地域の汚水を処理している。また、雨水処理にあつては、市街化区域の雨水排除を行っている。

本年度末現在において供用開始区域内人口61,235人、水洗化人口は46,868人であり、前年度に比べて供用開始区域内人口については1,839人、水洗化人口については1,098人の増加となっている。

この結果、水洗化（接続）率については76.5%を示し、前年度より0.6ポイント低下している。

なお、年間処理水量については5,234,259 m³で前年度に比べて108,864 m³(2.1%)の増加となり、年間有収水量については4,869,521 m³で前年度に比べて67,401 m³(1.4%)の

増加となっている。

この結果、有収率については93.0%を示し、前年度より0.7ポイント低下している。

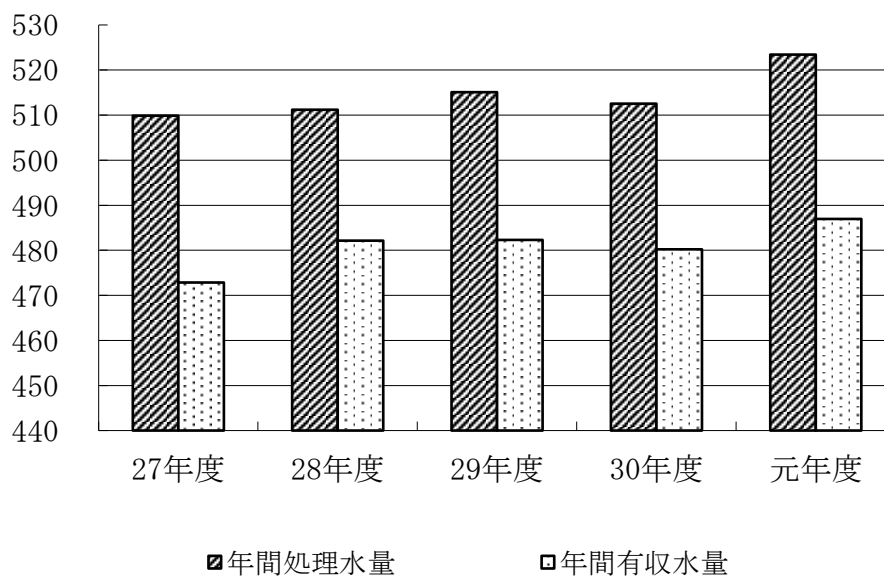
(2) 年度別年間処理水量及び年間有収水量

過去5年間の年度別年間処理水量、年間有収水量及び有収率は次のとおりである。

年度	区分	年間処理水量	対前年度比率	年間有収水量	対前年度比率	有収率
		m ³	%	m ³	%	%
令和元年度		5,234,259	102.1	4,869,521	101.4	93.0
平成30年度		5,125,395	99.5	4,802,120	99.6	93.7
平成29年度		5,150,798	100.8	4,823,000	100.0	93.6
平成28年度		5,111,938	100.3	4,821,384	102.0	94.3
平成27年度		5,098,648	104.8	4,728,509	102.8	92.7

図1 年度別年間処理水量及び年間有収水量

単位：万m³



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額	決 算 額	収 入 率	決算額の構成比
	円	円	%	%
下水道事業収益	1,837,330,000	1,883,664,737 (59,975,794)	102.5	100.0
内				
営業収益	898,033,000	901,355,821 (59,924,077)	100.4	47.9
営業外収益	939,296,000	981,604,368	104.5	52.1
訳				
特別利益	1,000	704,548 (51,717)	70,454.8	0.0

(注) () 内の数値は、仮受消費税及び地方消費税である。

収益的収入の予算額 1,837,330,000 円に対して決算額は 1,883,664,737 円で、収入率は 102.5%となっている。

営業収益の主なものは次のとおりである。

下水道使用料 750,928,902 円 [うち仮受消費税及び地方消費税 59,924,077 円]

負担金 149,627,719 円

支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	決算額の構成比
	円	円	円	%	%
下水道事業費用	1,837,330,000	1,795,247,125 (37,477,751)	42,082,875	97.7	100.0
内					
営業費用	1,534,968,000	1,506,093,543 (37,447,154)	28,874,457	98.1	83.9
営業外費用	296,897,448	288,690,513	8,206,935	97.2	16.1
特別損失	464,552	463,069 (30,597)	1,483	99.7	0.0
訳					
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0	0.0

(注) () 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

収益的支出の予算額 1,837,330,000 円に対して決算額は 1,795,247,125 円で、執行率は 97.7%となっている。

営業費用の主なものは次のとおりである。

減価償却費 992,723,091 円

流域下水道維持管理費負担金

383,641,519 円 [うち仮払消費税及び地方消費税 30,449,264 円]

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	収 入 率	決算額の構成比	
	円	円	%	%	
資 本 的 収 入	2,887,506,000	2,089,180,203 (1,017,525)	72.4	100.0	
内 訳	企 業 債	1,218,300,000	771,600,000	63.3	36.9
	出 資 金	682,797,000	596,778,675	87.4	28.6
	負 担 金	19,160,000	13,583,600 (1,017,525)	70.9	0.6
	補 助 金	882,000,000	609,300,000	69.1	29.2
	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	85,248,000	97,917,500	114.9	4.7
流域下水道建設費 負担金還付金収入	1,000	428	42.8	0.0	

(注) () 内の数値は、仮受消費税及び地方消費税である。

資本的収入の予算額 2,887,506,000 円に対して決算額は 2,089,180,203 円で、収入率は 72.4%となっている。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 越 度 額	不 用 額	執行率	決算額の 構成比	
	円	円	円	円	%	%	
資 本 的 支 出	3,614,091,000	2,842,745,962 (121,601,191)	689,200,000	82,145,038	78.7	100.0	
内 訳	建 設 改 良 費	2,559,584,000	1,793,330,854 (121,601,191)	689,200,000	77,053,146	70.1	63.1
	企 業 債 償 還 金	1,049,417,000	1,049,415,108	0	1,892	100.0	36.9
	過 年 度 返 還 金	90,000	0	0	90,000	0.0	0.0
	予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0

(注) () 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

資本的支出の予算額 3,614,091,000 円に対して決算額は 2,842,745,962 円で、執行率は 78.7%となっている。

建設改良費の主なものは次のとおりである。

汚水建設事業費 1,685,746,347 円 [うち仮払消費税及び地方消費税 117,143,526 円]

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 753,565,759 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,528,940 円、過年度分損益勘定留保資金 639,457,820 円及び当年度分損益勘定留保資金 88,578,999 円で補填されている。

なお、翌年度繰越額 689,200,000 円は、建設改良費に係る地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による繰越額 689,200,000 円である。

3 経営状況

(1) 経営収支

科目 \ 年度	令和元年度(A)	平成30年度(B)	対前年度比較	
			(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
事業収益	円 1,763,018,847	円 1,813,666,031	円 △50,647,184	% 97.2
事業費用	1,760,800,983	1,833,129,688	△72,328,705	96.1
当年度純利益 (当年度純損失)	2,217,864	△19,463,657	21,681,521	—

経営収支は、事業収益 1,763,018,847 円に対して事業費用が 1,760,800,983 円となり、2,217,864 円の純利益となった。

(2) 収益の状況

科目 \ 年度	令和元年度		平成30年度		対前年度比較		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$	
営業収益	円 841,431,744	% 47.8	円 839,564,209	% 46.3	円 1,867,535	% 100.2	
内訳	下水道使用料	691,004,825	39.2	684,449,883	37.7	6,554,942	101.0
	負担金	149,627,719	8.5	154,872,326	8.6	△5,244,607	96.6
	その他営業収益	799,200	0.1	242,000	0.0	557,200	330.2
営業外収益	920,934,272	52.2	973,466,371	53.7	△52,532,099	94.6	
内訳	受取利息	2,713	0.0	3,899	0.0	△1,186	69.6
	負担金	23,568,006	1.3	25,338,474	1.4	△1,770,468	93.0
	補助金	652,304,928	37.0	708,290,952	39.1	△55,986,024	92.1
	長期前受金戻入	244,386,376	13.9	239,026,383	13.2	5,359,993	102.2
雑収益	672,249	0.0	806,663	0.0	△134,414	83.3	
特別利益	652,831	0.0	635,451	0.0	17,380	102.7	
内訳	過年度損益 修正益	652,831	0.0	635,451	0.0	17,380	102.7
合計	1,763,018,847	100.0	1,813,666,031	100.0	△50,647,184	97.2	

営業収益は 841,431,744 円で事業収益の 47.8%を占め、前年度に比べ 1,867,535 円(0.2%)の増加となっている。これは、下水道使用料が 6,554,942 円(1.0%)増加したことによるものである。

また、営業外収益は 920,934,272 円で事業収益の 52.2%を占め、前年度に比べ 52,532,099 円(5.4%)の減少となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア 負担金は、一般会計負担金（企業債利息に係る雨水処理負担金及び児童手当負担金）である。

イ 補助金は、一般会計補助金及び国庫補助金である。

ウ 長期前受金戻入は、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等が長期前受金として計上されたもののうち、減価償却分を収益化したものである。

エ 雑収益は、主に土地貸付収入 563,000 円である。

(3) 費用の状況

年度 科目		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
		円	%	円	%	円	%
営業費用		1,471,677,998	83.6	1,518,374,193	82.8	△46,696,195	96.9
内	汚水管渠費	32,667,871	1.8	31,639,958	1.7	1,027,913	103.2
	特定環境 保全管渠費	6,712,050	0.4	6,840,876	0.4	△128,826	98.1
	雨水管渠費	29,883,806	1.7	36,399,571	2.0	△6,515,765	82.1
	流域下水道維持 管理費負担金	353,192,255	20.1	353,250,980	19.3	△58,725	100.0
	総係費	54,229,472	3.1	112,117,396	6.1	△57,887,924	48.4
	減価償却費	992,723,091	56.4	977,167,189	53.3	15,555,902	101.6
訳	資産減耗費	2,269,453	0.1	958,223	0.0	1,311,230	236.8
営業外費用		288,690,513	16.4	314,229,335	17.2	△25,538,822	91.9
内訳	支払利息及び 企業債取扱諸費	288,690,513	16.4	314,229,335	17.2	△25,538,822	91.9
特別損失		432,472	0.0	526,160	0.0	△93,688	82.2
内訳	過年度損益 修正損	432,472	0.0	526,160	0.0	△93,688	82.2
合計		1,760,800,983	100.0	1,833,129,688	100.0	△72,328,705	96.1

営業費用は1,471,677,998円で事業費用の83.6%を占め、前年度に比べ46,696,195円(3.1%)の減少となっている。これは、主に総係費が57,887,924円(51.6%)減少したことによるものである。

また、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費288,690,513円で事業費用の16.4%を占め、前年度に比べ25,538,822円(8.1%)の減少となっている。

(4) 使用料の推移

区 分 \ 年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
使 用 料	円 692,188,810	円 703,429,044	円 695,897,337	円 684,449,883	円 691,004,825

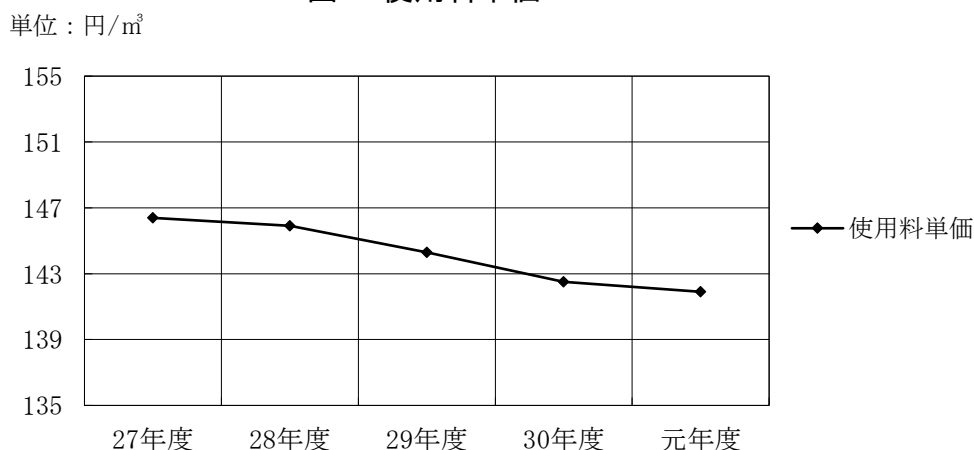
(5) 使用料単価の推移

区 分 \ 年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
使 用 料 単 価	円/m ³ 146.39	円/m ³ 145.90	円/m ³ 144.29	円/m ³ 142.53	円/m ³ 141.90

(注) 使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間有収水量

本年度の経営成績を料金の単価計算からみると、1 m³当たりの使用料単価は141円90銭となり、前年度に比べて63銭(0.4%)の減少となった。

図2 使用料単価



(6) 汚水処理原価の状況

区 分 \ 年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
汚 水 処 理 原 価	円/m ³ 336.86	円/m ³ 329.68	円/m ³ 331.25	円/m ³ 336.01	円/m ³ 318.60
汚 水 処 理 原 価 (減価償却費、資産減耗費を除く)	169.58	161.14	160.33	161.43	142.97

(注) 汚水処理原価 = 経常費用 ÷ 年間有収水量

(経常費用は、雨水事業費を除く。)

本年度の経営成績を料金の原価計算からみると、1 m³当たりの汚水処理原価は 318 円 60 銭となった。また、減価償却費及び資産減耗費を除いた汚水処理原価は 1 m³当たり 142 円 97 銭となった。

(7) 下水道使用料不納欠損処分の状況

区 分 \ 年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
下水道使用料 不納欠損処分額	円 497,125	円 282,036	円 266,935	円 447,371	円 364,552

4 財政状況

(1) 資産

科目	年度		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$		
固定資産	円 38,945,675,251	% 97.6	円 38,268,819,513	% 96.7	円 676,855,738	% 101.8		
内	有形固定資産	36,372,418,937	91.2	35,653,242,762	90.1	719,176,175	102.0	
	無形固定資産	2,572,295,314	6.4	2,614,615,751	6.6	△42,320,437	98.4	
訳	投資	961,000	0.0	961,000	0.0	0	100.0	
流動資産	948,032,729	2.4	1,294,893,926	3.3	△346,861,197	73.2		
内	現金預金	475,471,159	1.2	524,893,809	1.3	△49,422,650	90.6	
	未収金	286,861,570	0.7	446,600,117	1.2	△159,738,547	64.2	
訳	前払金	185,700,000	0.5	323,400,000	0.8	△137,700,000	57.4	
資産合計	39,893,707,980	100.0	39,563,713,439	100.0	329,994,541	100.8		

資産合計は39,893,707,980円で、前年度に比べ329,994,541円(0.8%)の増加となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア 有形固定資産は、主に構築物35,989,031,702円である。

イ 無形固定資産は、流域下水道利用権である。

ウ 現金預金は、主に預金475,451,109円である。

未収金の内訳は次のとおりである。

科目	年度		令和元年度(A)		平成30年度(B)		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$		
営業未収金	円 159,081,259	% 91.9	円 173,148,822	% 91.9	円 △14,067,563	% 91.9		
内	未収下水道使用料	144,299,340	105.9	136,243,396	105.9	8,055,944	105.9	
	未収負担金	14,535,919	39.4	36,905,426	39.4	△22,369,507	39.4	
訳	その他営業未収金	246,000	皆増	0	皆増	246,000	皆増	
営業外未収金	99,452,036	57.7	172,348,316	57.7	△72,896,280	57.7		
内	未収負担金	0	皆減	6,250,974	皆減	△6,250,974	皆減	
	未収補助金	38,781,228	25.9	149,679,552	25.9	△110,898,324	25.9	
訳	未収消費税及び地方消費税還付金	60,670,808	369.6	16,417,340	369.6	44,253,468	369.6	
	その他営業外未収金	0	皆減	450	皆減	△450	皆減	
その他未収金	28,328,275	28.0	101,102,979	28.0	△72,774,704	28.0		
未収金合計	286,861,570	64.2	446,600,117	64.2	△159,738,547	64.2		

営業未収金のうち未収下水道使用料は 144,299,340 円で前年度に比べ 8,055,944 円 (5.9%)増加している。

(2) 負債

科目		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固定負債		円 13,123,159,658	% 52.8	円 13,444,492,891	% 53.6	円 △321,333,233	% 97.6
内	企業債	13,123,159,658	52.8	13,444,492,891	53.6	△321,333,233	97.6
流動負債		1,316,050,121	5.3	1,704,851,214	6.8	△388,801,093	77.2
内 訳	企業債	1,092,933,233	4.4	1,049,415,108	4.2	43,518,125	104.1
	未払金	144,373,198	0.6	502,886,106	2.0	△358,512,908	28.7
	前受金	78,450,000	0.3	152,550,000	0.6	△74,100,000	51.4
	預り金	293,690	0.0	0	0.0	293,690	皆増
繰延収益		10,393,746,824	41.9	9,952,614,496	39.6	441,132,328	104.4
内 訳	長期前受金	12,514,939,869	50.4	11,829,421,165	47.1	685,518,704	105.8
	収益化累計額	△2,121,193,045	△8.5	△1,876,806,669	△7.5	△244,386,376	113.0
負債合計		24,832,956,603	100.0	25,101,958,601	100.0	△269,001,998	98.9

負債合計は 24,832,956,603 円で、前年度に比べ 269,001,998 円 (1.1%)の減少となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア 未払金は、その他未払金 72,717,647 円、営業未払金 71,655,551 円である。

イ 前受金は、国庫補助金前受金である。

ウ 繰延収益は、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等の長期前受金及びこれにかかる減価償却分の収益化累計額である。

(3) 資 本

科 目	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		対 前 年 度 比 較		
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$	
資 本 金	円 14,936,037,056	% 99.2	円 14,339,258,381	% 99.2	円 596,778,675	% 104.2	
内 訳	自 己 資 本 金	14,936,037,056	99.2	14,339,258,381	99.2	596,778,675	104.2
剰 余 金	124,714,321	0.8	122,496,457	0.8	2,217,864	101.8	
内 訳	資 本 剰 余 金	188,163,042	1.2	188,163,042	1.3	0	100.0
内 訳	利 益 剰 余 金	△63,448,721	△0.4	△65,666,585	△0.5	2,217,864	96.6
資 本 合 計	15,060,751,377	100.0	14,461,754,838	100.0	598,996,539	104.1	

資本合計は15,060,751,377円で、前年度に比べ598,996,539円(4.1%)の増加となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア 自己資本金は、主に固有資本金11,028,316,536円である。

イ 利益剰余金は、当年度未処理欠損金である。

(4) 財務分析

公共下水道事業の財政状態を示す主な財務比率を見ると次表のとおりである。

分 析 項 目	単 位	算 式	令 和 元 年 度 (A)	平 成 3 0 年 度 (B)	対 前 年 度 比 較 (A)-(B)
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	63.8	61.7	2.1
固定資産対 長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{企業債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	98.2	98.4	△0.2
流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	424.9	197.6	227.3

ア 自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされ、63.8%で前年度より2.1ポイント上昇している。

イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましいとされ、98.2%で前年度より0.2ポイント低下している。

ウ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、少なくとも100%以上が理想とされ、424.9%で前年度より227.3ポイント上昇している。

5 むすび

以上が、令和元年度稲沢市公共下水道事業会計決算について審査した結果の概要である。

公共下水道事業は、平成2年度から事業着手し、同12年度に第1次の211.0haを供用開始した後令和元年度末までに、供用開始面積は981.5haに拡大された。

令和元年度の主要な汚水建設事業は、平成30年度から着手した稲葉・小沢北部及び桜木地区32.8haのうち15.9haの整備をはじめ7,277.50mの管渠布設延長を行い、総管渠布設延長は301,690.52mとなった。また、平成26年度の詳細診断により耐震性が不足していると判定された管渠に対し令和元年度は221.0mの管渠更生を行い、必要な工事を完了した。

まず、業務状況についてみると、

公共下水道の供用開始区域内人口は61,235人で、前年度に比べ1,839人(3.1%)増加し、普及率は44.9%で、前年度より1.5ポイント上昇した。

この事業における水洗化人口は46,868人で、前年度に比べ1,098人(2.4%)増加し、水洗化(接続)率は76.5%で、前年度より0.6ポイント低下した。

年間処理水量は5,234,259 m^3 で、前年度に比べ108,864 m^3 (2.1%)増加し、年間有収水量は4,869,521 m^3 で、前年度に比べ67,401 m^3 (1.4%)の増加となった。

その結果、有収率は93.0%となり、前年度より0.7ポイント低下した。

次に、経営状況についてみると、

事業収益は1,763,018,847円で、前年度に比べ50,647,184円(2.8%)の減少、事業費用は1,760,800,983円で、前年度に比べ72,328,705円(3.9%)の減少となった。

この結果、事業収益から事業費用を差し引いた2,217,864円が、当年度の純利益額である。

なお、未収金のうち下水道使用料未収金額(滞納繰越分)は1,118,597円で前年度に比べ533,051円(32.3%)減少しているが、引き続き公平負担の見地から適切な債権管理を行うよう組織的に取り組まれない。

最後に、公共下水道は、都市機能を支える重要なライフラインであることから、平成27年度に策定された稲沢市汚水適正処理構想に基づき、計画的な下水道整備を推進するとともにさらなる接続率の向上に努め、また、今後増大していく施設維持管理費や大規模地震対策等を念頭に置きつつ、中長期を見据えた経済的かつ効率的な事業運営に取り組まれるよう、一層の努力を求めたい。

【参 考】

公共下水道業務概要の推移

年度	供用開始 区域内 人口 (人)	水洗化 人口 (人)	年間総処理 水 量 (m ³)	年間有収 水 量 (m ³)	使用料 単 価 (円/m ³)	汚水処理 原 価 (円/m ³)	職員数(人)			純 利 益 (千円)
							正規	臨時	計	
平成 26	52,932	41,822	4,864,002	4,601,599	145.83	341.57	12	1	13	235,055
27	54,839	42,817	5,098,648	4,728,509	146.39	336.86	14	1	15	239,924
28	55,771	44,022	5,111,938	4,821,384	145.90	329.68	13	1	14	△23,062
29	56,908	44,636	5,150,798	4,823,000	144.29	331.25	13	1	14	△23,141
30	59,396	45,770	5,125,395	4,802,120	142.53	336.01	13	1	14	△19,464
令和 元	61,235	46,868	5,234,259	4,869,521	141.90	318.60	13	1	14	2,218

集落排水事業会計

1 業務概要

(1) 業務実績

区分	年度	単位	令和元年度(A)	平成30年度(B)	対前年度比較	
					(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$ (%)
住民基本台帳人口①		人	136,467	136,915	△448	99.7
供用開始区域内人口②		人	8,083	8,192	△109	98.7
水洗化人口③		人	7,537	7,602	△65	99.1
普及率 ②/①×100		%	5.9	6.0	△0.1	—
水洗化(接続)率 ③/②×100		%	93.2	92.8	0.4	—
年間有収水量④		m ³	721,076	717,814	3,262	100.5
年間処理水量⑤		m ³	757,307	746,848	10,459	101.4
1日平均排水量		m ³	2,069	2,046	23	101.1
有収率 ④/⑤×100		%	95.2	96.1	△0.9	—
職員数	損益勘定	人	4	4	0	100.0
	資本勘定	人	0	0	0	—
	臨時職員	人	0	0	0	—
	計	人	4	4	0	100.0

集落排水事業は、平成30年4月1日に、農業集落排水特別会計及びコミュニティ・プラント事業特別会計から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し地方公営企業会計へ移行したものである。

本年度末現在において供用開始区域内人口8,083人、水洗化人口は7,537人であり、前年度に比べて供用開始区域内人口については109人、水洗化人口については65人の減少となっている。

この結果、水洗化（接続）率については93.2%を示し、前年度より0.4ポイント上昇している。

なお、年間処理水量については757,307 m³で前年度に比べて10,459 m³（1.4%）の増加となり、年間有収水量については721,076 m³で前年度に比べて3,262 m³（0.5%）の増加となっている。

この結果、有収率については95.2%を示し、前年度より0.9ポイント低下している。

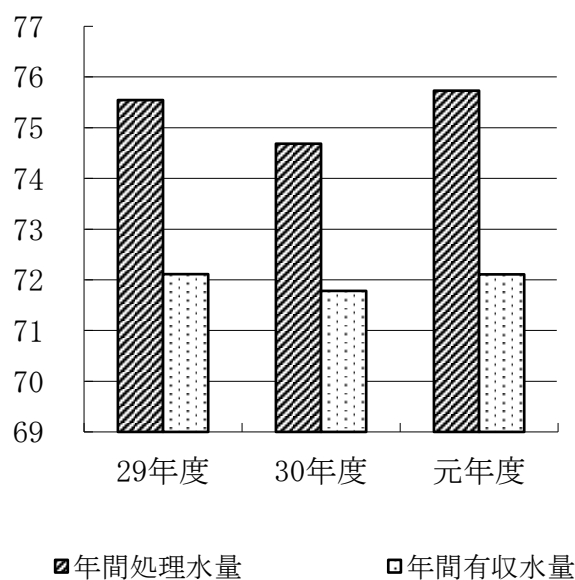
(2) 年度別年間処理水量及び年間有収水量

過去2年間の年度別年間処理水量、年間有収水量及び有収率は次のとおりである。

年度	区分	年間処理水量 m ³	対前年度比率 %	年間有収水量 m ³	対前年度比率 %	有収率 %
令和元年度		757,307	101.4	721,076	100.5	95.2
平成30年度		746,848	98.9	717,814	99.5	96.1
平成29年度		755,454	100.2	721,119	99.6	95.5

図1 年度別年間処理水量及び年間有収水量

単位：万m³



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額	決 算 額	収 入 率	決算額の構成比
集落排水事業収益	円 281,029,000	円 274,373,503 (8,149,261)	% 97.6	% 100.0
内	営業収益	100,023,000 (8,136,438)	101.9	37.1
	営業外収益	181,004,000	95.2	62.8
訳	特別利益	2,000 173,117 (12,823)	8,655.9	0.1

(注) () 内の数値は、仮受消費税及び地方消費税である。

収益的収入の予算額 281,029,000 円に対して決算額は 274,373,503 円で、収入率は 97.6%となっている。

営業収益は次のとおりである。

施設使用料 101,918,450 円 [うち仮受消費税及び地方消費税 8,136,438 円]

支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	決算額の構成比	
集落排水事業費用	円 354,480,000	円 343,421,470 (7,565,310)	円 11,058,530	% 96.9	% 100.0	
内	営業費用	336,819,000 (7,551,254)	328,384,136 (7,551,254)	8,434,864	97.5	95.6
	営業外費用	14,839,800	14,839,106	694	100.0	4.3
訳	特別損失	203,293	198,228 (14,056)	5,065	97.5	0.1
	予備費	2,617,907	0	2,617,907	0.0	0

(注) () 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

収益的支出の予算額 354,480,000 円に対して決算額は 343,421,470 円で、執行率は 96.9%となっている。

営業費用の主なものは次のとおりである。

減価償却費 215,993,958 円

農業集落排水浄化センター費

59,221,986 円 [うち仮払消費税及び地方消費税 5,012,802 円]

総係費 26,933,308 円 [うち仮払消費税及び地方消費税 600,663 円]

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	収 入 率	決算額の構成比
資 本 的 収 入	円 81,152,000	円 76,159,038	% 93.8	% 100.0
内 出 資 金	81,150,000	73,563,038	90.7	96.6
訳 新規加入分担金	2,000	2,596,000	129,800.0	3.4

資本的収入の予算額 81,152,000 円に対して決算額は 76,159,038 円で、収入率は 93.8% となっている。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決算額の構成比
資 本 的 支 出	円 81,152,000	円 76,159,038 (1,472,540)	円 4,992,962	% 93.8	% 100.0
内 建設改良費	19,431,000	17,438,540 (1,472,540)	1,992,460	89.7	22.9
内 企業債償還金	58,721,000	58,720,498	502	100.0	77.1
訳 予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0

(注) () 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

資本的支出の予算額 81,152,000 円に対して決算額は 76,159,038 円で、執行率は 93.8% となっている。

建設改良費の主なものは次のとおりである。

農業集落排水建設事業費 15,009,240 円 [うち仮払消費税及び地方消費税 1,272,240 円]

3 経営状況

(1) 経営収支

年度 科目	令和元年度(A)	平成30年度(B)	対前年度比較	
			(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
事業収益	円 266,225,125	円 308,272,900	円 △42,047,775	% 86.4
事業費用	336,509,632	384,267,208	△47,757,576	87.6
当年度純利益 (当年度純損失)	△70,284,507	△75,994,308	5,709,801	92.5

経営収支は、事業収益 266,225,125 円に対して事業費用が 336,509,632 円となり、70,284,507 円の純損失となった。

(2) 収益の状況

年度 科目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$	
営業収益	円 93,782,012	% 35.2	円 93,031,554	% 30.2	円 750,458	% 100.8	
内 設 訳 使用料	93,782,012	35.2	93,031,554	30.2	750,458	100.8	
営業外収益	172,282,819	64.7	215,241,346	69.8	△42,958,527	80.0	
内 訳	受取利息	433	0.0	451	0.0	△18	96.0
	負担金	96,000	0.0	312,000	0.1	△216,000	30.8
	補助金	21,605,225	8.1	52,923,116	17.2	△31,317,891	40.8
	長期前受金戻入	150,572,868	56.6	161,996,112	52.5	△11,423,244	92.9
	雑収益	8,293	0.0	9,667	0.0	△1,374	85.8
特別利益	160,294	0.1	0	0.0	160,294	皆増	
内 過 訳 年度損益 修正益	160,294	0.1	0	0.0	160,294	皆増	
合計	266,225,125	100.0	308,272,900	100.0	△42,047,775	86.4	

営業収益は93,782,012円で事業収益の35.2%を占め、前年度に比べ750,458円(0.8%)の増加となっている。これは、施設使用料が750,458円(0.8%)増加したことによるものである。

また、営業外収益は172,282,819円で事業収益の64.7%を占め、前年度に比べ42,958,527円(20.0%)の減少となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア 負担金は、一般会計負担金(児童手当負担金)である。

イ 補助金は、一般会計補助金及び国庫補助金である。

ウ 長期前受金戻入は、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等が長期前受金として計上されたもののうち、減価償却分を収益化したものである。

エ 雑収益は、主に行政財産目的外使用料 7,410 円である。

(3) 費用の状況

年度 科目		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
		円	%	円	%	円	%
営業費用		321,560,154	95.6	367,786,416	95.7	△46,226,262	87.4
内	農業集落排水管渠費	14,380,175	4.3	12,580,506	3.3	1,799,669	114.3
	コミュニティ・プラント管渠費	974,945	0.3	136,161	0.0	838,784	716.0
	農業集落排水浄化センター費	54,936,456	16.3	78,051,904	20.3	△23,115,448	70.4
	コミュニティ・プラント浄化センター費	5,315,098	1.6	8,642,630	2.2	△3,327,532	61.5
	総係費	26,332,645	7.8	30,801,745	8.0	△4,469,100	85.5
訳	減価償却費	215,993,958	64.2	233,526,966	60.8	△17,533,008	92.5
	資産減耗費	3,626,877	1.1	4,046,504	1.1	△419,627	89.6
営業外費用		14,765,306	4.4	16,093,293	4.2	△1,327,987	91.7
内訳	支払利息及び企業債取扱諸費	14,765,306	4.4	16,093,293	4.2	△1,327,987	91.7
特別損失		184,172	0.0	387,499	0.1	△203,327	47.5
内訳	過年度損益修正損	184,172	0.0	387,499	0.1	△203,327	47.5
合計		336,509,632	100.0	384,267,208	100.0	△47,757,576	87.6

営業費用は 321,560,154 円で事業費用の 95.6%を占め、前年度に比べ 46,226,262 円 (12.6%) の減少となっている。これは、主に農業集落排水浄化センター費が 23,115,448 円 (29.6%)、減価償却費が 17,533,008 円 (7.5%) 減少したことによるものである。

また、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費 14,765,306 円で事業費用の 4.4%を占め、前年度に比べ 1,327,987 円 (8.3%) の減少となっている。

(4) 使用料の推移

区分	年度		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	円	円	円
使用料	93,041,995	93,031,554	93,782,012

(5) 使用料単価の推移

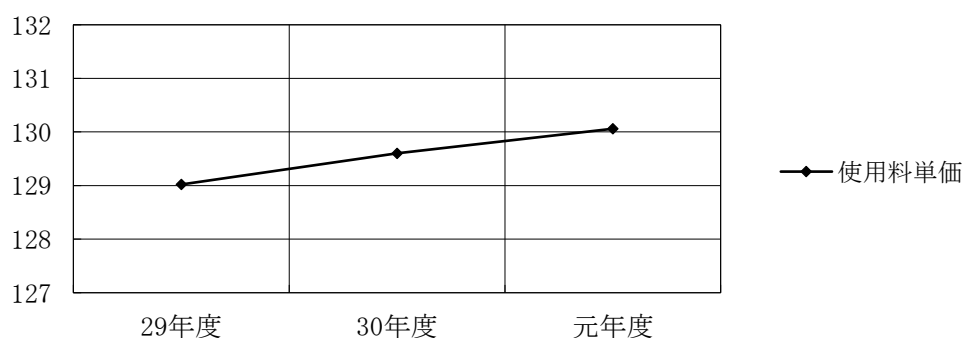
区 分 \ 年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
使 用 料 単 価	円/m ³ 129.02	円/m ³ 129.60	円/m ³ 130.06

(注) 使用料単価 = 施設使用料 ÷ 年間有収水量

本年度の経営成績を料金の単価計算からみると、1 m³当たりの使用料単価は 130 円 06 銭となり、前年度に比べて 46 銭(0.4%)の増加となった。

図2 使用料単価

単位：円/m³



(6) 汚水処理原価の状況

区 分 \ 年 度	平成 30 年度	令和元年度
汚 水 処 理 原 価	円/m ³ 534.79	円/m ³ 466.42
汚 水 処 理 原 価 (減価償却費、資産減耗費を除く)	203.82	161.85

(注) 汚水処理原価 = 経常費用 ÷ 年間有収水量

本年度の経営成績を料金の原価計算からみると、1 m³当たりの汚水処理原価は 466 円 42 銭となった。また、減価償却費及び資産減耗費を除いた汚水処理原価は 1 m³当たり 161 円 85 銭となった。

(7) 施設使用料不納欠損処分の状況

区 分 \ 年 度	平成 30 年度	令和元年度
施 設 使 用 料 不 納 欠 損 処 分 額	円 14,529	円 67,935

4 財政状況

(1) 資産

科目		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固定資産		円 6,507,232,488	% 99.3	円 6,710,887,323	% 98.5	円 △203,654,835	% 97.0
内訳	有形固定資産	6,507,232,488	99.3	6,710,887,323	98.5	△203,654,835	97.0
流動資産		45,257,373	0.7	104,557,500	1.5	△59,300,127	43.3
内訳	現金預金	9,282,354	0.1	68,443,288	1.0	△59,160,934	13.6
	未収金	35,975,019	0.6	36,114,212	0.5	△139,193	99.6
資産合計		6,552,489,861	100.0	6,815,444,823	100.0	△262,954,962	96.1

資産合計は6,552,489,861円で、前年度に比べ262,954,962円(3.9%)の減少となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア 有形固定資産は、主に構築物4,435,855,264円である。

イ 現金預金は、預金9,282,354円である。

未収金の内訳は次のとおりである。

科目		令和元年度(A)	平成30年度(B)	対前年度比較	
				(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
営業未収金		円 18,471,499	円 17,895,582	円 575,917	% 103.2
内訳	未収施設使用料	18,471,499	17,895,582	575,917	103.2
営業外未収金		8,635,482	18,218,630	△9,583,148	47.4
内	未収補助金	8,635,482	18,000,000	△9,364,518	48.0
訳	未収消費税及び地方消費税還付金	0	218,630	△218,630	皆減
その他未収金		8,868,038	0	8,868,038	皆増
未収金合計		35,975,019	36,114,212	△139,193	99.6

営業未収金は未収施設使用料18,471,499円で、前年度に比べ575,917円(3.2%)増加している。

(2) 負債

年度 科目		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固定負債		円 586,517,670	% 11.9	円 646,600,581	% 12.4	円 △60,082,911	% 90.7
内 訳	企業債	586,517,670	11.9	646,600,581	12.4	△60,082,911	90.7
流動負債		83,397,740	1.7	141,335,454	2.7	△57,937,714	59.0
内 訳	企業債	60,082,910	1.2	58,720,497	1.1	1,362,413	102.3
	未払金	23,314,830	0.5	82,614,957	1.6	△59,300,127	28.2
繰延収益		4,265,875,830	86.4	4,414,088,698	84.9	△148,212,868	96.6
内 訳	長期前受金	4,573,612,675	92.6	4,573,926,833	87.9	△314,158	100.0
	収益化累計額	△307,736,845	△6.2	△159,838,135	△3.0	△147,898,710	192.5
負債合計		4,935,791,240	100.0	5,202,024,733	100.0	△266,233,493	94.9

負債合計は4,935,791,240円で、前年度に比べ266,233,493円(5.1%)の減少となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア 未払金は、主に営業未払金18,300,373円及びその他未払金4,940,657円である。

イ 繰延収益は、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等の長期前受金及びこれにかかる減価償却分の収益化累計額である。

(3) 資本

年度 科目		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
資本金		円 1,762,977,436	% 109.0	円 1,689,414,398	% 104.7	円 73,563,038	% 104.4
内 訳	自己資本金	1,762,977,436	109.0	1,689,414,398	104.7	73,563,038	104.4
剰余金		△146,278,815	△9.0	△75,994,308	△4.7	△70,284,507	192.5
内 訳	利益剰余金	△146,278,815	△9.0	△75,994,308	△4.7	△70,284,507	192.5
資本合計		1,616,698,621	100.0	1,613,420,090	100.0	3,278,531	104.9

資本合計は1,616,698,621円で、前年度に比べ3,278,531円(4.9%)の増加となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア 自己資本金は、主に固有資本金1,624,931,967円である。

イ 利益剰余金は、当年度未処理欠損金である。

(4) 財務分析

集落排水事業の財政状態を示す主な財務比率を見ると次表のとおりである。

分析項目	単位	算式	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度比較 (A)-(B)
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	89.8	88.4	1.4
固定資産対 長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{企業債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	99.7	99.7	0.0
流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	194.1	126.6	67.5

ア 自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされ、89.8%で前年度より1.4%ポイント上昇している。

イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましいとされ、99.7%で前年度と同じである。

ウ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、少なくとも100%以上が理想とされ、194.1%で前年度より67.5ポイント上昇している。

5 むすび

以上が、令和元年度稲沢市集落排水事業会計決算について審査した結果の概要である。

集落排水事業は、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業の経理内容の明確化、透明性の確保・向上を図るとともに、経営の効率化・健全化を目指し平成30年4月1日に地方公営企業法の一部を適用し、特別会計から公営企業会計に移行した。

農業集落排水事業は、昭和55年度から事業に着手し、平成3年度に城西・嫁振地区の供用を開始し、現在10施設で汚水処理を行っている。

コミュニティ・プラント事業は、平成10年度に事業着手し、同12年度に供用開始した1施設で現在汚水処理を行っている。

令和元年度の主要な業務としては、前年度の耐震診断・機能診断結果を踏まえ、農業集落排水浄化センター(9施設)の最適整備構想を策定した。

まず、業務状況についてみると、

集落排水の供用開始区域内人口は8,083人で、前年度に比べ109人(1.3%)減少した。

この事業における水洗化人口は7,537人で、前年度に比べ65人(0.9%)減少し、水洗化(接続)率は93.2%で、前年度より0.4ポイント上昇した。

年間処理水量は757,307 m³で、前年度に比べ10,459 m³(1.4%)増加し、年間有収水量は721,076 m³で、前年度に比べ3,262 m³(0.5%)の増加となった。

その結果、有収率は95.2%となり、前年度より0.9ポイント低下した。

次に、経営状況についてみると、

事業収益は266,225,125円で、前年度に比べ42,047,775円(13.6%)の減少、事業費用は336,509,632円で、前年度に比べ47,757,576円(12.4%)の減少となった。

この結果、事業収益から事業費用を差し引いた70,284,507円が、当年度の純損失額である。

なお、未収金のうち施設使用料未収金額(滞納繰越分)は174,287円で前年度に比べ48,826円(38.9%)増加しているが、引き続き公平負担の見地から適切な債権管理を行うよう組織的に取り組まれない。

最後に、集落排水事業を安定的かつ継続的に提供していくためには、施設の老朽化対策や耐震化対策を念頭に置き、中長期を見据えた経済的かつ効率的な事業運営に取り組まれるよう、今後の努力を求めたい。

【参 考】 集 落 排 水 業 務 概 要 の 推 移

年度	供用開始 区 域 内 人 口 (人)	水洗化 人 口 (人)	年間総処理 水 量 (m ³)	年間有収 水 量 (m ³)	使用料 単 価 (円/m ³)	汚水処理 原 価 (円/m ³)	職員数(人)			純 利 益 (千円)
							正規	臨時	計	
平成 29	8,257	7,626	755,454	721,119	129.02	—	4	0	4	—
30	8,192	7,602	746,848	717,814	129.60	534.79	4	0	4	△75,994
令和 元	8,083	7,537	757,307	721,076	130.06	466.42	4	0	4	△70,285

(注1) 平成29年度の数値は、特別会計時の数値である。

決 算 審 查 資 料

病院事業会計決算審査資料

目 次

資料1	業 務 実 績 表	112
資料2	診療科目別患者数調	114
資料3	損 益 計 算 書	116
資料4	貸 借 対 照 表	118
資料5	経 営 分 析 表	120
資料6	キャッシュ・フロー計算書	124

資料 1 業 務 実 績 表

区 分 \ 年 度		単 位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度 (C)
診 療 科 目 数	科		18	17	17
病 床 数	床		320	320	320
年 延 入 院 患 者 数	人		67,695	68,944	66,613
年 延 外 来 患 者 数	人		137,652	138,601	138,059
年 延 診 療 患 者 数	人		205,347	207,545	204,672
病 床 利 用 率	%		57.8	59.0	57.0
外 来 入 院 患 者 比 率	%		203.3	201.0	207.3
職 員 数	事 業 管 理 者	人	1	1	1
	医 師	人	38	39	37
	看 護 師 等	人	230	240	235
	医 療 技 術 員	人	66	69	65
	事 務 員	人	33	32	29
	そ の 他 の 職 員	人	0	0	1
	計	人	368	381	368
患 者 一 人 当 た り	経 常 収 益	円	33,372	33,369	31,495
	経 常 費 用	円	35,506	35,143	34,304
	医 業 収 益	円	27,356	26,752	25,262
	医 業 費 用	円	33,609	33,517	32,531
入 院 患 者 一 人 当 た り	入 院 収 益	円	52,007	51,701	49,345
外 来 患 者 一 人 当 た り	外 来 収 益	円	12,322	11,435	11,155
職 員 一 人 当 た り	総 収 益	円	18,298,757	18,493,073	18,033,560
	医 業 収 益	円	15,000,026	14,825,672	14,462,981
	総 費 用	円	19,468,780	19,549,750	19,696,233
	医 業 費 用	円	18,428,844	18,574,722	18,624,468
	当 年 度 純 利 益	円	—	—	—
	(当 年 度 純 損 失)	円	1,170,024	1,056,677	1,662,674

対前年度比較 (%)		算 式
$\frac{(A)}{(B)}$	$\frac{(B)}{(C)}$	
105.9	100.0	
100.0	100.0	
98.2	103.5	
99.3	100.4	
98.9	101.4	
—	—	年延入院患者数÷年延病床数×100
—	—	年延外来患者数÷年延入院患者数×100
100.0	100.0	
97.4	105.4	
95.8	102.1	
95.7	106.2	
103.1	110.3	
0.0	皆減	
96.6	103.5	
100.0	106.0	經常収益÷診療患者数
101.0	102.4	經常費用÷診療患者数
102.3	105.9	医業収益÷診療患者数
100.3	103.0	医業費用÷診療患者数
100.6	104.8	入院収益÷入院患者数
107.8	102.5	外来収益÷外来患者数
98.9	102.5	総収益÷平均職員数
101.2	102.5	医業収益÷平均職員数
99.6	99.3	総費用÷平均職員数
99.2	99.7	医業費用÷平均職員数
—	—	当年度純利益÷平均職員数
110.7	63.6	当年度純損失÷平均職員数

資料 2 診療科目別患者数調

診療科目	令和元年度			平成30年	
	入院	外来	計(A)	入院	外来
内科	28,394	49,304	77,698	26,077	48,275
小児科	1,025	3,848	4,873	528	3,530
外科	8,852	8,283	17,135	9,017	7,919
整形外科	10,853	12,836	23,689	12,327	13,751
脳神経外科	13,075	14,071	27,146	14,725	15,401
皮膚科	331	11,161	11,492	1,014	11,350
泌尿器科	1,641	9,125	10,766	1,556	9,067
婦人科	65	2,498	2,563	5	1,978
眼科	395	6,816	7,211	461	7,273
耳鼻咽喉科	1,629	10,554	12,183	2,015	11,398
歯科 口腔外科	1,435	9,156	10,591	1,219	8,659
計	67,695 (185)	137,652 (566)	205,347 (ー)	68,944 (189)	138,601 (568)

(注1) () 内は、1日平均患者数を示す。

(単位:日)

年度 区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
入院診療日数	366	365	365
外来診療日数	243	244	244

(単位:人・%)

度	平成 29 年 度			対前年度比較	
	入 院	外 来	計 (C)	$\frac{(A)}{(B)}$	$\frac{(B)}{(C)}$
計 (B)					
74,352	23,210	48,299	71,509	104.5	104.0
4,058	517	3,550	4,067	120.1	99.8
16,936	9,327	8,178	17,505	101.2	96.7
26,078	10,906	13,177	24,083	90.8	108.3
30,126	16,128	16,104	32,232	90.1	93.5
12,364	518	11,568	12,086	92.9	102.3
10,623	2,254	9,452	11,706	101.3	90.7
1,983	0	1,341	1,341	129.2	147.9
7,734	374	7,080	7,454	93.2	103.8
13,413	1,923	11,502	13,425	90.8	99.9
9,878	1,456	7,808	9,264	107.2	106.6
207,545	66,613	138,059	204,672	98.9	101.4
(—)	(183)	(566)	(—)	(—)	(—)

資料3 損益計算書

年度		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
科目							
経常費用	1 医業費用	6,901,602,254	94.7	6,956,233,459	95.0	△ 54,631,205	99.2
	(1) 給与費	3,640,524,768	49.9	3,670,038,145	50.1	△ 29,513,377	99.2
	(2) 材料費	1,141,815,742	15.7	1,125,777,988	15.4	16,037,754	101.4
	(3) 経費	1,182,027,129	16.2	1,177,050,586	16.1	4,976,543	100.4
	(4) 減価償却費	904,432,904	12.4	954,076,333	13.0	△ 49,643,429	94.8
	(5) 資産減耗費	4,014,859	0.1	2,924,475	0.0	1,090,384	137.3
	(6) 研究研修費	28,786,852	0.4	26,365,932	0.4	2,420,920	109.2
	2 医業外費用	389,456,040	5.3	337,438,745	4.6	52,017,295	115.4
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	86,259,021	1.2	88,319,898	1.2	△ 2,060,877	97.7
	(2) 患者外給食材料 寝具費	428,952	0.0	1,037,683	0.0	△ 608,731	41.3
	(3) 長期前払消費税 勘定償却	68,452,020	0.9	68,251,389	0.9	200,631	100.3
	(4) 雑損失	234,316,047	3.2	179,829,775	2.5	54,486,272	130.3
小計	7,291,058,294	100.0	7,293,672,204	99.6	△ 2,613,910	100.0	
3 特別損失	0	0.0	27,709,244	0.4	△ 27,709,244	皆減	
(1) 過年度損益 修正損	0	0.0	27,709,244	0.4	△ 27,709,244	皆減	
合計	7,291,058,294	100.0	7,321,381,448	100.0	△ 30,323,154	99.6	

(単位:円・%)

年 度		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額(B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
科 目	年 度	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額(B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
経 常 収 入 益	1 医 業 収 益	5,617,509,587	82.0	5,552,214,163	80.2	65,295,424	101.2
	(1) 入 院 収 益	3,520,597,118	51.4	3,564,454,100	51.5	△ 43,856,982	98.8
	(2) 外 来 収 益	1,696,148,427	24.8	1,584,962,940	22.9	111,185,487	107.0
	(3) その他医業収益	400,764,042	5.8	402,797,123	5.8	△ 2,033,081	99.5
	2 医 業 外 収 益	1,235,374,538	18.0	1,373,441,844	19.8	△ 138,067,306	89.9
	(1) 受取利息配当金	5,822	0.0	3,982	0.0	1,840	146.2
	(2) 他会計補助金 負 担 金	615,099,000	9.0	628,921,000	9.1	△ 13,822,000	97.8
	(3) 補 助 金	5,948,000	0.1	5,500,000	0.1	448,000	108.1
	(4) 負担金交付金	6,876,412	0.1	6,830,135	0.1	46,277	100.7
	(5) 患者外寝具収益	130,644	0.0	178,024	0.0	△ 47,380	73.4
	(6) 長期前受金戻入	534,947,799	7.8	699,215,529	10.1	△ 164,267,730	76.5
	(7) 引当金戻入	2,200,000	0.0	3,200,000	0.0	△ 1,000,000	68.8
	(8) そ の 他 医 業 外 収 益	70,166,861	1.0	29,593,174	0.4	40,573,687	237.1
小 計	6,852,884,125	100.0	6,925,656,007	100.0	△ 72,771,882	98.9	
3 特 別 利 益	362	0.0	0	0.0	362	皆増	
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	362	0.0	0	0.0	362	皆増	
合 計	6,852,884,487	100.0	6,925,656,007	100.0	△ 72,771,520	98.9	
当 年 度 純 損 失	438,173,807	—	395,725,441	—	42,448,366	110.7	

資料4 貸借対照表

		借		方			
年度 科目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$	
1 固定資産	9,653,601,710	85.1	10,522,630,646	85.2	△ 869,028,936		91.7
(1) 有形固定資産	9,328,034,723	82.2	10,136,990,603	82.1	△ 808,955,880		92.0
ア 土地	2,081,122,708	18.3	2,081,122,708	16.9	0		100.0
イ 建物	5,696,587,261	50.2	6,001,473,112	48.6	△ 304,885,851		94.9
ウ 構築物	268,898,005	2.4	292,742,812	2.4	△ 23,844,807		91.9
エ 医療器械	874,522,217	7.7	1,187,511,398	9.6	△ 312,989,181		73.6
オ 器具備品	403,706,727	3.6	572,565,624	4.6	△ 168,858,897		70.5
カ 車両運搬具	3,197,805	0.0	1,574,949	0.0	1,622,856		203.0
(2) 投 その他の資産	325,566,987	2.9	385,640,043	3.1	△ 60,073,056		84.4
ア 長期貸付金	34,800,000	0.3	45,200,000	0.4	△ 10,400,000		77.0
イ 長期貸付金 貸倒引当金	△ 34,800,000	△ 0.3	△ 45,200,000	△ 0.4	10,400,000		77.0
ウ 長期前払 消費税	325,566,987	2.9	385,640,043	3.1	△ 60,073,056		84.4
2 流動資産	1,690,800,066	14.9	1,834,900,058	14.8	△ 144,099,992		92.1
(1) 現金預金	752,571,034	6.6	825,488,291	6.6	△ 72,917,257		91.2
(2) 未収金	905,551,897	8.0	974,803,133	7.9	△ 69,251,236		92.9
(3) 貯蔵品	32,677,135	0.3	34,608,634	0.3	△ 1,931,499		94.4
合 計	11,344,401,776	100.0	12,357,530,704	100.0	△ 1,013,128,928		91.8

(単位:円・%)

貸 方						
年 度 科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額(B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1 固 定 負 債	7,696,973,699	67.8	8,029,671,393	65.0	△ 332,697,694	95.9
(1) 企 業 債	5,897,278,338	52.0	6,240,461,322	50.5	△ 343,182,984	94.5
(2) 他 会 計 借 入 金	500,000,000	4.4	500,000,000	4.1	0	100.0
(3) 引 当 金	1,299,695,361	11.4	1,289,210,071	10.4	10,485,290	100.8
2 流 動 負 債	1,222,522,615	10.8	1,438,148,243	11.6	△ 215,625,628	85.0
(1) 企 業 債	417,282,984	3.7	618,214,063	5.0	△ 200,931,079	67.5
(2) 未 払 金	577,009,289	5.1	601,541,522	4.9	△ 24,532,233	95.9
(3) 引 当 金	201,750,000	1.8	190,869,000	1.5	10,881,000	105.7
(4) その他流動負債	26,480,342	0.2	27,523,658	0.2	△ 1,043,316	96.2
3 繰 延 収 益	1,300,250,890	11.5	1,374,844,689	11.1	△ 74,593,799	94.6
(1) 長 期 前 受 金	4,056,026,000	35.8	3,595,672,000	29.1	460,354,000	112.8
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 2,755,775,110	△ 24.3	△ 2,220,827,311	△ 18.0	△ 534,947,799	124.1
4 資 本 金	3,678,473,285	32.4	3,630,511,285	29.4	47,962,000	101.3
(1) 資 本 金	3,678,473,285	32.4	3,630,511,285	29.4	47,962,000	101.3
5 剰 余 金	△ 2,553,818,713	△ 22.5	△ 2,115,644,906	△ 17.1	△ 438,173,807	120.7
(1) 資 本 剰 余 金	165,050,000	1.5	165,050,000	1.4	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	△ 2,718,868,713	△ 24.0	△ 2,280,694,906	△ 18.5	△ 438,173,807	119.2
合 計	11,344,401,776	100.0	12,357,530,704	100.0	△ 1,013,128,928	91.8

資料5 経営分析表

分析項目		算式	年度比較		
			令和元年度	平成30年度	対前年度比較
1	病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	% 57.8	% 59.0	△ 1.2
2	外来入院患者比率	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	203.3	201.0	2.3
3	100床当たり職員数	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	人 146.5	人 147.6	△ 1.1
4	100床当たり医師数	$\frac{\text{年度末医師数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	15.5	15.5	0.0
5	100床当たり看護師数	$\frac{\text{年度末看護部門職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	89.2	90.0	△ 0.8
6	医師1人1日 当たり患者数 (入院)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$	4.1	4.2	△ 0.1
7	医師1人1日 当たり患者数 (外来)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	8.3	8.4	△ 0.1
8	看護師1人1日 当たり患者数 (入院)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	0.7	0.7	0.0
9	看護師1人1日 当たり患者数 (外来)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	1.4	1.4	0.0
10	医師1人1日 当たり診療収入	$\frac{\text{入院収益+外来収益}}{\text{年延医師数}}$	円 314,205	円 312,901	1,304
11	看護師1人1日 当たり診療収入	$\frac{\text{入院収益+外来収益}}{\text{年延看護部門職員数}}$	54,936	51,957	2,979
12	入院患者1人1日 当たり診療収入	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	52,007	51,701	306
13	外来患者1人1日 当たり診療収入	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	12,322	11,435	887
14	患者1人1日 当たりの薬品費	$\frac{\text{薬品費(投薬+注射)}}{\text{年延入院患者数+年延外来患者数}}$	2,120	1,829	291

	説	明
1	病床がどの程度効率的に稼働しているかを示すもの。 100%に近いほど、空き病床がない状況で利用されている事を示す。	
2	外来患者数の入院患者数に対する割合を示すもの。 病床規模が小さいほど、指数が高くなる傾向がある。	
3		
4	病院の規模に対し、職員が配置されている人数を示すもの。 人数が増えた場合、経営面からは人件費割合の増につながるが、医療の質の向上が期待できる。	
5		
6		
7		
8	医師、看護師1人1日当たりの患者数を示すもの。 人数の増は収益の増につながるが、職員の疲弊を引き起こす可能性がある。	
9		
10		
11	医師、看護師1人1日当たりの診療収入で効率性を示すもの。	
12		
13	入院、外来患者1人1日当たりの診療単価を示し、効率性の指標となる。	
14	患者1人1日当たりにかかる薬品費を示すもの。	

分析項目		算式	年度比較		
			令和元年度	平成30年度	対前年度比較
15	平均在院日数	年延入院患者数 <small>(年度中の新入院患者数+退院患者数)/2</small>	日 14.1	日 14.9	△ 0.8
		年延外来患者数 新規外来患者数	回 6.1	回 6.1	0.0
経営 の 効 率 性	17 企業債償還元金対 入院外来収益比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{入院収益+外来収益}} \times 100$	% 11.9	% 14.9	△3.0
	18 企業債利息対 入院外来収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{入院収益+外来収益}} \times 100$	1.7	1.7	0.0
	19 職員給与費対 入院外来収益比率	$\frac{\text{職員給与費(児童手当除)}入院収益+外来収益} \times 100$	69.5	70.9	△1.4
財務 の 健 全 性	20 自己資本構成比率	$\frac{\text{繰延収益+資本金+剰余金}}{\text{負債+資本}} \times 100$	21.4	23.4	△ 2.0
	21 固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+企業債+繰延収益+資本金+剰余金}} \times 100$	91.6	91.2	0.4
	22 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	210.0	223.8	△ 13.8
	23 当座比率	$\frac{\text{現金預金+未収金(引当金含)}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	205.9	219.6	△ 13.7
	24 資金残高対 事業収支比率	$\frac{\text{現金預金+有価証券}}{\text{経常収益}} \times 100$	11.0	11.9	△ 0.9
収 益 率	25 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{(期首負債資本+期末負債資本)/2}} \times 100$	△ 3.7	△ 2.9	△ 0.8
	26 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	94.0	94.6	△ 0.6
	27 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	94.0	95.0	△ 1.0
	28 医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	81.4	79.8	1.6

説	明
15	入院から退院までの平均的な在院期間を示すもの。 短いほど治療の効率性を示し、医療費の抑制につながるともいわれる。
16	1人の患者が初診から転帰まで何日通院したかを示すもの。
17	
18	入院外来収益に対する各費用との割合を示すもの。
19	
20	総資本に占める自己資本の割合を示したもの。 経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が望ましい。
21	事業の固定的・長期的安全性をみるもの。 この比率は、常に100%以下、かつ、低いことが望ましい。
22	流動負債の支払能力・運転資金の状態等を示したもの。 この比率は、常に100%以上が望ましい。
23	流動負債に対する現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産の割合を示すもの。 この比率は、100%以上が理想である。
24	収益規模に対する資金余力を示したもの。 この比率が高いほど日常の資金繰りの余力がある。
25	事業に投下された総資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したもの。 この率が大きいほど良好な成績である。
26	
27	収支比率は、各収益と費用の割合を示したもの。 この比率が高いほど利益率が高く、100%未満では損失が生じている。
28	

資料6 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	年 度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 当年度純利益		△ 438,173,807	△ 395,725,441	△ 42,448,366
(2) 減価償却費		904,432,904	954,076,333	△ 49,643,429
(3) 固定資産除却費		3,027,596	1,905,717	1,121,879
(4) 長期前受金戻入額		△ 534,947,799	△ 699,215,529	164,267,730
(5) 引当金の増減額(△は減少)		22,793,851	50,779,222	△ 27,985,371
(6) 業務活動による資産及び負債の増減		46,672,941	△ 88,096,852	134,769,793
ア 未収金の増減額(△は増加)		69,273,675	△ 57,711,006	126,984,681
イ 貯蔵品の増減額(△は増加)		1,931,499	△ 9,753,169	11,684,668
ウ 未払金の増減額(△は減少)		△ 24,532,233	△ 20,632,677	△ 3,899,556
(7) 長期前払消費税の増減額(△は増加)		60,073,056	62,762,250	△ 2,689,194
(8) 預り金の増減額		△ 1,043,316	△ 458,094	△ 585,222
業務活動によるキャッシュ・フロー計		62,835,426	△ 113,972,394	176,807,820
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 固定資産の取得、建設改良事業等による支出		△ 98,504,620	△ 72,370,380	△ 26,134,240
(2) 寄付金による収入		10,000,000	210,000	9,790,000
(3) 一般会計からの負担金による収入		450,354,000	606,296,000	△ 155,942,000
(4) 長期貸付金の貸付による支出		△ 3,650,000	△ 5,600,000	1,950,000
(5) 長期貸付金の回収による収入		2,200,000	3,200,000	△ 1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー計		360,399,380	531,735,620	△ 171,336,240
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良企業債による収入		74,100,000	72,400,000	1,700,000
(2) 建設改良企業債の償還による支出		△ 618,214,063	△ 769,242,938	151,028,875
(3) 一般会計からの出資金による収入		47,962,000	47,157,000	805,000
(4) 一般会計からの借入金による収入		0	500,000,000	△ 500,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー計		△ 496,152,063	△ 149,685,938	△ 346,466,125
資金増減額		△ 72,917,257	268,077,288	△ 340,994,545
資金期首残高		825,488,291	557,411,003	268,077,288
資金期末残高		752,571,034	825,488,291	△ 72,917,257

水道事業会計決算審査資料

目 次

資料1	業 務 実 績 表	126
資料2	損 益 計 算 書	128
資料3	貸 借 対 照 表	130
資料4	経 営 分 析 表	132
資料5	キャッシュ・フロー計算書	136

資料 1 業 務 実 績 表

年度		単位	令和元年度(A)	平成30年度(B)	平成29年度(C)
区分					
行政区域内人口		人	136,467	136,915	137,154
年度末給水人口		人	136,414	136,885	137,096
普及率		%	99.9	99.9	99.9
年度末給水栓数		栓	58,020	57,454	57,021
配水量	年間	m ³	15,248,823	15,329,938	15,605,727
	1か月平均	m ³	1,270,735	1,277,495	1,300,477
	1日平均	m ³	41,663	42,000	42,755
	1日最大	m ³	45,721	48,095	47,244
有収水量	年間	m ³	14,115,144	14,170,726	14,253,924
	1か月平均	m ³	1,176,262	1,180,894	1,187,827
	1日平均	m ³	38,566	38,824	39,052
取水量	地下水	m ³	8,694,438	8,791,892	8,728,531
	県水	m ³	6,554,385	6,525,424	6,901,737
	計	m ³	15,248,823	15,317,316	15,630,268
県水依存率		%	43.0	42.6	44.2
有収率		%	92.6	92.4	91.3
供給単価		円/m ³	165.27	165.30	165.39
給水原価		円/m ³	132.12	131.51	123.72
職員数	損益勘定支弁職員	人	20	20	20
	資本勘定支弁職員	人	9	8	8
	臨時職員	人	2	2	2
	計	人	31	30	30

対前年度比較 (%)		算 式
$\frac{(A)}{(B)}$	$\frac{(B)}{(C)}$	
99.7	99.8	
99.7	99.8	
—	—	
101.0	100.8	
99.5	98.2	
99.5	98.2	
99.2	98.2	
95.1	101.8	
99.6	99.4	
99.6	99.4	
99.3	99.4	
98.9	100.7	
100.4	94.5	
99.6	98.0	
—	—	県水取水量÷年間配水量×100
—	—	年間有収水量÷年間配水量×100
100.0	99.9	給水収益÷年間有収水量
100.5	106.3	(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入) ÷年間有収水量
100.0	100.0	
112.5	100.0	
100.0	100.0	
103.3	100.0	

資料2 損益計算書

年 度		借		方		対前年度比較	
		令和元年度		平成30年度			
		科目	決算額(A)	構成比	決算額(B)		
経 常 費 用	1 営業費用	2,041,477,811	96.6	2,029,396,824	96.9	12,080,987	100.6
	(1) 原水及び浄水費	554,836,211	26.2	548,132,260	26.2	6,703,951	101.2
	(2) 配水及び給水費	361,487,065	17.1	350,067,905	16.7	11,419,160	103.3
	(3) 受託工事費	5,580,000	0.3	3,320,000	0.1	2,260,000	168.1
	(4) 業務費	95,907,131	4.5	93,667,263	4.5	2,239,868	102.4
	(5) 総係費	97,495,221	4.6	118,683,801	5.7	△ 21,188,580	82.1
	(6) 減価償却費	876,319,979	41.5	853,093,679	40.7	23,226,300	102.7
	(7) 資産減耗費	49,852,204	2.4	62,431,916	3.0	△ 12,579,712	79.9
	2 営業外費用	55,920,098	2.6	62,621,174	3.0	△ 6,701,076	89.3
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	55,920,098	2.6	62,606,628	3.0	△ 6,686,530	89.3
	(2) 雑支出	0	0.0	14,546	0.0	△ 14,546	皆減
	小計	2,097,397,909	99.2	2,092,017,998	99.9	5,379,911	100.3
	3 特別損失	17,043,320	0.8	2,692,564	0.1	14,350,756	633.0
	(1) 過年度損益 修正損	1,783,583	0.1	1,996,978	0.1	△ 213,395	89.3
(2) その他特別損失	15,259,737	0.7	695,586	0.0	14,564,151	2,193.8	
合計	2,114,441,229	100.0	2,094,710,562	100.0	19,730,667	100.9	
当年度純利益	498,565,253	—	533,182,144	—	△ 34,616,891	93.5	

(単位:円・%)

		貸		方			
科目	年度	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
経常 収 益	1 営業収益	2,376,170,235	90.9	2,394,478,033	91.1	△ 18,307,798	99.2
	(1) 給水収益	2,332,819,230	89.3	2,342,422,640	89.1	△ 9,603,410	99.6
	(2) 受託工事収益	5,881,000	0.2	3,505,000	0.1	2,376,000	167.8
	(3) 負担金	7,461,713	0.3	19,466,413	0.8	△ 12,004,700	38.3
	(4) その他営業収益	30,008,292	1.1	29,083,980	1.1	924,312	103.2
	2 営業外収益	236,808,297	9.1	233,407,223	8.9	3,401,074	101.5
	(1) 受取利息及び配当金	1,374,639	0.1	1,186,212	0.0	188,427	115.9
	(2) 他会計負担金	2,016,000	0.1	1,190,000	0.1	826,000	169.4
	(3) 長期前受金戻入	226,961,103	8.7	225,095,867	8.6	1,865,236	100.8
	(4) 雑収益	6,456,555	0.2	5,935,144	0.2	521,411	108.8
	小計	2,612,978,532	100.0	2,627,885,256	100.0	△ 14,906,724	99.4
	3 特別利益	27,950	0.0	7,450	0.0	20,500	375.2
	(1) 過年度損益修正	27,950	0.0	7,450	0.0	20,500	375.2
合	計	2,613,006,482	100.0	2,627,892,706	100.0	△ 14,886,224	99.4

資料3 貸借対照表

借 方						
年 度 科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1 固 定 資 産	23,813,373,126	89.3	22,671,142,044	87.4	1,142,231,082	105.0
(1) 有 形 固 定 資 産	23,813,016,326	89.3	22,670,785,244	87.4	1,142,231,082	105.0
ア 土 地	348,717,025	1.3	348,717,025	1.4	0	100.0
イ 立 木	0	0.0	2,554,903	0.0	△ 2,554,903	皆減
ウ 建 物	852,759,896	3.2	540,627,921	2.1	312,131,975	157.7
エ 構 築 物	20,217,563,512	75.8	19,351,977,909	74.6	865,585,603	104.5
オ 機 械 及 び 装 置	2,248,125,083	8.4	1,941,528,393	7.5	306,596,690	115.8
カ 車 両 及 び 運 搬 具	3,902,512	0.0	2,815,339	0.0	1,087,173	138.6
キ 工 具、器 具 及 び 備 品	9,717,843	0.1	10,657,105	0.0	△ 939,262	91.2
ク 建 設 仮 勘 定	132,230,455	0.5	471,906,649	1.8	△ 339,676,194	28.0
(2) 無 形 固 定 資 産	356,800	0.0	356,800	0.0	0	100.0
ア そ の 他 無 形 固 定 資 産	356,800	0.0	356,800	0.0	0	100.0
2 流 動 資 産	2,860,951,315	10.7	3,275,056,108	12.6	△ 414,104,793	87.4
(1) 現 金 預 金	2,314,082,718	8.7	2,659,798,055	10.3	△ 345,715,337	87.0
(2) 未 収 金	321,913,702	1.2	350,021,988	1.3	△ 28,108,286	92.0
(3) 貯 蔵 品	1,710,895	0.0	1,662,065	0.0	48,830	102.9
(4) 前 払 金	223,244,000	0.8	263,574,000	1.0	△ 40,330,000	84.7
合 計	26,674,324,441	100.0	25,946,198,152	100.0	728,126,289	102.8

(単位:円・%)

貸 方						
年 度 科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額(B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1 固 定 負 債	3,554,685,577	13.3	3,360,011,495	12.9	194,674,082	105.8
(1) 企 業 債	3,212,062,419	12.0	3,014,455,874	11.6	197,606,545	106.6
(2) 退職給付引当金	192,623,158	0.7	195,555,621	0.7	△ 2,932,463	98.5
(3) 修繕引当金	150,000,000	0.6	150,000,000	0.6	0	100.0
2 流 動 負 債	643,792,255	2.4	770,162,720	3.0	△ 126,370,465	83.6
(1) 企 業 債	208,593,455	0.8	191,003,338	0.8	17,590,117	109.2
(2) 未 払 金	328,346,068	1.2	497,491,486	1.9	△ 169,145,418	66.0
(3) 前 受 金	2,067,980	0.0	1,188,090	0.0	879,890	174.1
(4) 賞 与 引 当 金	16,790,000	0.1	0	0.0	16,790,000	皆増
(5) その他流動負債	87,994,752	0.3	80,479,806	0.3	7,514,946	109.3
ア 預り保証金	17,000,000	0.1	17,000,000	0.1	0	100.0
イ 預り金	70,994,752	0.2	63,479,806	0.2	7,514,946	111.8
3 繰 延 収 益	5,292,781,826	19.8	5,208,607,407	20.1	84,174,419	101.6
(1) 長期前受金	10,120,064,765	37.9	9,873,906,428	38.1	246,158,337	102.5
(2) 収益化累計額	△ 4,827,282,939	△ 18.1	△ 4,665,299,021	△ 18.0	△ 161,983,918	103.5
4 資 本 金	14,554,021,034	54.6	13,779,138,189	53.1	774,882,845	105.6
(1) 自己資本金	14,554,021,034	54.6	13,779,138,189	53.1	774,882,845	105.6
5 剰 余 金	2,629,043,749	9.9	2,828,278,341	10.9	△ 199,234,592	93.0
(1) 資本剰余金	487,970,520	1.9	487,970,520	1.9	0	100.0
(2) 利益剰余金	2,141,073,229	8.0	2,340,307,821	9.0	△ 199,234,592	91.5
合 計	26,674,324,441	100.0	25,946,198,152	100.0	728,126,289	102.8

資料4 経営分析表

分析項目		算式	年度比較		
			令和元年度	平成30年度	対前年度比較
施設の 効 率 性	1 負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	% 91.1	% 87.3	3.8
	2 施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	58.7	59.2	△ 0.5
	3 最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	64.4	67.7	△ 3.3
	4 配水管使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	m ³ /m 15.2	m ³ /m 15.3	△ 0.1
	5 固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$	m ³ /万円 6.4	m ³ /万円 6.8	△ 0.4
経 営 の 効 率 性	6 供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	円/m ³ 165.3	円/m ³ 165.3	0.0
	7 給水原価	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	132.1	131.5	0.6
	8 経費回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	% 125.1	% 125.7	△ 0.6
	9 損益職員1人 当たりの給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	人 6,820.7	人 6,844.3	△ 23.6
	10 損益職員1人 当たりの営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}} \div 1,000$	千円 118,514.5	千円 119,548.7	△ 1,034.2
	11 企業債償還元金対 給水収益比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	% 8.2	% 8.4	△ 0.2
	12 企業債利息対給水 収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	2.4	2.7	△ 0.3
13 職員給与費対給水 収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	7.6	8.5	△ 0.9	

説	明
1	最大配水量に対する平均配水量の比率で、需要時と非需要時の差を示すもの。 この比率は、100%に近づくのが理想である。
2	配水能力に対する平均配水量の比率で、水道施設が効率的に運営されているかを判断するもの。 この比率は、高いほど効率的に運営されていることを示す。
3	配水能力に対する最大配水量の比率で、将来の水需要に対応すべき先行投資の適正さを示すもの。 この比率は、高いほど効率的に運営されていることを示す。
4	導送配水管 1 m 当たりの配水量により、その効率をはかるもの。 この比率は、高いほど使用効率が良いことを示す。
5	有形固定資産 1 万円当たりの配水量により、その効率をはかるもの。 この比率は、高いほど使用効率が良いことを示す。
6	有収水量 1 m ³ 当たり、どれだけの収益を得ているかを示すもの。 給水原価を下回るのは好ましくない。
7	有収水量 1 m ³ 当たり、どれだけの費用がかかるかを示すもの。 この数値は低いほど効率的であり、水道水を供給するために要した費用が安いことを示す。
8	水道水を供給するために要した費用を、給水収益でどの程度回収できたかを示すもの。 この比率は、高いほど健全な経営であることを示す。
9	<p data-bbox="244 1458 1422 1487">損益勘定支弁職員 1 人当たりの給水人口、営業収益の比較。</p> <p data-bbox="244 1487 1422 1543">職員数は、配置条件等によって異なるため単純に比較するには難しいが、1 人当たりの働き量を表したもの。</p>
10	
11	<p data-bbox="244 1800 1422 1830">給水収益に対する各費用との割合を示すもの。</p>
12	
13	

分析項目		算式	年度比較		
			令和元年度	平成30年度	対前年度比較
財務 の 健 全 性	14 自己資本構成比率	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	% 84.3	% 84.1	0.2
	15 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{企業債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	90.8	89.4	1.4
	16 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	657.4	565.5	91.9
	17 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	606.0	519.7	86.3
	18 資金残高対事業収支比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{有価証券}}{\text{経常収益}} \times 100$	88.6	101.2	△ 12.6
収 益 率	19 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本} + \text{期末負債資本})/2} \times 100$	2.0	2.1	△ 0.1
	20 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	123.6	125.5	△ 1.9
	21 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	124.6	125.6	△ 1.0
	22 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	116.4	118.0	△ 1.6

説	明
14	<p>総資本に占める自己資本の割合を示したもの。 経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が望ましい。</p>
15	<p>事業の固定的・長期的安全性をみるもの。 この比率は、常に100%以下、かつ、低いことが望ましい。</p>
16	<p>流動負債の支払能力・運転資金の状態等を示したもの。 この比率は、常に100%以上が望ましい。</p>
17	<p>流動負債に対する現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産の割合を示すもの。 この比率は、100%以上が理想である。</p>
18	<p>収益規模に対する資金余力を示したもの。 この比率が高いほど日常の資金繰りの余力がある。</p>
19	<p>事業に投下された総資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したもの。 この率が大きいほど良好な成績である。</p>
20	
21	<p>収支比率は、各収益と費用の割合を示したもの。 この比率が高いほど利益率が高く、100%未満では損失が生じている。</p>
22	

資料5 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	年 度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 当年度純利益		498,565,253	533,182,144	△ 34,616,891
(2) 有形固定資産減価償却費		876,319,979	853,093,679	23,226,300
(3) 固定資産除却費		65,111,941	62,656,493	2,455,448
(4) 長期前受金戻入額		△ 226,961,103	△ 225,095,867	△ 1,865,236
(5) 引当金の増減額(△は減少)		13,857,537	△ 18,108,394	31,965,931
(6) 業務活動による資産及び負債の増減		△ 92,361,126	△ 731,299,793	638,938,667
ア 未収金の増減額(△は増加)		28,108,286	5,725,715	22,382,571
イ 貯蔵品の増減額(△は増加)		△ 48,830	538,262	△ 587,092
ウ 前払金の増減額(△は増加)		40,330,000	△ 131,744,670	172,074,670
エ 未払金の増減額(△は減少)		△ 169,145,418	△ 604,419,840	435,274,422
オ 前受金の増減額(△は減少)		879,890	630,180	249,710
カ その他流動負債の増減額(△は減少)		7,514,946	△ 2,029,440	9,544,386
業務活動によるキャッシュ・フロー計		1,134,532,481	474,428,262	660,104,219
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 固定資産の取得、建設改良事業等による支出		△ 2,035,249,765	△ 1,642,733,971	△ 392,515,794
(2) 補助金・負担金等による収入		262,722,285	202,125,103	60,597,182
投資活動によるキャッシュ・フロー計		△ 1,772,527,480	△ 1,440,608,868	△ 331,918,612
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良企業債による収入		406,200,000	67,100,000	339,100,000
(2) 建設改良企業債の償還による支出		△ 191,003,338	△ 197,799,845	6,796,507
(3) 一般会計からの出資金による収入		77,083,000	62,923,000	14,160,000
財務活動によるキャッシュ・フロー計		292,279,662	△ 67,776,845	360,056,507
資金増減額		△ 345,715,337	△ 1,033,957,451	688,242,114
資金期首残高		2,659,798,055	3,693,755,506	△ 1,033,957,451
資金期末残高		2,314,082,718	2,659,798,055	△ 345,715,337

公共下水道事業会計決算審査資料

目 次

資料1	業 務 実 績 表	138
資料2	損 益 計 算 書	140
資料3	貸 借 対 照 表	142
資料4	経 営 分 析 表	144
資料5	キャッシュ・フロー計算書	146

資料 1 業 務 実 績 表

区 分	年 度		令和元年度(A)	平成30年度(B)	平成29年度(C)
		単位			
住 民 基 本 台 帳 人 口		人	136,467	136,915	137,154
供 用 開 始 区 域 内 人 口		人	61,235	59,396	56,908
供 用 開 始 面 積		ha	981.5	965.6	936.4
水 洗 化 人 口		人	46,868	45,770	44,636
普 及 率		%	44.9	43.4	41.5
水 洗 化 (接 続) 率		%	76.5	77.1	78.4
年 間 有 収 水 量		m ³	4,869,521	4,802,120	4,823,000
年 間 処 理 水 量		m ³	5,234,259	5,125,395	5,150,798
1 日 平 均 排 水 量		m ³	14,301	14,042	14,112
有 収 率		%	93.0	93.7	93.6
使 用 料		円	691,004,825	684,449,883	695,897,337
使 用 料 単 価		円/m ³	141.90	142.53	144.29
職 員 数	損益勘定支弁職員	人	5	5	5
	資本勘定支弁職員	人	8	8	8
	臨 時 職 員	人	1	1	1
	計	人	14	14	14

対前年度比較 (%)		算式
$\frac{(A)}{(B)}$	$\frac{(B)}{(C)}$	
99.7	99.8	
103.1	104.4	
101.6	103.1	
102.4	102.5	
—	—	供用開始区域内人口 ÷ 住民基本台帳人口 × 100
—	—	水洗化人口 ÷ 供用開始区域内人口 × 100
101.4	99.6	
102.1	99.5	
101.8	99.5	年間処理水量 ÷ 年間日数
—	—	年間有収水量 ÷ 年間処理水量 × 100
101.0	98.4	
99.6	98.8	使用料 ÷ 年間有収水量
100.0	100.0	
100.0	100.0	
100.0	100.0	
100.0	100.0	

資料2 損益計算書

年度 科目		借		方		対前年度比較 (A)-(B) (A)/(B)	
		令和元年度		平成30年度			
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
経 常 費 用	1 営業費用	1,471,677,998	83.6	1,518,374,193	82.8	△ 46,696,195	96.9
	(1) 汚水管渠費	32,667,871	1.8	31,639,958	1.7	1,027,913	103.2
	(2) 特定環境 保全管渠費	6,712,050	0.4	6,840,876	0.4	△ 128,826	98.1
	(3) 雨水管渠費	29,883,806	1.7	36,399,571	2.0	△ 6,515,765	82.1
	(4) 流域下水道維持 管理費負担金	353,192,255	20.1	353,250,980	19.3	△ 58,725	100.0
	(5) 総係費	54,229,472	3.1	112,117,396	6.1	△ 57,887,924	48.4
	(6) 減価償却費	992,723,091	56.4	977,167,189	53.3	15,555,902	101.6
	(7) 資産減耗費	2,269,453	0.1	958,223	0.0	1,311,230	236.8
	2 営業外費用	288,690,513	16.4	314,229,335	17.2	△ 25,538,822	91.9
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	288,690,513	16.4	314,229,335	17.2	△ 25,538,822	91.9
小計	1,760,368,511	100.0	1,832,603,528	100.0	△ 72,235,017	96.1	
3 特別損失	432,472	0.0	526,160	0.0	△ 93,688	82.2	
(1) 過年度損益 修正損	432,472	0.0	526,160	0.0	△ 93,688	82.2	
合計	1,760,800,983	100.0	1,833,129,688	100.0	△ 72,328,705	96.1	
当年度純利益	2,217,864	—	△ 19,463,657	—	21,681,521	—	

(単位:円・%)

貸 方							
年 度	令和元年度		平成30年度		対前年度比較		
	決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額(B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$	
科 目							
経 常 収 益	1 営 業 収 益	841,431,744	47.8	839,564,209	46.3	1,867,535	100.2
	(1) 下 水 道 使 用 料	691,004,825	39.2	684,449,883	37.7	6,554,942	101.0
	(2) 負 担 金	149,627,719	8.5	154,872,326	8.6	△ 5,244,607	96.6
	(3) そ の 他 営 業 収 益	799,200	0.1	242,000	0.0	557,200	330.2
	2 営 業 外 収 益	920,934,272	52.2	973,466,371	53.7	△ 52,532,099	94.6
	(1) 受 取 利 息	2,713	0.0	3,899	0.0	△ 1,186	69.6
	(2) 負 担 金	23,568,006	1.3	25,338,474	1.4	△ 1,770,468	93.0
	(3) 補 助 金	652,304,928	37.0	708,290,952	39.1	△ 55,986,024	92.1
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	244,386,376	13.9	239,026,383	13.2	5,359,993	102.2
	(5) 雑 収 益	672,249	0.0	806,663	0.0	△ 134,414	83.3
小 計	1,762,366,016	100.0	1,813,030,580	100.0	△ 50,664,564	97.2	
3 特 別 利 益	652,831	0.0	635,451	0.0	17,380	102.7	
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	652,831	0.0	635,451	0.0	17,380	102.7	
合 計	1,763,018,847	100.0	1,813,666,031	100.0	△ 50,647,184	97.2	

資料3 貸借対照表

		借		方			
年度 科目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$	
1 固定資産	38,945,675,251	97.6	38,268,819,513	96.7	676,855,738		101.8
(1)有形固定資産	36,372,418,937	91.2	35,653,242,762	90.1	719,176,175		102.0
ア土地	221,448,312	0.6	221,448,312	0.5	0		100.0
イ構築物	35,989,031,702	90.2	35,247,680,351	89.1	741,351,351		102.1
ウ機械及び装置	161,049,443	0.4	183,217,558	0.5	△ 22,168,115		87.9
エ車両及び 運搬具	731,480	0.0	896,541	0.0	△ 165,061		81.6
オ工具、器具 及び備品	158,000	0.0	0	0.0	158,000		皆増
(2)無形固定資産	2,572,295,314	6.4	2,614,615,751	6.6	△ 42,320,437		98.4
ア流域下水道 利用道権	2,572,295,314	6.4	2,614,615,751	6.6	△ 42,320,437		98.4
(3)投資	961,000	0.0	961,000	0.0	0		100.0
ア出資金	961,000	0.0	961,000	0.0	0		100.0
2 流動資産	948,032,729	2.4	1,294,893,926	3.3	△ 346,861,197		73.2
(1)現金預金	475,471,159	1.2	524,893,809	1.3	△ 49,422,650		90.6
(2)未収金	286,861,570	0.7	446,600,117	1.2	△ 159,738,547		64.2
(3)前払金	185,700,000	0.5	323,400,000	0.8	△ 137,700,000		57.4
合 計	39,893,707,980	100.0	39,563,713,439	100.0	329,994,541		100.8

(単位:円・%)

貸 方						
科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額(B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1 固 定 負 債	13,123,159,658	32.9	13,444,492,891	34.0	△ 321,333,233	97.6
(1) 企 業 債	13,123,159,658	32.9	13,444,492,891	34.0	△ 321,333,233	97.6
2 流 動 負 債	1,316,050,121	3.3	1,704,851,214	4.3	△ 388,801,093	77.2
(1) 企 業 債	1,092,933,233	2.7	1,049,415,108	2.6	43,518,125	104.1
(2) 未 払 金	144,373,198	0.4	502,886,106	1.3	△ 358,512,908	28.7
(3) 前 受 金	78,450,000	0.2	152,550,000	0.4	△ 74,100,000	51.4
(4) 預 り 金	293,690	0.0	0	0.0	293,690	皆増
3 繰 延 収 益	10,393,746,824	26.1	9,952,614,496	25.2	441,132,328	104.4
(1) 長 期 前 受 金	12,514,939,869	31.4	11,829,421,165	29.9	685,518,704	105.8
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 2,121,193,045	△ 5.3	△ 1,876,806,669	△ 4.7	△ 244,386,376	113.0
4 資 本 金	14,936,037,056	37.4	14,339,258,381	36.2	596,778,675	104.2
(1) 自 己 資 本 金	14,936,037,056	37.4	14,339,258,381	36.2	596,778,675	104.2
ア 固 有 資 本 金	11,028,316,536	27.6	11,028,316,536	27.9	0	100.0
イ 繰 入 資 本 金	3,422,292,320	8.6	2,825,513,645	7.1	596,778,675	121.1
ウ 組 入 資 本 金	485,428,200	1.2	485,428,200	1.2	0	100.0
5 剰 余 金	124,714,321	0.3	122,496,457	0.3	2,217,864	101.8
(1) 資 本 剰 余 金	188,163,042	0.5	188,163,042	0.5	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	△ 63,448,721	△ 0.2	△ 65,666,585	△ 0.2	2,217,864	96.6
合 計	39,893,707,980	100.0	39,563,713,439	100.0	329,994,541	100.8

資料4 経営分析表

分析項目		算式	年度比較		
			令和元年度	平成30年度	対前年度比較
汚水事業に係る経営の効率性	1 使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	円/m ³ 141.9	円/m ³ 142.5	△ 0.6
	2 汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	318.6	336.0	△ 17.4
	3 経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	% 44.5	% 42.4	2.1
	4 損益職員1人当たりの処理人口	$\frac{\text{現在水洗化人口}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	人 9,373.6	人 9,154.0	219.6
	5 損益職員1人当たりの営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}} \div 1,000$	千円 139,016.8	千円 136,938.4	2,078.4
	6 企業債償還元金対下水道使用料比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	% 142.4	% 139.2	3.2
	7 企業債利息対下水道使用料比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	38.4	42.3	△ 3.9
	8 職員給与費対下水道使用料比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	3.4	3.0	0.4
財務の健全性	9 自己資本構成比率	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	63.8	61.7	2.1
	10 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{企業債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	98.2	98.4	△ 0.2
	11 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	424.9	197.6	227.3
	12 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	341.7	148.2	193.5
	13 資金残高対事業収支比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{有価証券}}{\text{経常収益}} \times 100$	27.0	29.0	△ 2.0
収益率	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本} + \text{期末負債資本})/2} \times 100$	0.0	0.0	0.0
	15 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.1	98.9	1.2
	16 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.1	98.9	1.2
	17 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	57.2	55.3	1.9

※項目9～17については、雨水事業分が含まれている。

説	明
1	有収水量 1 m ³ 当たり、どれだけの収益を得ているかを示すもの。 汚水処理原価を著しく下回るのは好ましくない。
2	有収水量 1 m ³ 当たり、どれだけの費用がかかるかを示すもの。 この数値は低いほど効率的であり、汚水処理にかかる費用が安いことを示す。
3	汚水処理に要した費用を、下水道使用料でどの程度回収できたかを示すもの。 この数値は高いほど健全経営であり、100%が理想である。
4	損益勘定支弁職員 1 人当たりの処理人口、営業収益の比較。 職員数は、配置条件等によって異なるため単純に比較するには難しいが、1 人当たりの働き量を表したものの。
5	
6	下水道使用料に対する各費用との割合を示すもの。 職員給与費は、退職給付費は含み、児童手当を除いた数値。
7	
8	
9	総資本に占める自己資本の割合を示したものの。 経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が望ましい。
10	事業の固定的・長期的安全性をみるもの。 この比率は、常に100%以下、かつ、低いことが望ましい。
11	流動負債の支払能力・運転資金の状態等を示したものの。 この比率は、常に100%以上が望ましい。
12	流動負債に対する現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産の割合を示すもの。 この比率は、100%以上が理想である。
13	収益規模に対する資金余力を示したものの。 この比率が高いほど日常の資金繰りの余力がある。
14	事業に投下された総資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものの。 この率が大きいほど良好な成績である。
15	収支比率は、各収益と費用の割合を示したものの。 この比率が高いほど利益率が高く、100%未満では損失が生じている。
16	
17	

資料5 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	年 度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 当年度純利益		2,217,864	△ 19,463,657	21,681,521
(2) 有形固定資産減価償却費		916,204,594	900,952,525	15,252,069
(3) 無形固定資産減価償却費		76,518,497	76,214,664	303,833
(4) 固定資産除却費		2,269,453	958,223	1,311,230
(5) 長期前受金戻入額		△ 244,386,376	△ 239,026,383	△ 5,359,993
(6) 業務活動による資産及び負債の増減		△ 134,880,671	△ 340,967,783	206,087,112
ア 未収金の増減額(△は増加)		159,738,547	△ 227,619,570	387,358,117
イ 前払金の増減額(△は増加)		137,700,000	△ 207,100,000	344,800,000
ウ 未払金の増減額(△は減少)		△ 358,512,908	△ 9,278,213	△ 349,234,695
エ 前受金の増減額(△は減少)		△ 74,100,000	103,030,000	△ 177,130,000
オ 預り金の増減額(△は減少)		293,690	0	293,690
業務活動によるキャッシュ・フロー計		617,943,361	378,667,589	239,275,772
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出		△ 1,637,531,175	△ 847,248,569	△ 790,282,606
(2) 無形固定資産の取得による支出		△ 34,198,488	△ 15,191,854	△ 19,006,634
(3) 国庫補助金による収入		575,140,068	237,114,075	338,025,993
(4) その他資本的収入による収入		110,260,017	56,289,790	53,970,227
投資活動によるキャッシュ・フロー計		△ 986,329,578	△ 569,036,558	△ 417,293,020
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良企業債による収入		771,600,000	311,600,000	460,000,000
(2) 建設改良企業債の償還による支出		△ 1,049,415,108	△ 1,010,536,357	△ 38,878,751
(3) 一般会計からの出資金による収入		596,778,675	605,860,033	△ 9,081,358
財務活動によるキャッシュ・フロー計		318,963,567	△ 93,076,324	412,039,891
資金増減額		△ 49,422,650	△ 283,445,293	234,022,643
資金期首残高		524,893,809	808,339,102	△ 283,445,293
資金期末残高		475,471,159	524,893,809	△ 49,422,650

集落排水事業会計決算審査資料

目 次

資料1	業 務 実 績 表	148
資料2	損 益 計 算 書	150
資料3	貸 借 対 照 表	152
資料4	経 営 分 析 表	154
資料5	キャッシュ・フロー計算書	156

資料1 業務実績表

区分	年度	単位	令和元年度(A)	平成30年度(B)	平成29年度(C)
住民基本台帳人口		人	136,467	136,915	137,154
供用開始区域内人口		人	8,083	8,192	8,257
水洗化人口		人	7,537	7,602	7,626
普及率		%	5.9	6.0	6.0
水洗化(接続)率		%	93.2	92.8	92.4
年間有収水量		m ³	721,076	717,814	721,119
年間処理水量		m ³	757,307	746,848	755,454
1日平均排水量		m ³	2,069	2,046	2,070
有収率		%	95.2	96.1	95.5
使用料		円	93,782,012	93,031,554	93,041,995
使用料単価		円/m ³	130.06	129.60	129.02
職員数	損益勘定支弁職員	人	4	4	4
	資本勘定支弁職員	人	0	0	0
	臨時職員	人	0	0	0
	計	人	4	4	4

対前年度比較 (%)		算式
$\frac{(A)}{(B)}$	$\frac{(B)}{(C)}$	
99.7	99.8	
98.7	99.2	
99.1	99.7	
—	—	供用開始区域内人口 ÷ 住民基本台帳人口 × 100
—	—	水洗化人口 ÷ 供用開始区域内人口 × 100
100.5	99.5	
101.4	98.9	
101.1	98.8	年間処理水量 ÷ 年間日数
—	—	年間有収水量 ÷ 年間処理水量 × 100
100.8	100.0	
100.4	100.4	使用料 ÷ 年間有収水量
100.0	100.0	
—	—	
—	—	
100.0	100.0	

資料2 損益計算書

借		方					
		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		年度	科目	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比
経常費用	1 営業費用	321,560,154	95.6	367,786,416	95.7	△ 46,226,262	87.4
	(1) 農業集落排水管渠費	14,380,175	4.3	12,580,506	3.3	1,799,669	114.3
	(2) コミュニティ・プラント管渠費	974,945	0.3	136,161	0.0	838,784	716.0
	(3) 農業集落排水浄化センター費	54,936,456	16.3	78,051,904	20.3	△ 23,115,448	70.4
	(4) コミュニティ・プラント浄化センター費	5,315,098	1.6	8,642,630	2.2	△ 3,327,532	61.5
	(5) 総係費	26,332,645	7.8	30,801,745	8.0	△ 4,469,100	85.5
	(6) 減価償却費	215,993,958	64.2	233,526,966	60.8	△ 17,533,008	92.5
	(7) 資産減耗費	3,626,877	1.1	4,046,504	1.1	△ 419,627	89.6
	2 営業外費用	14,765,306	4.4	16,093,293	4.2	△ 1,327,987	91.7
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	14,765,306	4.4	16,093,293	4.2	△ 1,327,987	91.7
小計	336,325,460	100.0	383,879,709	99.9	△ 47,554,249	87.6	
3 特別損失	184,172	0.0	387,499	0.1	△ 203,327	47.5	
(1) 過年度損益修正	184,172	0.0	387,499	0.1	△ 203,327	47.5	
合計	336,509,632	100.0	384,267,208	100.0	△ 47,757,576	87.6	

(単位:円・%)

年 度		貸 方					
		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額(B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
科 目							
經 常 收 益	1 營 業 收 益	93,782,012	35.2	93,031,554	30.2	750,458	100.8
	(1) 施 設 使 用 料	93,782,012	35.2	93,031,554	30.2	750,458	100.8
	2 營 業 外 收 益	172,282,819	64.7	215,241,346	69.8	△ 42,958,527	80.0
	(1) 受 取 利 息	433	0.0	451	0.0	△ 18	96.0
	(2) 負 担 金	96,000	0.0	312,000	0.1	△ 216,000	30.8
	(3) 補 助 金	21,605,225	8.1	52,923,116	17.2	△ 31,317,891	40.8
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	150,572,868	56.6	161,996,112	52.5	△ 11,423,244	92.9
	(5) 雜 收 益	8,293	0.0	9,667	0.0	△ 1,374	85.8
	小 計	266,064,831	99.9	308,272,900	100.0	△ 42,208,069	86.3
3 特 別 利 益	160,294	0.1	0	0.0	160,294	皆増	
(1) 過 年 度 損 益 修 正	160,294	0.1	0	0.0	160,294	皆増	
合 計	266,225,125	100.0	308,272,900	100.0	△ 42,047,775	86.4	
当 年 度 純 損 失	70,284,507	—	75,994,308	—	△ 5,709,801	92.5	

資料3 貸借対照表

		借		方			
年度 科目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$	
1 固定資産	6,507,232,488	99.3	6,710,887,323	98.5	△ 203,654,835		97.0
(1)有形固定資産	6,507,232,488	99.3	6,710,887,323	98.5	△ 203,654,835		97.0
ア土地	398,299,742	6.1	398,299,742	5.8	0		100.0
イ建物	1,069,872,596	16.3	1,102,686,906	16.2	△ 32,814,310		97.0
ウ構築物	4,435,855,264	67.7	4,586,249,342	67.3	△ 150,394,078		96.7
エ機械及び装置	603,204,886	9.2	623,651,333	9.2	△ 20,446,447		96.7
2 流動資産	45,257,373	0.7	104,557,500	1.5	△ 59,300,127		43.3
(1)現金預金	9,282,354	0.1	68,443,288	1.0	△ 59,160,934		13.6
(2)未収金	35,975,019	0.6	36,114,212	0.5	△ 139,193		99.6
合計	6,552,489,861	100.0	6,815,444,823	100.0	△ 262,954,962		96.1

(単位:円・%)

貸 方						
年 度 科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1 固 定 負 債	586,517,670	9.0	646,600,581	9.5	△ 60,082,911	90.7
(1) 企 業 債	586,517,670	9.0	646,600,581	9.5	△ 60,082,911	90.7
2 流 動 負 債	83,397,740	1.2	141,335,454	2.1	△ 57,937,714	59.0
(1) 企 業 債	60,082,910	0.9	58,720,497	0.9	1,362,413	102.3
(2) 未 払 金	23,314,830	0.3	82,614,957	1.2	△ 59,300,127	28.2
3 繰 延 収 益	4,265,875,830	65.1	4,414,088,698	64.7	△ 148,212,868	96.6
(1) 長 期 前 受 金	4,573,612,675	69.8	4,573,926,833	67.1	△ 314,158	100.0
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 307,736,845	△ 4.7	△ 159,838,135	△ 2.4	△ 147,898,710	192.5
4 資 本 金	1,762,977,436	26.9	1,689,414,398	24.8	73,563,038	104.4
(1) 自 己 資 本 金	1,762,977,436	26.9	1,689,414,398	24.8	73,563,038	104.4
ア 固 有 資 本 金	1,624,931,967	24.8	1,624,931,967	23.8	0	100.0
イ 繰 入 資 本 金	138,045,469	2.1	64,482,431	1.0	73,563,038	214.1
5 剰 余 金	△ 146,278,815	△ 2.2	△ 75,994,308	△ 1.1	△ 70,284,507	192.5
(1) 利 益 剰 余 金	△ 146,278,815	△ 2.2	△ 75,994,308	△ 1.1	△ 70,284,507	192.5
合 計	6,552,489,861	100.0	6,815,444,823	100.0	△ 262,954,962	96.1

資料4 経営分析表

分析項目		算式	年度比較		
			令和元年度	平成30年度	対前年度比較
集落排水事業に係る経営の効率性	1 使用料単価	$\frac{\text{施設使用料}}{\text{年間有収水量}}$	円/m ³ 130.1	円/m ³ 129.6	0.5
	2 汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	466.4	534.8	△ 68.4
	3 経費回収率	$\frac{\text{施設使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	% 27.9	% 24.2	3.7
	4 損益職員1人当たりの処理人口	$\frac{\text{現在水洗化人口}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	人 1,884.3	人 1,900.5	△ 16.2
	5 損益職員1人当たりの営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}} \div 1,000$	千円 23,445.5	千円 23,257.9	187.6
	6 企業債償還元金対施設使用料比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{施設使用料}} \times 100$	% 62.6	% 61.7	0.9
	7 企業債利息対施設使用料比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{施設使用料}} \times 100$	15.7	17.3	△ 1.6
	8 職員給与費対施設使用料比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{施設使用料}} \times 100$	20.8	25.5	△ 4.7
財務の健全性	9 自己資本構成比率	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	89.8	88.4	1.4
	10 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{企業債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	99.7	99.7	0.0
	11 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	194.1	126.6	67.5
	12 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	194.1	126.6	67.5
	13 資金残高対事業収支比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{有価証券}}{\text{経常収益}} \times 100$	3.5	22.2	△ 18.7
収益率	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本} + \text{期末負債資本}) / 2} \times 100$	△ 1.1	△ 1.1	0.0
	15 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	79.1	80.2	△ 1.1
	16 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	79.1	80.3	△ 1.2
	17 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	29.2	25.3	3.9

説	明
1	有収水量 1 m ³ 当たり、どれだけの収益を得ているかを示すもの。 汚水処理原価を著しく下回るのは好ましくない。
2	有収水量 1 m ³ 当たり、どれだけの費用がかかるかを示すもの。 この数値は低いほど効率的であり、汚水処理にかかる費用が安いことを示す。
3	汚水処理に要した費用を、施設使用料でどの程度回収できたかを示すもの。 この数値は高いほど健全経営であり、100%が理想である。
4	損益勘定支弁職員 1 人当たりの処理人口、営業収益の比較。 職員数は、配置条件等によって異なるため単純に比較するには難しいが、1 人当たりの働き量を表したものの。
5	
6	施設使用料に対する各費用との割合を示すもの。 職員給与費は、退職給付費は含み、児童手当を除いた数値。
7	
8	
9	総資本に占める自己資本の割合を示したもの。 経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が望ましい。
10	事業の固定的・長期的安全性をみるもの。 この比率は、常に100%以下、かつ、低いことが望ましい。
11	流動負債の支払能力・運転資金の状態等を示したもの。 この比率は、常に100%以上が望ましい。
12	流動負債に対する現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産の割合を示すもの。 この比率は、100%以上が理想である。
13	収益規模に対する資金余力を示したもの。 この比率が高いほど日常の資金繰りの余力がある。
14	事業に投下された総資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したもの。 この率が大きいほど良好な成績である。
15	収支比率は、各収益と費用の割合を示したもの。 この比率が高いほど利益率が高く、100%未満では損失が生じている。
16	
17	

資料5 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	年 度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 当年度純利益		△ 70,284,507	△ 75,994,308	5,709,801
(2) 有形固定資産減価償却費		215,993,958	233,526,966	△ 17,533,008
(3) 固定資産除却費		3,626,877	4,046,504	△ 419,627
(4) 長期前受金戻入額		△ 150,572,868	△ 161,996,112	11,423,244
(5) 業務活動による資産及び負債の増減		△ 59,160,934	53,114,223	△ 112,275,157
ア 未収金の増減額(△は増加)		139,193	△ 18,597,169	18,736,362
イ 未払金の増減額(△は減少)		△ 59,300,127	71,711,392	△ 131,011,519
業務活動によるキャッシュ・フロー計		△ 60,397,474	52,697,273	△ 113,094,747
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出		△ 15,966,000	△ 12,704,000	△ 3,262,000
(2) その他資本的収入による収入		2,360,000	4,759,260	△ 2,399,260
投資活動によるキャッシュ・フロー計		△ 13,606,000	△ 7,944,740	△ 5,661,260
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良企業債の償還による支出		△ 58,720,498	△ 57,392,511	△ 1,327,987
(2) 一般会計からの出資金による収入		73,563,038	64,482,431	9,080,607
財務活動によるキャッシュ・フロー計		14,842,540	7,089,920	7,752,620
資金増減額		△ 59,160,934	51,842,453	△ 111,003,387
資金期首残高		68,443,288	16,600,835	51,842,453
資金期末残高		9,282,354	68,443,288	△ 59,160,934

2 稲 監 第 25 号

令和 2 年 8 月 14 日

稲 沢 市 長 加 藤 錠 司 郎 様

稲 沢 市 監 査 委 員	小 島 通
同	苗 村 眞
同	加 藤 孝 秋

令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率

審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により審査に付された、令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

健全化判断比率及び資金不足比率

目 次

第 1	審査の対象	157
第 2	審査の期間	157
第 3	審査の方法	157
第 4	審査の結果	157
	健全化判断比率審査意見	158
1	健全化判断比率	158
2	意見	159
	資金不足比率審査意見	160
1	資金不足比率	160
2	意見	160

令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和元年度決算に基づく健全化判断比率
 - (1) 実質赤字比率
 - (2) 連結実質赤字比率
 - (3) 実質公債費比率
 - (4) 将来負担比率
- 2 令和元年度決算に基づく資金不足比率
 - (1) 稲沢市病院事業会計資金不足比率
 - (2) 稲沢市水道事業会計資金不足比率
 - (3) 稲沢市公共下水道事業会計資金不足比率
 - (4) 稲沢市集落排水事業会計資金不足比率
 - (5) 尾張都市計画事業稲沢西土地区画整理事業特別会計資金不足比率

第2 審査の期間

令和2年7月13日から令和2年8月3日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる内容を記載した書類が、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて作成されているかを確認し、これらの書類が本年度の財政状況を適正に表示しているか否かを検証するため、主管課等から提出された資料と照合するとともに、併せて関係職員からの説明を聴取したうえで審査を実施した。

第4 審査の結果

健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる内容を審査した結果、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、財政状況及び経営状況を適正に表示していると認めた。

健全化判断比率審査意見

1 健全化判断比率

(1) **実質赤字比率**（一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率）

ア 基準

早期健全化基準	11.87 %	※（平成30年度 11.86 %）
財政再生基準	20.00 %	

イ 指標

区 分	令和元年度
実質赤字比率	—

ウ 指標の算出方法

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※ 一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額

$$\text{実質赤字の額} = \text{繰上充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額})$$

エ 判断

一般会計等実質収支額は、2,241,893千円の黒字であるので、実質赤字比率には該当しない。

(2) **連結実質赤字比率**（全会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率）

ア 基準

早期健全化基準	16.87 %	※（平成30年度 16.86 %）
財政再生基準	30.00 %	

イ 指標

区 分	令和元年度
連結実質赤字比率	—

ウ 指標の算出方法

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

エ 判断

連結実質収支額は、7,170,184千円の黒字であるので、連結実質赤字比率には該当しない。

(3) **実質公債費比率**（一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の3か年平均）

ア **基準**

早期健全化基準	25.0 %
財政再生基準	35.0 %

イ **指標**

区 分	令和元年度	
実質公債費比率	3.2 %	※（平成30年度3.3 %）

ウ **指標の算出方法（3か年平均）**

$$\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

エ **判断**

実質公債費比率は、3.2%で、早期健全化基準の25.0%を下回っており、健全な状況にある。

(4) **将来負担比率**（一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率）

ア **基準**

早期健全化基準	350.0 %
---------	---------

イ **指標**

区 分	令和元年度	
将来負担比率	— %	※（平成30年度0.3 %）

ウ **指標の算出方法**

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

エ **判断**

将来負担額に対して充当可能な財源は足りており、健全な状況にある。

2 **意見**

本市の一般会計等における健全化判断比率は、前記のとおりで、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率のいずれの項目においても、早期健全化基準に触れることなく、良好な状況にあると認めた。

資金不足比率審査意見

1 資金不足比率（公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率）

ア 基準

経営健全化基準	20.0 %
---------	--------

イ 指標

区 分	会 計 名	令和元年度
資金不足比率	病 院 事 業 会 計	—
	水 道 事 業 会 計	—
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	—
	集 落 排 水 事 業 会 計	—
	尾張都市計画事業稲沢西土地 区画整理事業特別会計	—

ウ 指標の算出方法

$$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

《資金の不足額、剰余額》

法適用事業＝（（流動負債－控除企業債等－控除未払金等－控除額－PFI建設事業費等）＋算入地方債の現在高－（流動資産－控除財源－控除額））－解消可能資金不足額

法非適用事業＝（歳出総額＋算入地方債の現在高－支払繰延額・事業繰越額を除く歳入総額－土地収入見込額）－解消可能資金不足額

《事業の規模》

法適用事業＝営業収益の額－受託工事収益の額

法非適用事業＝営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

エ 判断

本市の公営企業における、資金不足比率は前記のとおりで、これらの会計における資金不足額はないので、資金不足比率にはいずれも該当しない。

2 意見

本市の公営企業における経営の現況は、いずれの会計においても、資金不足額が発生しておらず、良好な状況にあると認めた。